

第1節 総記

第1項 設立過程

学制改革による新制大学の発足に当たり、第三高等学校は、京都帝国大学からの合同に関する申し入れを受諾し、昭和24(1949)年5月にその中に新制京都大学の分校を置き、翌昭和25(1950)年3月の第三高等学校解散に伴って、全面的に京都大学の分校となった。三高側から見た京都帝国大学と第三高等学校との合同の経過を次の3段階としてたどってみることにする。

1. 学制改革案研究

昭和21(1946)年12月26日、第三高等学校校長前田鼎の辞任の後を承けて、元京大文学部長落合太郎が校長に就任した。教育制度刷新委員会委員として学制改革に関わってきた新校長は、「三高の身の振り方」について早急に研究する必要を説き、昭和22(1947)年4月15日に学制改革研究委員会が設置され、委員には落合校長(委員長)以下評議員7名(島田退蔵、吉川泰三、深瀬基寛、中山治一、山本修二、秋月康夫、古松貞一)および教授の互選による7名(本尾一郎、土井虎賀寿、小堀憲、久米直之、佐藤幸治、伊吹武彦、内山貞三郎)合計15名が選ばれた。委員会の設置に当たっては、学制改革に対する理念、すなわち「三高の良き伝統を新制に生かす」ということがおのずから前提としてあった。「三高の良き伝統」とは、折田彦市校長(三高の前身大阪中学校当時からの校長)の「無為而化矣」の人間の教訓と、歴代の校長・教官・先輩

* 扉の写真は、旧教養部正門(現：総合人間学部正門)。

の感化によって培われた自由闊達な心、神陵生活(神陵とは神楽岡のこと、転じて三高の別称。一高を向陵というのに倣った呼称)を通じて養われてきた、人を信じ人を敬い人を愛する心、真善美を尊ぶ心などから生まれたと言える。このことは、昭和21(1946)年の春にアメリカの教育使節団が来校した際、前田校長から彼らに披瀝され、彼らをして「三高は理想的な教育をしている。何ら改革の要は認めない」と賛嘆させたものである。このことは、学制改革に対処する三高側の信念を強化させるのに役立った。三高の良き伝統を新制に生かすためには、どのように脱皮すべきか、という命題が学制改革研究委員会を中心に検討され、最終的に次の2案が残った。①新制高校のモデル・スクールとする。②京都帝国大学と協力して、新制京大の教養部門を担当する。第1案は、良い教官を集め、それら教官が喜んでその任務を遂行できる保証を与えること、優秀な学生を集めるため国立として志願者を全国から募集することを条件としていた。しかし、この案は、「新制高校は都府県立で、通学区域制とする」となったこと、教育制度刷新委員会でGHQの責任者が「われらは軍閥、財閥に次いで学閥を解体する。現高等学校(特にナンバースクール)の温存・復活を目指すような如何なる改正案も許可しない」と言明したことなどで、実行不可能となった。

2. 京大からの合同申し入れ

第1案が実行不可能になった結果、第2案がおのずと浮上してきた。新制実施に当たり、京大と三高とが合同すべきことを鳥養利三郎総長が考えたのは、遅くとも昭和22(1947)年9月頃と見られる。同年12月21日に総長が三高校長室に落合校長を訪ね、半ば公式に「合同申し入れ」がなされた。そして翌昭和23年1月13日、医学部長木村廉(学部長会議代表)と事務局長本田弘人の両人が三高を訪問、新制京都大学に対する三高の協力を落合校長に要望した。これに対し、三高側は学制改革研究委員会ならびに教授会を開いて、その対策を検討した。折も折、1月26日夜、三高自由寮(現：総合人間学部D、E、F号館の地)の中舎静養室より出火して全焼、寮生1名焼死という事件が

突発した。その善後処理を講じる1カ月ほどの間に、しだいに合同説を支持する傾きが強まり、ついに2月13日の教授会で「京大と合同して、新制京都大学をつくることに協力する」ことが決定された。その結果、同月23日には「1月13日付で、三高は京大の申し入れを受諾する」ことが正式に総長に回答された。

3. 合同委員会成立と分校誕生

三高に設けられていた学制改革研究委員会は対京大合同委員会に改組され(昭和23年3月9日)、三高側からは小堀憲、島田退蔵、古松貞一、山本修二、久米直之、の5教授が委員に選ばれ(昭和24年、多田政忠、羽田明両教授参加)、京大側からは総長以下各学部長、事務局長、会計課長が加わった。

その頃(昭和23年3~4月)、姫路高等学校、京都府立第一高等女学校、京都高等蚕糸学校、京都高等工芸学校、松江高等学校、大阪外国語学校の諸校から合同の申し入れがあり、姫路高校については、総長もかなり心を動かし、具体的な検討が進められたが、それも「大学は二府県にまたがるべからず」(『京都大学七十年史』)ということで立ち消えとなった。第1回の合同委員会は昭和23(1948)年4月17日に開かれ、翌年8月末に至るまでに9回開かれた。新制に対する各学部の構想は様々で、京大側と三高側との間にもいろいろと意見の食い違いがあった。最大の相違点は、「学制改革」という事実に対する認識、「学生」についての認識の点であった。三高側は新しく設立される教養部門において、先に述べた高校の理念に基づいて基礎的訓練と人間的練成を十分に行うこと、そのためには教養部門は大学の機構の中において、完全な自律性を保たねばならないことを強調した。しかし、それが実現される方向には必ずしも進まなかった。合同委員会での議論は実に様々で、最初は主として各学部から多くの実施案が出され、しかもそれらは1学部のみ立場にとらわれたもののようであった。例えば、教養課程の年限にしても、1年・1年半(工)、2年、少なくとも2年(理・文)というように、大きく食い違っていた。また教養部門の敷地についても、三高だけでは狭いから

表14-1 新制教養部門の教官定員概算要求

	教授	助教授	講師	助手	計
初年度(昭和24)	36	60	58	52	206
2年度(昭和25)	24	40	38	35	137
計	60	100	96	87	343

と、姫路(高校からのちには連隊施設まで含めて)、舞鶴にとび、最後に宇治案となる具合であった。

第4回合同委員会(昭和23年11月26日)で、京大会計課長から示された新制教養部門の教官定員の概算要求内容は表14-1のとおりである。

この積算基準は、学生100名に対し教官10名であった。ただし、学生募集概数は1学年約1,600名、2カ年で3,200名とされた。

また建物の必要坪数は、学生1名当たり10㎡(3坪)で、教養コース3,200名に対し3万1,680㎡となり、当時三高の建坪1万1,880㎡に約1万9,800㎡の新営を必要とすると考えられた。この時、「教室が不足なら、さしあたり募集人員を制限すればよい」という落合校長と、「社会情勢が許さない」という鳥養総長との意見の応酬があった。この頃から、新制の計画は主として京大事務局の手で立案運営される傾向が強くなってきた。

昭和24(1949)年2月10日の第5回合同委員会に、新制入学試験に関する件が上議された。それによって、①各学部共通の問題を作成する、②教科群で出題責任者を各1名選び、最終的に問題を決定する、③各教科群に主任、副主任を置く、④入学決定委員は7学部長以下34名とする、などの要綱が決められた。三高側の一部には、入学試験の出題、採点、合否決定等の責任を持つことによって、教養部門の主体性確立の一助とすべし意見もあったが、大勢とはならなかった。また当初、三高側が最低限の条件としていた「独立部局=教養学部(仮称)」案も、この頃(昭和24年1~3月)になるとあやしくなり、心配されていた「タテワリのヨコワリ」つまり碁盤式の分校制度が実現しそうになった。京大と三高との合同に関する作業は、建前としては合同

第14章 (旧)教養部

委員会での合議の上でなされることになっていたが、肝心のことは鳥養総長と落合校長との談合で決められることが多く、事が重大、微妙である場合ほど、その傾向が強かった。

昭和24(1949)年4月、国立学校設置法が国会を通過し、落合が新制京都大学に残れないかもしれぬという事態が起こった。これに関し三高側は総長に善処方を要望したが、結局は昭和24年5月31日発令で、落合は退官となった。落合は京大を定年退官の後三高校長に就任していたからである。

国立学校設置法は3月に緊急上程され、4月に両院を通過成立したものである。この抜き打ち的な政府の施策によって、当時3年生を残すのみ(旧制1年生は新制大学を受験することになっていた。ただし新制はこの時まで学生を募集していなかった)となっていた三高生も動揺甚だしく、5月には2日にわたってストライキを実行する事態になった。

さてこの国立学校設置法の成立により、三高の立場も大きく変貌した。すなわち三高生のいる間は(昭和25年3月末日まで)、京大と三高とが同一場所に並置されるはずであったが、事実はそれと違い、京大内に附置されていた看護学校や医学専門学校と同列に、三高も附置学校となり、京都大学第三高等学校という奇妙な名称を与えられ、校長には島田退蔵が任命された。昭和25(1950)年3月26日、三高は最後の卒業生414名を送り出し、3月31日には正面玄関の校名板(元校長高橋是清筆)が撤去され、正門の門標が降ろされて、80余年にわたる第三高等学校の歴史が閉じられ、新制京都大学の分校に切り替えられたのである。

第2項 分校時代

新制大学には、専門科目のほかに一般教養科目(昭和26年度からは一般教育科目)が設けられ、それに新しい大学教育としての1つの意義が与えられた。この一般教養科目の授業を旧三高の校舎で旧三高の教官および学内、学外から補充された京都大学の教官が担当することになり、それが分校と称せられ

た。制度的には、昭和24(1949)年6月に制定された国立学校設置法施行規則第4条「教授上又は管理上必要がある場合には国立大学又は国立大学の学部に分校を置くことができる」に拠ったものである。

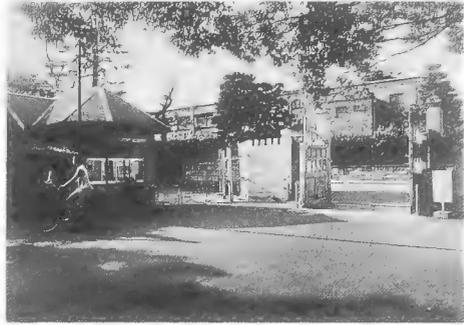


写真14-1 門衛詰所

分校が設置されたのは、昭和24(1949)年5月31日である。

「分校の長は主事とし、その大学の教授である者をもって充てる」という設置法の規程によって、医学部教授平澤興が分校主事に併任された(昭和24年7月31日)。次いで8月25日には京都大学分校規程が制定され、9月8日から開校された。しかし既述のように、昭和25(1950)年3月までは、新しく入学した教養課程の学生のほか、三高3年生が分校内に残っており、後者は本館(現：A号館東半分)で、前者はそれ以外の旧三高校舎で授業を受けた。新制京大1回生は、旧制高校1年を終了した者およびこれに準ずる有資格者から入学試験によって選抜された。

新制京都大学の学生募集は、それぞれ学部別に定められた定員に従って行われた。工学部は昭和27(1952)年度より、また農学部は昭和32(1957)年度より学科別に入学させることになった。また医学部は昭和28(1953)年度より医学科進学コース(昭和30年に医学部進学課程と改称)を設けた。第1回入学者数は1,529名(うち女子18名)であった。

教官数は、教授17名(文科系11名、理科系6名)、助教授28名(文科系18名、理科系10名)、講師4名(文科系2名、理科系2名)、助手5名(体育2名、理科系3名)の総計54名(文科系および体育33名、理科系21名)、その他に非常勤講師138名(学内134名、学外4名)であった。旧第三高等学校の教官は、昭和24(1949)年度に約半数が京都大学分校教官として配置換えになり、その他は三高3年生の授業のために元の勤務に留まった。したがって昭和24年度は、三高校舎

第14章 (旧)教養部

は教官、学生とも分校と三高との寄り合い所帯であった。昭和25(1950)年3月に第三高等学校は最後の卒業生を送り出し、同月31日に解散式が行われたので、4月からはその校舎すべてが分校として使用されることになった。開校時の分校の教室は、400名収容1室、240名収容1室、180名収容1室、150名収容1室、144名収容1室、128名収容3室、80名収容1室、50～60名収容9室の18教室であり、自然科学の実験室の収容能力は、物理学218名、化学152名、生物学60名、地学40名であった。これらの教室や実験室は、いずれも明治時代の木造建築であった。

昭和24年度の新制京大入学生の実数は、既に旧三高学生の総数を超えていた。その上にさらに昭和25年度入学生を収容することは、旧三高校舎ではとうてい不可能であった。これより先、京都大学では京都府宇治郡東宇治町五ヶ庄(現：宇治市五ヶ庄)の旧陸軍火薬廠のうち、敷地7万8,811㎡とその地域内の建物(火薬製造工場および火薬貯蔵庫)を借用し、これを整備改造することによって、300～500名収容の3教室、100名収容の5教室、60名収容の5教室、100名収容の図学教室、64名収容の化学実験室2室、40名収容の物理学実験室3室、40名収容の地学実験室、40名収容の生物学実験室を急設してこれを宇治分校とした。

宇治分校は昭和25(1950)年5月1日に開校されたが、その時点から1回生は宇治分校、2回生は吉田分校で授業を受けるという原則が成立した。そして宇治分校は吉田分校の分校であることから、学内措置で分校主事の補佐役として副主事を置くことになり、教授木村作治郎がこれに任命された。

ところで宇治分校設立には、次のような経緯があった。それは総長鳥養利三郎が、新制大学のあり方を視察研究するため渡米したことに端を発する。総長はその際、ノース・カロライナ大学をモデルとして、旧陸軍火薬廠の全敷地を京都大学が譲り受け、そこで京大の2回生までの全授業を行い、また学生の課外活動や厚生施設をも完備して、立派な学園都市を建設するという理想であった。総長鳥養の言葉によれば、京阪電鉄株式会社は黄檗(宇治分校所在地)に広大な総合グラウンドを建設し、京都大学に優先的に使用させ

る意向であったという。しかし総長の理想は単なる空論に終わらざるを得なかった。なぜならば、宇治分校設立時には、旧陸軍火薬廠跡の、京大が借りていた分校や木材研究所の敷地の数倍の面積をもつ残りの地域には、既に警察予備隊(現在の自衛隊宇治駐屯部隊)が置かれることになっていたからである。

宇治分校開設の昭和25(1950)年度の教官は、三高在職者の配置換えと新たに補充された者とを加えて総計90名で、前年度より36名増であった。その内訳は、教授28名(文科系17名、理科系11名)、助教授46名(文科系32名、理科系14名)、講師4名(文科系2名、理科系2名)、助手5名(体育2名、理科系3名)である。このほかに、非常勤講師124名(学内110名、学外14名)および物理学、化学、生物学、地学の実験や体育の指導補佐員が91名であった。

教官の吉田から宇治への往復には、京阪バスがチャーターされ、1日4往復した。当初には一般人の乗車を認め途中各所で停車したので、片道50分余を要したが、やがて京大専用の直通バスとなり40分ほどに短縮された。しかし、宇治分校が遠隔の地にあることによる教育・研究上あるいは事務上の不都合は、計り知れないものがあつた。宇治分校の教室等の不足は、昭和27(1952)年3月末までに行われた木造校舎の増築で補われていった。すなわち昭和25(1950)年10月末には物理学実験室、同年11月末に120名収容4室、64名収容8室計12室の普通教室を持つ木造2階建てが完成、昭和26(1951)年1月には生物学実験室36名収容2室、同年2月に化学実験準備室が完成し、昭和27年3月末に物理学、化学、生物学の120名収容の階段教室、地学の講義室および実験室各1棟、500名収容の大講義室および図書閲覧室等の建築が終わり、宇治分校の建設は一応終了した。これで敷地は、吉田分校6万6,271㎡、宇治分校8万8,833㎡、建物は吉田分校1万4,579㎡、宇治分校1万1,583㎡となり、そのうち新築は4,884㎡となった。

分校主事選考内規が昭和26(1951)年2月13日に設けられた。「各学部、分校、全教授の中から候補者若干名を推薦。各学部、分校の教授の中から各々2名ずつ選出した委員で候補者中から3名を選ぶ。学長は3名について分校

第14章 (旧)教養部

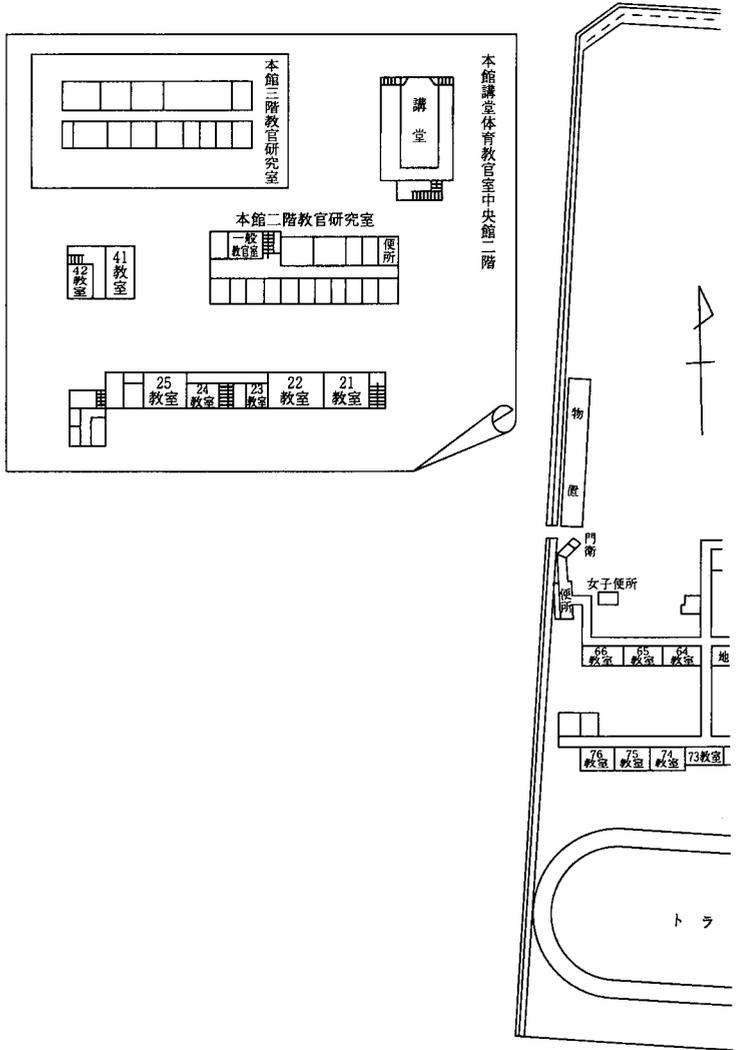


図14-1 吉田分校建

第14章 (旧)教養部

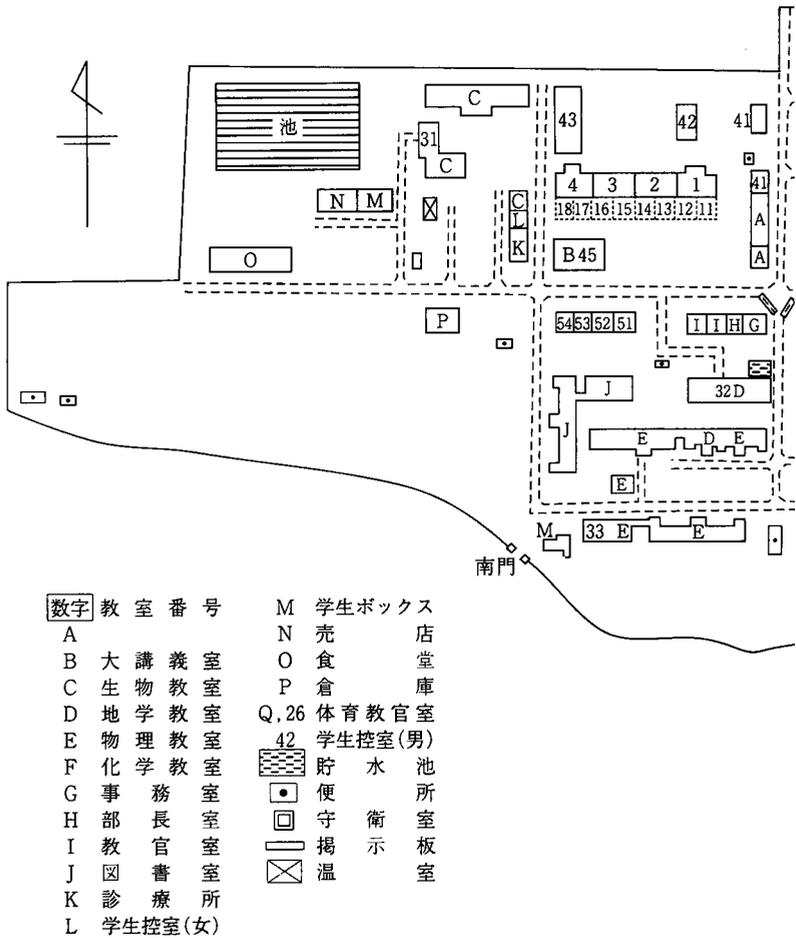
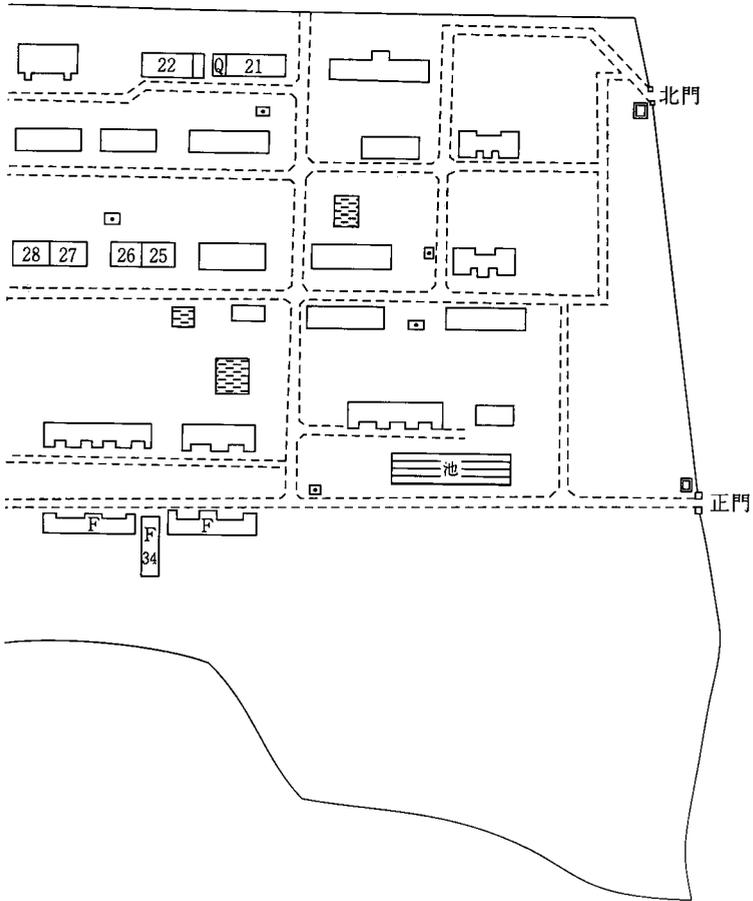


図14-2 宇治分校建物



配置図(昭和30年)

第14章 (旧)教養部

審議会に諮り1名を定める」というものであった。初代主事平澤興は、昭和26年4月1日に辞任し、2代目主事に医学部教授服部峻治郎が就任した。服部主事は間もなく任期満了となった鳥養総長の後任として総長に選ばれたので、同年11月1日に主事併任を解かれ、副主事木村作治郎が主事事務取扱となった。第3代主事農学部教授並河功は昭和26年12月28日に就任し、昭和29(1954)年2月に停年退官のため辞任した。その間、昭和28(1953)年12月には副主事木村作治郎が病気のため辞任した。

第3項 教養部時代

昭和29(1954)年2月19日、工学部教授西原利夫が第4代主事に就任した。西原は分校を教養部と改称すべきこと、分校主事を教養部長とすべきことを強調した。同年3月23日に教養部規程が制定され、分校は教養部と改称され、西原は教養部長となり、それと同時に従来の分校審議会は廃止され、教養部教授会(専任教授および各学部より1名ずつの併任教授で構成)が置かれて重要事項を審議決定することになった。また教養部長と2名の教授が評議員として評議会に加わることになり、この時から教養部は形式上、学部と同等の扱いを受けることになった。しかし教養部および教養部長の制定は、あくまで京都大学の学内措置にすぎず、文部省の制度としては京都大学分校に2名の主事が置かれることになっていた。そこで西原部長とは別に山本修二、古松貞一の両教授(教養部)が主事として発令された。この複雑な制度は昭和30(1955)年5月1日に廃止され、教養部長西原に文部省から分校主事の辞令が出され、以後は分校主事が学内的には教養部長と呼ばれる制度が続いた。西原は昭和31(1956)年3月1日で任期満了し、第5代教養部長に工学部教授岡田辰三が就任した。

既述のように、宇治分校の存在は教官・学生双方にとって極めて不都合なものであり、早くから吉田分校に統合する議論が起こっていた。総長滝川幸辰もこの考えを認め、教養部長岡田辰三、農学部長井上吉之、教育学部長相

良惟一、教養部教授古松貞一らに諮って分校統合理由書を作成させ、昭和32(1957)年4月に理由書が文部省に提出されて、ついに統合が認められた。その結果、吉田分校の増築整備が急務となった。第6代教養部長に農学部教授井上吉之(昭和33年3月1日)、第7代に文学部教授宮崎市定(昭和34年11月2日)、第8代に教養部教授木村作治郎(昭和35年10月25日)が就任し、この間に増築されたのは、A号館西半分(1,092㎡ 教室60名収容1室、70名収容8室、80名収容1室、110名収容3室、120名収容1室)が昭和34(1959)年3月末に、D号館(4,950㎡ 教室70名収容3室、120名収容4室、130名収容1室、物理学実験室50名収容3室、30名収容1室、化学実験室50名収容1室、40名収容1室、生物学実験室50名収容1室、地学実験室40名収容1室、図学製図室100名収容2室、研究室41室)が昭和36(1961)年3月末に完成した。そしてこれを機に同年5月1日をもって宇治分校は廃止され、ようやく分校の統合が完了した。しかし官制上では、教養部はなお分校であった。

この分校という名称は、昭和24(1949)年6月22日制定の国立学校設置法施行規則第4条(既述)に基づくもので、性格の判然としないものであった。そこで京都大学教養部は、東北、九州、北海道、大阪、名古屋の各大学教養部と相諮り、6大学の教養部を官制化するよう文部省と折衝を重ね、昭和38(1963)年4月1日に京都、九州、大阪、名古屋の4大学の教養部制が認められた。部長木村作治郎はこれを機に教養部長を辞し、昭和38年4月1日から6月16日まで前任評議員教授田原秀一が教養部長事務代理を務めた後、教授柴田實が第9代部長に就任した。次いで教授山下孝介が昭和40(1965)年6月15日に第10代教養部長に、昭和42(1967)年6月16日に教授羽田明が第11代教養部長に就任した。この時期に教養部の学部化、すなわち教養学部案が教養部を中心に全学的に検討された。それは全学の教養課程を担当しながら、新たに教養学科を設け、人文、社会、自然の3分野にわたって総合的応用能力を発揮し得る人材を育成しようとするものであった。

昭和30年代後半のいわゆる高度成長期には、理工系学部を中心に大幅な学生定員増がなされ、1、2回生合わせて4,000人以上の学生が教養部構内にひ

第14章 (旧)教養部

しめくことになった。そのため
に講義室等の施設の拡充が急務
となり、旧三高以来の古い校舎
等が次々と撤去されて、新しい
建物が建てられた。昭和38
(1963)年のE号館(3,924㎡)、昭
和40(1965)年のF号館(2,340



写真14-2 左からA号館・中央館・D号館

㎡)、昭和41(1966)年のA号館東棟(1,610㎡)、昭和43(1968)年のA号館西棟(4,272㎡)、昭和46(1971)年のA号館南棟(2,388㎡)、昭和51(1976)年のA号館東南棟(2,380㎡)、昭和62(1987)年のA号館東棟南半分(1,636㎡)である。また蔵書の増加と建物の老朽化に伴い、昭和48(1973)年には図書館も新築された(4,365㎡)。ちなみに蔵書数は、昭和24(1949)年の分校設置時に三高の蔵書約8万冊を引き継いで以来、平成4(1992)年で約52万冊に達している(教官研究室蔵を含む)。学生定員の増加傾向はその後も続き、特に昭和61(1986)年以降、臨時増募の名のもとに新しい定員増加の時期を迎えた。この結果、平成4年度の教養課程履修者数は1、2回生だけで5,863名の多きにのぼり、さらに医学部を除く他の8学部が留年制を採っていないという事情もあって、3回生以上で教養課程の科目を履修しようとする者が3,093名もいた。これらを合わせると、実に9,000名近い学生が教養部構内に出入りしていたことになる。

昭和44(1969)年1月31日、教養部は無期限バリケード・ストライキに突入した。大学紛争の教養部への波及である。同年3月1日夕刻に警察機動隊2,600人が教養部構内に入構し、バリケード・ストライキは一時的に解除されたが、3月17日に教養部闘争委員会(C闘)が「教養部解放区宣言」を行い、教養部内の主要建物を「自主管理」と称するもとに置いた。この異常な状態が10月まで続いたため、昭和43年度の後期試験は実施不能となり、昭和44年度の前期期間は正規の授業はまったく開講されなかった。この大学紛争を契機に、教養部では一連の重要な改革が行われた。例えば、従来は教授だ

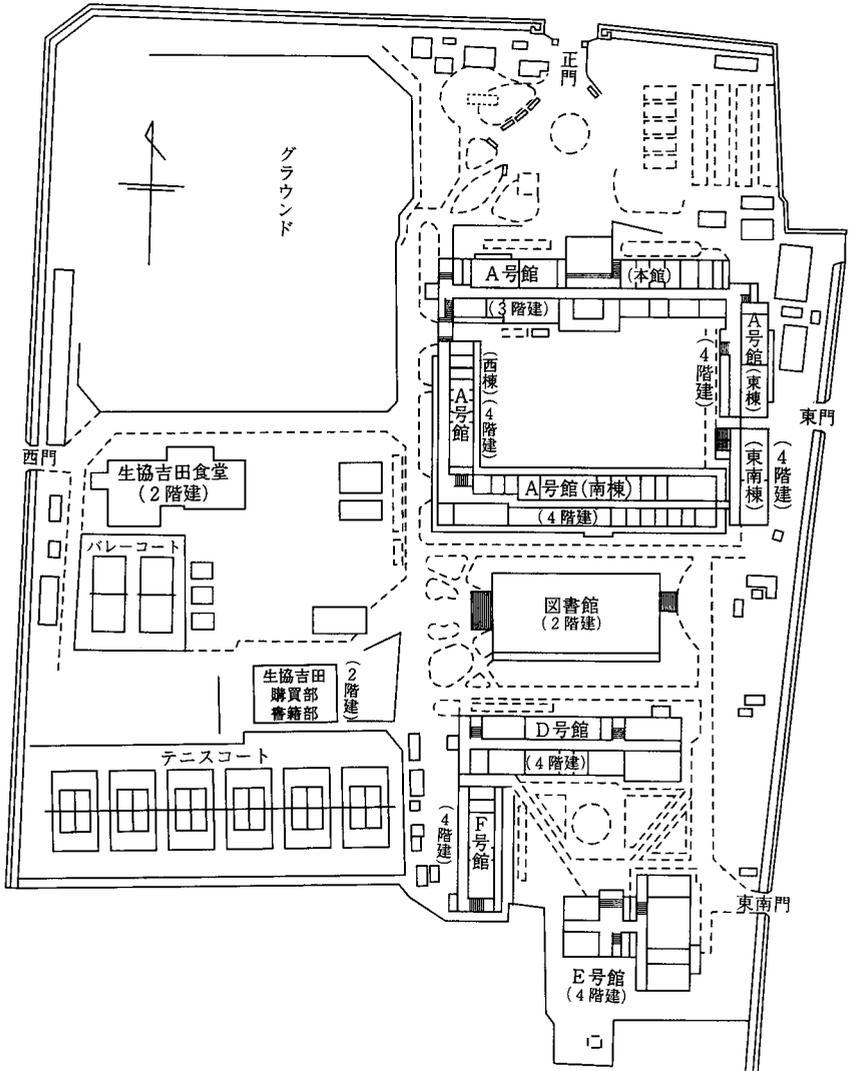


図14-3 教養部建物配置図(平成4年)

第14章 (旧)教養部

けに限られていた教授会構成員は、助手・教務職員を含む教養部の専任教員全員にまで拡大され、全学で最も開かれた教授会となった。また学生に対しては、ゼミナール制の積極的な導入などを通じて、マス・プロ教育の弊害を少しでも緩和するためのカリキュラム改編がなされた。

教養部での一般教養課程は、4年間の学生生活の前期2年に限定するもので、本来の一般教育の理念から見てはたして適切かどうかということは、教養部の設立当初からの問題であった。高校教育と専門課程との狭間に置かれた教養課程の教育は、学生側からも教官側からも、一種の通過的なプロセスと捉えられがちであり、そこに独自の教育的意義を見出すことがしだいに困難となってきたことは事実である。また教養部は人文科学・社会科学・自然科学の広範な領域にわたる豊富な専任教員を擁しながら、単なる教育機関という制度的位置付けを与えられているために、学内の他部局に比べて、教官の研究条件や研究環境において多くの改善すべき諸問題をも抱えていた。そのために、教養部の出発点である一般教育の理念をあらためて見直し、全学的な教育体制の問題として再検討し、同時に教養部という制度それ自体を改編する努力が求められるようになってきた。既述のように、昭和40年頃からこの動きはあったが、より真剣に検討されるようになるのは、昭和44年の大学紛争が1つの大きな契機となったと言ってよい。

昭和44(1969)年、全学の「教育課程等委員会」は、基礎教育科目の整理・統合・新設等によるカリキュラム再編成について、教養部教官の待遇改善について、学部と教養部の連携と協力の強化について等を内容とする、教養部における教育の実施とその改善に関する検討事項の概要をまとめた。同年6月17日には、総長の諮問機関として「大学問題検討委員会」が発足し、翌昭和45年1月10日、同委員会は「教養課程の改善について」の答申を前田敏男総長に提出した。この答申では、「教養課程の改善は単にカリキュラムの問題だけでなく、教養部の組織、大学における教育と研究との関係、さらには大学の理念とも関連する重要な問題である」とし、京都大学が新制大学として発足するに当たり、「大学の修学期間を前期2年の教養課程と後期2年(医

学部にあつては4年)の専門課程に分け、前期2年を一般教育にあてるという制度をとってきたが、この制度は一般教育の理念の実現においても、また専門教育の意義を発揮する上でも問題がある」ことを指摘した。そして改革の基本方針として「教養課程を廃止し、一般教育と専門教育について、4年一貫教育を行う」ことを提案し、この答申は総長試案として公表された。教養部の「教養課程問題検討委員会」(委員長足利末男教授)は、この総長試案を審議してきたが、昭和45(1970)年5月7日、この委員会を発展的に解消して、新たに「教養部特別委員会」(代表作田啓一教授)を設け、昭和48(1973)年6月に報告書を教授会に提出した。この報告書は、従来の理念先行型試案に対し、教養部改革の基礎的データとしての実証的資料を多角的に集め、一般教育の導入と教養部の成立およびその歴史を述べ、教養部における研究・教育の現状について資料にそって解説したものである。

これより先の昭和47(1972)年には、「大学問題検討委員会」の第1部会が「大学の未来像について」を答申し、その中で「教育者としても研究者としても、教養部専任教員を学部や研究所の専任教員と区別する必要はない。一般教育を適正に実施するためには、ことさらに現状の教養部のごとき教員組織を設ける必要はない」ことを指摘している。

昭和49(1974)年、教養部を大学院の基礎となる博士講座制組織に編成替えし、これと関連して一般教育課程を充実する案を作成することを目的として「教養部改善案作成委員会」が設置された。

これら一連の全学的な動きの中心となったのは、言うまでもなく当事者たる教養部であり、上記の「教養部特別委員会」のあと、昭和52(1977)年に「教養部改善検討委員会」を設けて具体的な改革案作りに取り組んだ。この委員会では第1次(委員長溝川喜一教授、次いで阪倉篤義教授)、第2次(委員長阪倉篤義教授)、第3次(委員長木方洋教授)にわたる検討を加えたが、その過程で、文部省との折衝等で教養部を学部化することは当面極めて困難であるとの判断から、学部化を一時断念して、いわゆる「なか抜き」の大学院構想を具体化する方向で検討が進められた。その結果、まとめられたのが独立研

第14章 (旧)教養部

究科「科学基礎研究科設置要綱(案)」で、昭和53(1978)年11月24日に上田正昭教養部長より岡本道雄総長に上申された。その後、「科学基礎研究科」構想は修正を加えられて、昭和60(1985)年7月に「学術総合研究科」として沢田敏男総長に上申された。

昭和62(1987)年4月、「教養部にかかわる構想検討委員会」(委員長藤澤令夫文学部教授)が設置され、教養課程並びに教養部にかかわる学部・研究科構想について、教養部内で進められていた改革案の内容を考慮し、また各学部、研究所、研究センターの意見を徴しつつ調査検討を進め、同年10月16日に基本方針を策定し、「教養課程並びに教養部にかかわる学部・研究科構想についての報告」をまとめ、西島安則総長に上申した。同委員会は上記報告を基にあらためて教養部改組に向けての具体的検討を進め、平成元(1989)年1月21日、①総合人間学部の新設、②京都大学における教養課程教育の改革案、③学術総合研究科の基本構想、という3項目についての具体案をまとめた。そして、学術総合研究科構想の専攻等を改編する形で、まず人間・環境学研究科(独立研究科)の新設が平成3(1991)年4月に実現した。次いで平成4(1992)年10月に総合人間学部が開設され、ようやくここに教養部の学部化が実現したのである。

次に教養部年表および歴代分校主事・教養部長一覧表を掲げておく。

〔教養部年表〕

昭和24年5月31日	京都大学分校設置。
8月25日	分校規程制定。
9月8日	分校開校。
10月15日	分校審議会設置。
昭和25年3月31日	京都大学第三高等学校廃止。
5月1日	宇治分校開校。
5月11日	運営委員会設置。
10月13日	分校教授会内規制定。
昭和26年2月13日	分校主事選考内規制定。
3月7日	分校教官会議内規制定。

11月	補導委員会設置。
昭和29年3月23日	教養部規程制定、分校を教養部と改称(学内措置)。
4月14日	教科委員会設置。
昭和30年1月25日	教養部長選考規程制定。
昭和33年10月1日	クラス担任制制定。
昭和36年5月1日	宇治分校廃止、吉田分校に統合。
昭和38年4月1日	教養部制官制化される。
昭和39年3月31日	語学実習室(LL)開設。
4月	補導委員会を学生生活委員会と改称。
4月	少人数演習授業開講。
4月19日	『京大教養部報』創刊。
昭和42年4月	宿泊研修旅行開始。
昭和44年1月～10月	大学紛争。
8月9日	教養部教授会規程改定、全専任教官参加。
昭和48年2月	新図書館竣工。
昭和52年5月	教養部改善検討委員会、大学院設置の検討開始。
昭和53年11月	独立研究科「科学基礎研究科」案提出。
昭和60年7月	独立研究科「学術総合研究科」(3専攻)案提出。
昭和62年4月	情報処理演習室開設。
10月	教養課程並びに教養部に関わる学部・研究科構想策定。
平成元年1月	独立研究科「学術総合研究科」基本構想提出。
7月3日	不審火により尚賢館(木造平屋建て369㎡)焼失。
平成2年7月	独立研究科「人間・環境学研究科」案、評議会で承認。
平成3年4月	独立研究科「人間・環境学研究科」(第1専攻 人間・環境学専攻)開設。
平成4年10月1日	総合人間学部発足。
10月1日	独立研究科「人間・環境学研究科」(第2専攻 文化・地域環境学)開設。
平成5年3月31日	教養部廃止。
4月1日	総合人間学部第1期生133名入学。

表14-2 歴代分校主事・教養部長

就任年月日	氏名	所属	役職
昭和24年7月31日	教授 平澤 興	医学部	分校主事
昭和26年4月1日	教授 服部峻治郎	医学部	分校主事
昭和26年12月28日	教授 並河 功	農学部	分校主事
昭和29年2月19日	教授 西原 利夫	工学部	分校主事
昭和31年3月1日	教授 岡田 辰三	工学部	教養部長
昭和33年3月1日	教授 井上 吉之	農学部	教養部長
昭和34年11月2日	教授 宮崎 市定	文学部	教養部長
昭和35年10月25日	教授 木村作治郎	教養部	教養部長
昭和38年6月16日	教授 柴田 實	教養部	教養部長
昭和40年6月15日	教授 山下 孝介	教養部	教養部長
昭和42年6月16日	教授 羽田 明	教養部	教養部長
昭和44年4月1日	教授 山下 孝介	教養部	教養部長
昭和44年8月16日	教授 西田太一郎	教養部	教養部長
昭和45年4月1日	教授 久米 直之	教養部	教養部長
昭和46年4月1日	教授 井上 健	教養部	教養部長
昭和47年4月1日	教授 阪倉 篤義	教養部	教養部長
昭和48年4月1日	教授 東 慎之介	教養部	教養部長
昭和49年4月1日	教授 溝川 喜一	教養部	教養部長
昭和50年4月1日	教授 笈田 知義	教養部	教養部長
昭和51年4月1日	教授 木下 圭三	教養部	教養部長
昭和52年4月1日	教授 作田 啓一	教養部	教養部長
昭和53年4月1日	教授 上田 正昭	教養部	教養部長
昭和54年4月1日	教授 井上 健	教養部	教養部長
昭和55年4月1日	教授 阪倉 篤義	教養部	教養部長
昭和56年4月1日	教授 繁澤 和夫	教養部	教養部長
昭和57年4月1日	教授 渡邊 實	教養部	教養部長
昭和58年4月1日	教授 西村 孟	教養部	教養部長
昭和59年4月1日	教授 浮田 典良	教養部	教養部長
昭和60年4月1日	教授 奥田 光郎	教養部	教養部長
昭和61年4月1日	教授 佐野 哲郎	教養部	教養部長
昭和63年4月1日	教授 新田 博衛	教養部	教養部長
平成2年4月1日	教授 山崎 和夫	教養部	教養部長
平成3年4月1日	教授 木下 富雄	教養部	教養部長

第2節 教養部の発展

第1項 管理・運営機関

昭和24(1949)年8月25日に京都大学分校規程が定められ、その第5条に「分校に分校審議会を置く。分校審議会は、主事、副主事、学部教授各1名、学生部長及び一般教養講座担任の教授若干名で組織し、分校に関する重要な事項を審議する」とあるのが、教養部(当時は分校)の管理・運営に関して最初に定められたものである。これに従って分校審議会が同年10月15日に設置され、その規程は同年11月10日に制定された。

一方、昭和25(1950)年10月13日に制定された分校教授会内規によると、その第1条に「教授会は、主事、副主事、教授をもって組織する。但し、助教授を加えることができる」とあり、第2条に「教授会は左の事項について議する。1. 教官の人事 2. 学長又は分校審議会の諮問事項 3. その他重要な事項」とある。しかし、この時代には教授会は正式に認められたものではなく、したがって教授会はただ事を議するだけで、その決定権は分校審議会がもっていた。

昭和26(1951)年3月7日には、別に分校教官会議内規が作られた。教官会議は、主事が議長となり、分校専任の教授、助教授、講師の全員で構成され、「分校に関する諸事項を議する」(第2条)のものであった。当時は分校発足後なお日が浅かったこともあって、いろいろと問題も多く、様々の事項が常に長時間にわたって論議された。新制度の教育がいかにあるべきかが、種々の角度から問題にされたのはいうまでもないが、その頃、縦割制案、横割制案がしばしば論議され、教養学部案も既に問題の1つとなっていた。縦

第14章 (旧)教養部

割制案というのは、学生が学部別に入学しているのであるから、教養課程担当の教官もそれぞれの専門に従ってそれぞれの学部に属させるという考えで、いくつかの公私立大学にその例が見られた。一方、横割制案というのは、東京大学が採用したもので、学生を教養課程2年間は学部別とせず教養部(東大の場合は教養学部)一本(文科系、理科系)として入学させ、教官とともに教養部に属させるという考えである。どちらの案も、教官と学生の組織所属のあり方に一貫性が見られるものであったが、しかし、京都大学では現実にはこれら両案とも実現するには至らず、学生は各学部別に入学するが、教官は分校(後には教養部)に所属するという形態が持続したのである。

昭和29(1954)年4月1日に、学内措置としての教養部が発足して後は、分校審議会も教官会議も廃止され、教授会が教養部の最高決議機関となった。ただし、教養部での教育は各学部と関連するところが多いので、教授会には、教養部の専任教授のほか、各学部から1名ずつの併任教授が加わることになり、その制度は昭和44(1969)年の教授会改革時まで続いた。

教授会が決議機関として認められてから、それに提出する案件についてあらかじめ協議する機関として、昭和29(1954)年4月14日に教科委員会が設けられた。同様な機関としては、既に昭和25(1950)年5月11日の運営委員会内規により、主事、副主事、文科系教室主任の中から互選された教授6名、理科系教室主任の中から互選された教授5名、体育教室主任、および教科委員会、補導委員会、図書委員会の各委員長、計17名で構成する運営委員会があったが、各教科目担当教官の意志をよりよく反映させるために、教科委員会として改組したのである。すなわち、この委員会は、当時存在していた11の教科(規模の大きい教室は1教室で1教科を構成し、小規模なものは学問の性質の近い2~3の教室が1教科を構成した。11の内訳は文科系6、理科系5であった)から選ばれた、それぞれ1名ずつの教授と部長および2名の評議員とによって組織され、そこにおいて教養部運営の案件を協議することになったのである。しかし教科委員会という名称は、構成員からすればふさわしいが、協議の内容からすれば必ずしも妥当ではない。というのは、この委員会は教科に

関連する問題以外に、教養部全体の運営の問題を多く議するからである。そこで昭和38(1963)年7月に、名称だけまた元の運営委員会に帰り、昭和44(1969)年の制度改革時に及んだ。

このような教養部の管理運営のあり方が抜本的に改められたのは、既に第1節でもふれられているように昭和44年のことである。既に前年より東京大学、日本大学などにおいて、学生団体と大学当局の間にあつれきが生じていたが、京都大学においてもこの年の1月、寮の管理をめぐる寮生らが学生部と行った団体交渉をきっかけとして、対立が表面化した。教養部においても学生の動きは急であったが、当時の教授会はこの動きに対して有効な措置を講じることができず、急ぎ教務職員を含む全教養部専任教官からなる教官協議会が組織されて、それが実務に当たることとなった。しかし、この段階では教授のみからなる教授会も存続し、人事・財政などの審議・決定を行っていた。いわば、二重構造をなしていたわけである。

新たに発足した教官協議会は、その内部に21名のメンバーからなる新制度立案委員会を設け、教養部の新たな管理・運営の方法をめぐる検討を開始した。この委員会は2月10日から7月26日までの半年足らずの間に22回もの会合を開き、その結果として、「教授会内規案」「教養部の運営に関する内規案」「各種委員会に関する内規案」をとりまとめ、部長および教官協議会に対して答申した。これらの答申案は昭和44年8月9日開催の教官協議会および(旧)教授会において承認され、ここにそれまでの教養部の管理・運営の方式は全面的に改められることとなったのである。

こうして成立した新教授会の第1の特色は、それまでの教官協議会を引き継ぎ、助手・教務職員を含むすべての教官を構成員としたことである。これは当時においては、京都大学の他の部局にはまったく類例を見ないのであった。この改革に伴って、教養部長や評議員の選出に当たっても、これらの選挙が教授会において行うとされていることから、従来のように教授のみによるのではなく、すべての教官による選挙で行われることとなった。このような教授会構成員の拡大と同時に、各学部から1名ずつの教授が教養部教授

第14章 (旧)教養部

を併任し、教授会にも参加するというそれまでの制度は廃止された。

旧教授会時代には、教授会の下部組織として運営委員会(教科委員会)が置かれており、そのほかに、補導委員会(昭和26年から。昭和39年に学生生活委員会と改称)、制度委員会(昭和29年から)、教務委員会(昭和39年から)、建築委員会(昭和44年2月から)、図書委員会(同)などが必要に応じて設置された。しかし、これらの委員会はすべて個別の内規に基づいて設置されたもので、必ずしも明確な相互関係を持つものではなかった。そのため、新教授会ではその下部組織として、人事委員会、財政委員会、教科課程委員会、図書委員会、建築委員会、部報委員会、学生生活連絡委員会、制度委員会の8つの常置委員会を置くことが「教養部の運営に関する内規」において明文化され、それら個々の委員会の職能等についても、「各種委員会に関する内規」という単一の内規によって定められた。これらの委員会は、教授会において投票により選出される各7名(各教授3名以上を含む)の委員によって構成され、それぞれの委員会で決定されたことがら、部長への報告の後、教授会に対して原案として提出された。各委員会の委員の任期は9月1日から翌年8月31日までの1年であったが、学生生活連絡委員会委員のみは、他の委員よりも激務であることが予想されたため半年とされた(後に、これも1年となった)。また、これらの委員会の委員の選出に当たっては、負担公平の原則から、部長・評議員の職を含め複数の委員を兼ねることができない、連続再任ができない、何らかの委員を1期務めた者は退任後1年間は他の委員への就任を辞退できる、助手・教務職員はすべての委員への就任を辞退できる、というような規定が定められていた。

これらの常置委員会とは区別されるものであったが、実質上それらとほぼ同様の機能を持つ委員会として、議事運営委員会が置かれた。教授会の議長、副議長、書記等の職務を交替で務めるもので、教授会で投票により選出される6名(職種を問わない)の委員から構成され、任期は半年であった。上記の8常置委員会について適用された負担公平のための措置は、この議事運営委員会にも共通して適用された。

第2節 教養部の発展

これらの常置委員会や議事運営委員会は、それぞれが内規に基づいて職務を遂行するものであり、必ずしも部長の下位に位置づけられる性格のものではなかった。そのことは、「教養部の運営に関する内規」第20条の「部長は、各種委員会の所轄に属する事項の執行に、原則として関与しない……」の文言に端的に表れている。また評議員についても、同内規第22条に「評議員はつねに全学的な視野に立って行動する」とあるように、必ずしも部長を補佐する役割は与えられていなかった。しかし、補佐を欠いては、部長の職務遂行に支障を来す恐れがある。そこで、その点を補うため、部長が教授会構成員の中から若干名の諮問委員を指名することができる、という規定(同第21条)が設けられ、以後、数名の諮問委員が部長によって指名されることが多かった。

これらの諸機関に加えて、教授会は必要に応じて臨時的な委員会を置くものとされた。数次にわたる「教養部改善検討委員会」「教養部改善案準備委員会」はその代表的なものであった。

これら昭和44(1969)年の改革によって実現した管理・運営の仕組みは、多少の修正は経つつも、おおむね平成4(1992)年10月の教養部の総合人間学部への移行時まで持続した。その間の修正点としては、既にふれたもの以外に、教務職員の定員を助手のそれに振り替える措置が進行したこととも関係して、教授会の構成員から教務職員が除外されたこと(昭和60年)、それまで部長の任期が1年で重任が認められていなかった(間をおいての再任は可)のを、全学的な流れを受けて2年までの重任は認められるようになったこと(昭和62年)などがあげられる。

以上、教養部の管理・運営面に関する歴史をたどってきたが、40年余りの教養部の歴史の中で、その後半において20年以上にわたって採られてきた管理・運営方式は、京都大学の他の部局のそれと比較した場合、様々な意味でユニークなものであった。その評価については、歴史の審判を待つのみであろう。

第2項 学科・学科目・教室

1. 学科の編成

昭和24(1949)年9月、教養部が分校の名で発足する際に制定された「京都大学分校規程」第2条には、「分校においては一般教養に関して教授する」とのみあって、その性格は曖昧である。この規定は、昭和22(1947)年7月に大学基準協会で定めた大学基準に基づいて、本学において構想されていた「学部・学科・研究所等大学の組織計画」を具体化したものであったという。その主旨が、各学部に通じた一般教養科目は1カ所にとりまとめて教授し、専門科目は従来からの各学部が当然これを担当すべきもの、という点にあったのは言うまでもない。なお、この条項は、昭和26年2月の規程改正で「分校は主として一般教育科目(以後、一般教育科目に表現を統一する)に関して教授する」と修正された。

新制大学の理念の中の一般教育科目は、必ずしも専門教育のための準備ないしは階梯としての科目ではなく、大学教育全体の中核的位置を占めるべきものと考えられていた。それゆえ、発案者たちが提議したのは、その履修を1・2回生に限定せず、専門科目と並列して提供される一般教育科目を在学4年間を通じて履修するという、いわゆる「4年一貫教育」であった。しかし、専門学科の側から見れば、一般教育科目はなるべく入学直後、分校の2年間に履修させておく方が何かと好都合である。したがって、教養部は大学の4年間にわたる課程のうち前期2年を担当する部局として位置付けられ、全学9学部(昭和35<1960>年度以前は8学部)の学生の半数を受け持つこととなった。

このような教養部が学生に提供してきた授業科目は、40年の間には当然何度かの大幅な変更を経ている。以下に3種類の授業科目のリストを挙げてみよう。教養部40余年の歴史のなか、最初の昭和24(1949)年度のリストと最後の平成4(1992)年度のリストの間に、いわゆる大学紛争の影響で授業科目が

かなり変更になった昭和45(1970)年度のものを挟むと、その推移が明らかになるであろう。

なお、教養部に課せられた、専門学部に対する準備課程としての性格は、特に理科系においてはやむを得ないことであった。当時の大学基準が定める一般教育科目やその内容(科目数や単位数)は、旧制大学学部の立場から見ると、かなり程度の低いものであり、それだけでは専門科目の基礎もしくは準備と見なすことができないと考えられた。そこで、主として自然科学に属する同一学科目に、A、B、Cの3つのコースが開設された。厳密な意味での一般教育科目は、Aコースに限られ、Bコースは単位計算こそ一般教育科目の方に入れてなされたが、実はCコースと同じく、専門教育科目に関連するものである。このような理科系基礎教育科目(Cコース)も、昭和45年度からは一般教育科目に統合されることとなった(表に残っている昭和45年度のCコースは、旧制度適用の2回生向きのもの)。この改正の理由の1つは、一般教育科目が4単位であるのに対して基礎教育科目が2単位であるという不合理を直すため、これにより、理科系各学部が学生に行う単位取得の指定が変更された。

表14-3は、1回生向き・2回生向きの授業を1つにまとめたため、特に過渡期の昭和45(1970)年度と平成4(1992)年度については、新制度が適用される1回生向きの授業科目と、旧制度が適用される2回生向きのものとが混在することとなって、いささか分かりにくくなっているかもしれない。

昭和24(1949)年度と昭和45年度との間の推移や、両者の主な相違点は次のとおりである。①昭和24年から昭和26年にかけて何度か行われた大学基準改正と関連してのことであろうか、昭和25～26年頃に心理学・教育学・人文地理学が人文科学から社会科学の系列へ移され(両系列で受講可能な点は従来どおり)、また、人文科学の中に入れられていた外国語が「外国語科目」として独立した系列を作った。②上記のとおり、昭和45年度から理科系基礎教育科目が一般教育科目へ統合された。③ゼミナール(略称ゼミ)が昭和45年度より新設された(後述)。④表14-3にはデータとして現れていないが、英語・

第2節 教養部の発展

昭和24年度			昭和45年度			平成4年度		
系列	番号	科目	系列	番号	科目	系列	番号	科目
人 文 科 学	28	文化人類学	一 般 教 育 科 目 (人文科学)	27	文化人類学	一 回 生 A 群 (人文科学又は社会科学科目)	132	文化人類学
				28	文 学		133	文化人類学実習
				29	日 本 文 学		134	文化人類学ゼミ
	30	言 学		30	言 学			
	31	国語国文学		31	国語国文学 国語国文学ゼミ			
	32	漢 文 学		32	漢 文 学			
	33	日 本 文 学		(74)	社 会 学 社会学ゼミ		135	社会学 I
							136	社会学 II
	34	中国文学		(76)	心 理 学 I		137	社会学ゼミ
	35	西洋文学			心 理 学 II		138	心理学 I
	40	英 語			心 理 学 III		139	心理学 II
	41	英語 II			心理学ゼミ		140	心理学 III A
	45	ドイツ語		(77)	教 育 学 教育学ゼミ		141	心理学 III B
	46	ドイツ語 II					142	心理学 III C
	50	フランス語		(78)	人 文 地 理 学 I ・人文地理学 II # ・人文地理学 III # 人文地理学ゼミ		143	教育学
	51	フランス語 II					144	教育学ゼミ I
	55	中国語					145	教育学ゼミ II
	56	中国語 II					146	人文地理学 I
60	ロシア語			147	人文地理学 II			
61	ロシア語 II			148	人文地理学 III			
				149	人文地理学 IV			
				150	人文地理学ゼミ			
		人文・社会	99	日 本 語 (東南アジア留学生 のため特設 人文また は社会科学の科目)	151	日 本 語 I (外国人留学生対象)		
					152	日 本 語 II (外国人留学生対象)		
社 会 科 学	70	法 学	(一般教育科目 社会科学)	70	法 学	(A群 社会科学系科目)	153	法 学
	71	日本国憲法		71	日本国憲法		154	法 学 ゼ ミ
	72	政治学		72	政 治 学 政治学ゼミ		155	日本国憲法
	73	経済学		73	経 済 学 経済学ゼミ		156	日本国憲法ゼミ
							157	政治学
				158	政治学ゼミ			
				159	経 済 学			
				160	経済学ゼミ			

第14章 (旧)教養部

昭和24年度			昭和45年度			平成4年度				
系列	番号	科 目	系列	番号	科 目	系列	番号	科 目		
社 会 科 学	74	社 会 学	一 般 教 育 科 目 (社会科学)	74	社 会 学 社会学ゼミ	一 回 生 A 群 (人文・社会科学系科目)	二 回 生 A 群 (社会科学系科目)	社会統計学 社会統計学実習 経済・社会統計学ゼミ		
	75	社会統計学		75	社会統計学Ⅰ 社会統計学Ⅱ 社会統計学ゼミ				161	社会統計学
	(13)	心 理 学		76	心 理 学 Ⅰ 心 理 学 Ⅱ 心 理 学 Ⅲ 心理学ゼミ				162	社会統計学実習
	(15)	教 育 学		77	教 育 学 教育学ゼミ				163	経済・社会統計学ゼミ
	(20)	史学概論		78	人文地理学Ⅰ ・人文地理学Ⅱ# ・人文地理学Ⅲ# 人文地理学ゼミ					
	(21)	国 史 学		(20)	史 学 概 論					
	(22)	東 洋 史 学		(21)	国 史 学 Ⅰ ・国史学Ⅱ# 国史学ゼミ					
	(23)	西 洋 史 学		(22)	東 洋 史 学 Ⅰ ・東洋史学Ⅱ# ・東洋史学ゼミ					
	(24)	現代世界史		(23)	西 洋 史 学 Ⅰ ・西洋史学Ⅱ#					
	(25)	東洋社会思想史		(24)	世 界 史					
	(26)	西洋社会思想史		(25)	東 洋 社 会 思 想 史					
	(27)	人文地理学		(26)	西 洋 社 会 思 想 史					
	(28)	文化人類学		(27)	文 化 人 類 学					
	(29)	生活科学A		(149)	生 活 科 学 Ⅰ 生 活 科 学 Ⅱ 生 活 科 学 Ⅲ 生活科学ゼミ					
	自 然 科 学	80		自然科学A1	(一般教育科目 自然科学)				80	*数 学 1
81		自然科学A2	81	*数 学 2		202	*数 学 2			
82		数 学 A	82	数 学 3		203	*数 学 3			
83		物 理 学 A		数 学 4		204	数 学 4			
84		近代物理学A	83	・数 学 5		205	・数 学 5			
85		化 学 A	84	・数 学 6		206	・数 学 6			

第2節 教養部の発展

昭和24年度			昭和45年度			平成4年度		
系列	番号	科目	系列	番号	科目	系列	番号	科目
				50	*フランス語 I	C 群 (外国語科目)	321	*フランス語 I
				51	・フランス語 II		322	・フランス語 II
				52	フランス語実習		323	*フランス語実習 I
					フランス語会話		324	*フランス語会話 I
					フランス語ゼミ		325	・フランス語実習 II
							326	・フランス語会話 II
				55	*中国語 I		331	*中国語 I
				56	中国語 II		332	*中国語会話 I
							333	・中国語 II
				60	*ロシア語 I		334	・中国語会話 II
				61	ロシア語 II	341	*ロシア語 I	
						342	・ロシア語 II	
						351	イタリア語	
保健 体育	1	体育生理	保健 体育 科目	1	保健理論	(D 群 保健体育科目)	401	保健体育理論
	2	体育衛生		2	運動医学		402	体育実技
	3	体育理論		3	体育理論		403	・体育実技
	4	体育実技		9	体育実技			
				10	・体育実技			

注 *印は1回生対象、・印は2回生対象、無印は1・2回生対象の科目、#印は文科系基礎教育科目。番号に()のあるものは、別の系列の科目が記載欄の系列としても受講可能であることを示す。

ドイツ語・フランス語の外国語科目は、昭和45年度よりクラス指定制の授業を1回生のみに関り、2回生に関しては自由選択制を採用した。これに対して学生代表(教養部自治会)は、クラス討議ができなくなるとして「クラス解体反対」を表明、英・独・仏語教室に話し合いを申し入れたりもしたが、以来この自由選択制は継続されている。

次に昭和45(1970)年度から平成4(1992)年度への推移を見ると、まず科目番号の全面的改訂が目につく。これは、平成3(1991)年7月に行われた大学設置基準の改正の結果である。この改正により、専門教育と一般教育の区別の廃止、および一般教育の中の一般教育科目、外国語科目、保健体育科目の科目枠の廃止も可能になった。本学では、1つの学部の枠を超えて全学のどの学生でも受講できる科目を「全学共通科目」と名付けた。これは、平成4

第14章 (旧)教養部

年度にはすべて教養部の提供する科目であったが、その後は学年ごとに他学部の提供する科目も僅かずつながり増えてきた。全学共通科目は4群に分類され、A群文科系科目に100台、B群理科系科目に200台、C群語学系科目に300台、D群保健体育科目に400台の番号がそれぞれ付けられた。表14-3の文科系科目の系列欄に1回生と2回生の区別が記されているのは、平成4(1992)年度入学の新1回生は人文科学と社会科学の区分が廃された新番号での履修を行ったのに対し、2回生は学部によって旧制度が適用されたためである。旧制度適用の2回生用として、授業科目には昭和45年度のものとはほぼ同じ旧番号も付けられていたが、表ではそれを省略した。

第2の変更点として、平成4年度からはすべての授業科目に独立した番号が付けられ、卒業に必要な単位として受講できるようになった。従来は、例えば、昭和45(1970)年度欄に記載の「倫理学Ⅰ、倫理学Ⅱ、倫理学Ⅲ」には同一科目番号が付けられており、これらを2つ以上受講しても1つしか「卒業に必要な単位」と認められなかった。それ以外はすべて増加単位として扱われてきたのだが、新制度のもとでは「増加単位」の概念が消えることになった。

また、昭和46(1971)年度から公害問題を扱う総合コース(リレー式講義)「自然科学Ⅰ」が発足し、その後もずっと継続された。もう1つの総合コースとして昭和61(1986)年度から始まった「自然科学Ⅲ(情報科学)」は、翌62年から「情報科学」と改名して継続されている。

ゼミナールについて少し詳しく記しておくとして、その前身としては、昭和39(1964)年から新たに設けられた、人文・社会科学系に少人数の希望学生を対象とする科目(『学修指針と教養部案内』に「～S」と記載、通称「Sコース」)が考えられる。これは、学生が教官と親密に接触しながら、自己の興味に従ってやや専門的な研究に向かい得るようにとの配慮から、試験的に実施されたものであった。しかし、これを正規の単位と認めるか増加単位とするか、また、教官側の問題としてこれを授業担当ノルマに数えるか否か、などの問題があって、それらについては教務委員会で審議を重ねた。

はからずもその頃に起こった大学紛争に際し、「人文・社会系のゼミナールの新設」が、昭和45年度開講の授業に関する改革の1つの目玉として掲げられ、初年度には理科系も含めて25の授業科目で開講された。実際の開講コマ数としては、昭和46(1971)年度に44コマを数えているが、大学紛争の余韻が消えるに従って、その数は減少する傾向にあった。ゼミナールには、教官が提供するもののほか、学生の側でテーマや教官を選んで開講を希望する、いわゆる「自主ゼミ」も含まれていた。この当時の教務関係の委員会記録を見ると、従来の「Sコース」と新設「ゼミ」との関連、ゼミナール開講時間帯と教室の有無、単位問題(正規の単位とするか増加単位とするか)、ノルマ問題(教官の責任担当時間に勘定するかしないか)、単位認定(ゼミをいくつまで正規の単位に認めるか)などの問題とともに、自主ゼミの単位をどう認定するかに関して、苦慮しつつ討議を重ねている様子が如実にうかがえる。結論としては、ゼミの開講時間は午後の授業(5・6時限および7・8時限)とする。学生に対しては各系列とも1科目に限って卒業に必要な単位と認め、その他は増加単位とする。教官の側としては、1科目に限って責任時間内に数える。また、「自主ゼミ」の単位認定に関しては、学生が部外者(例えば他大学の助手)を担当教官として選んだ場合の処置を巡ってその後も長らく議論が続いたが、結局、「学生が開講を希望するゼミナールは、12月25日までに関係教室に申し出て、当該教室において適当であると認められた場合は、その教室の次年度の授業計画に組み入れられるものとする」という線で、決着を見るに至った。

2. 単位制と留年制

昭和24(1949)年4月の学制改革により、学生を学部別に入学させることが決定し、入学試験も各学部において行われた。また、教養課程において取得すべき単位数も、各学部ごとに規定された。新制大学の教育理念からすれば、一般教育科目の必要単位は在学4年間に取得すればよいはずであったが、1・2回生の間にそれらを全部取得せず専門課程に進学し、様々な支障

第14章 (旧)教養部

を来した例も少なくなかったためであろう、昭和30(1955)年4月以来各学部は、学部の定めた単位数を最初の2年間に取得し得ない学生の、専門課程への進学を認めない方針をとることとなった。これを俗に「留年制」と呼ぶ。ただし、不足する単位数がわずかで、それが学部の定める範囲内である学生の場合は、「仮進学」と称して専門課程への進学を認めた。このような制度の結果、専門課程に進学できない「留年学生」の数は、昭和38(1963)年度140名(6.2%)、昭和40(1965)年度289名(11.8%)、昭和43(1968)年度340名(13.6%)と増加の傾向をたどり、本学のみならず、同じ制度を採る他大学においても、教養部の教育・運営に大きな支障を来すようになっていた。

そのような次第で、留年制についてはいずれにしても再検討が必要な時期に来ていたといえよう。昭和44(1969)年2月には、折しも起こった大学紛争のため、教養部の学年末試験が実施できず、翌45年度の授業開始も10月にずれ込んだ。このような混乱の中では、従来の厳密な留年・仮進学制度の実施は不可能となり、昭和43年度末に教養課程を修了する予定の学生に対しては、この制度は適用されなかった。理学部は、この状況の中で示した改革案にいち早く留年制の廃止を含め、昭和45(1970)年度から実際にこの制度を廃止した。その他の学部は、その後毎年のように「留年制の規定は適用しない」という決定を繰り返すばかりで、制度的に留年制を廃止したわけではなかった。やがて正式に廃止の機運が高まり、昭和57(1982)年度に法学部と工学部が、続いて翌58年には医学部を除く残りのすべての学部が、学部規程を改正してこの制度を廃止し、ここにようやく4年一貫教育の形が実現することとなった。なお、医学部の場合は大学設置基準と学校教育法が優先するため、学部が独自の改訂をすることはできず、留年制を残したまま現在に至っている。

3. 学科目と教室

教養部は講座制ではなく、学科目制をとっていた。昭和39(1964)年2月25日の文部省令第3号に基づいて、本学教養部に設置することを認められた学

科目は次の26科目である。

哲学、藝術学、歴史学、社会思想史、文化人類学、文学、法学、政治学、
経済学、社会学、社会統計学、心理学、教育学、人文地理学、数学、
物理学、化学、生物学、地学、図学、英語、ドイツ語、フランス語、
中国語、ロシア語、保健体育。

しかしながら、教養部における実際の研究・教育・運営の単位は学科目ではなく、同一の学科目の教官、あるいは性質が比較的近い学科目の教官が集

表14-4 教養部の教室名と所属教官数

昭和24年度		昭和45年度		平成4年度	
教室名	教官数	教室名	教官数	教室名	教官数
		哲 学	6	哲 学	7
心 理 学	1	心 理 学	5	心 理 学	7
歴 史 学	1	歴 史 学	6	歴 史 学	7
人文地理学	1	人文地理学	3	人文地理学	3
政 治 学	1	法 政 学	6	法 政 学	7
経 済 学	1	経 済 学	3	経 済 学	4
社 会 学	1	社 会 学	2	社 会 学	5
英 語	10	英 語	26	英 語	28
独 語	9	独 語	23	独 語	24
文 学	2	文 学	3	文 学	5
仏 語	3	仏 語	8	仏 語	10
		中・露語	3	中 国 語	2
				露 語	3
数 学	7	数 学	25	数 学	26
物 理 学	4	物 理 学	18	物 理 学	24
		図 学	2	図 学	3
化 学	5	化 学	17	化 学	19
生 物 学	4	生 物 学	9	生 物 学	10
地 学	1	地 学	4	地 学	6
体 育	3	保健体育学	12	保 健 体 育	14
				総 合	2
計	54	計	181	計	216

第14章 (旧)教養部

表14-5 教養部教職員数

年 度	教 授	助教授	講 師	助 手	計	非常勤講師		計*	事務官 ・技官
						学内	学外		
昭和24	17	28	4	5	54	4	134	138	45
昭和25	28	46	11	5	90	14	110	215	125
昭和26	39	48	12	15	114	27	98	162	113
昭和27	39	50	14	17	120	59	42	155	111
昭和28	39	48	14	17	118	36	48	138	115
昭和29	40	47	17	16	120	45	43	123	119
昭和30	41	49	14	16	120	48	58	142	113
昭和31	42	53	10	16	121	59	41	135	112
昭和32	41	56	10	16	123	62	43	144	110
昭和33	42	59	10	14	125	65	48	157	108
昭和34	40	60	10	12	122	75	50	175	112
昭和35	44	65	14	14	137	64	51	172	109
昭和36	43	70	14	14	141	69	55	184	108
昭和37	49	78	10	14	151	80	55	211	106
昭和38	53	79	10	14	156	90	70	232	108
昭和39	58	81	11	14	164	100	60	246	110
昭和40	64	84	8	14	170	115	60	227	112
昭和41	66	90	5	14	175	131	56	241	112
昭和42	71	89	5	14	179	167	162	329	112
昭和43	71	94	4	14	183	180	173	353	110
昭和44	70	95	3	14	182	172	174	346	109
昭和45	70	99	2	13	184	137	187	324	109
昭和46	73	98	1	18	190	130	184	314	103
昭和47	71	102	1	21	195	126	194	320	100
昭和48	76	97	2	23	198	128	223	351	97
昭和49	75	98	1	22	196	113	247	360	97
昭和50	76	96	1	22	195	103	249	352	97
昭和51	73	103	2	25	203	102	248	350	96
昭和52	74	101	2	24	201	112	252	364	95
昭和53	76	101	2	24	203	102	257	359	96
昭和54	77	100	1	24	202	109	264	373	96
昭和55	74	102	0	23	199	110	252	362	94
昭和56	78	98	0	25	201	101	267	368	92
昭和57	76	99	0	25	200	105	270	375	91
昭和58	80	99	0	23	202	97	258	355	90
昭和59	81	100	0	25	206	109	269	378	88
昭和60	82	98	0	25	205	113	247	360	85
昭和61	83	101	0	25	209	111	267	378	86
昭和62	85	102	0	24	211	128	276	404	85
昭和63	89	105	0	23	217	110	275	385	82
平成元	89	104	0	25	218	124	265	389	81
平成2	87	102	0	25	214	121	280	401	79
平成3	89	107	0	23	219	122	290	412	80
平成4	89	104	0	23	216	121	291	412	78

* 昭和24～41年度の非常勤講師合計数には、理系の実験および体育実技の指導補佐員(昭和42年度以降は非常勤講師)を含む。

まった「教室」という単位であった。各教室からは毎年教室主任が選出されたほか、予算の配分なども教室を基準としていた(ただし、予算面においてのみ、語学実習室<LL教室>が存在した)。また、教室図書委員が教養部の図書選定の任務に携わるということも続いた。

昭和45(1970)年には19の教室が存在したが、その中で複数の学科目の教官が寄り合って作られている教室は、哲学教室(哲学と藝術学)、心理学教室(心理学と教育学)、歴史学教室(歴史学と社会思想史)、法政学教室(法学と政治学)、経済学教室(経済学と社会統計学)、社会学教室(社会学と文化人類学)、そして中・露語教室(中国語とロシア語)の7教室であった。

昭和24(1949)年度には、表14-4の示すとおり、まだ哲学教室、中・露語教室、国文学教室が誕生していなかった。また、教養部の最終年である平成4(1992)年度には教室数が21に増加しているが、それは平成3年6月に生物物理学と情報科学の教官からなる総合教室が新たに誕生したこと、平成3年11月に中・露語教室が中国語教室とロシア語教室とに分かれたことによる。

教官数の推移も表14-5に現れているとおりでであるが、平成3(1991)年4月人間・環境学研究科ができて教官の移籍が始まる直前には、学生数の増加に伴って増えた臨時定員をも含め、教養部教官数は最大の219名となっていた。

第3項 教育環境

1. 学生数と教職員定員

分校発足時の昭和24(1949)年は新制大学1期生1,529名と旧制三高最後の3年生により構成されていたが、翌25年、三高生414名の卒業により三高は廃止され、以後、平成4(1992)年の教養部廃止に至るまで、本学の学生全員が最初の2年間を教養部で学ぶという教養課程制度が43年間続くことになる。この間の教職員数と学生数の推移が表14-5、14-6に示されている。新生教養部は教育・研究条件においては以下で述べるように数々の困難を抱え

第14章 (旧)教養部

表14-6 年度別入学者数

()内は女子学生の内数

年度	文	教育	法	経済	理	医 進	薬	工	農	合計	内外の動き
昭和24 1949	226 (6)	15	259 (2)	208	180 (7)	61 (2)		380	200 (1)	1,529 (18)	国立学校設置法公布 宇治分校設置
昭和25 1950	202 (15)	50 (2)	249 (2)	208 (2)	180 (2)	60 (1)		380	200	1,529 (24)	朝鮮戦争勃発 三高廃止、宇治分校開設
昭和26 1951	165 (16)	20 (1)	202 (8)	152 (2)	122 (4)	50 (7)		340	172 (5)	1,223 (43)	サンフランシスコ平和条約 ・日米安全保障条約調印
昭和27 1952	160 (20)	39 (1)	250 (1)	200	124 (3)	50 (12)		360 (1)	160 (2)	1,343 (34)	
昭和28 1953	164 (18)	38 (2)	252 (3)	200	102 (1)	52 (15)	41	355 (1)	151 (2)	1,355 (42)	学位規則公布 新制大学院設置
昭和29 1954	163 (21)	35 (3)	250 (2)	200	101 (3)	50 (15)	42	373 (3)	151 (2)	1,365 (49)	分校を教養部と改称 (学内措置)
昭和30 1955	119 (14)	42 (3)	253 (1)	199	113 (2)	50 (21)	40	385 (1)	150 (1)	1,351 (43)	アジア・アフリカ会議
昭和31 1956	121 (12)	42 (4)	250 (3)	200	110 (7)	56 (15)	40	385	153 (2)	1,357 (43)	日本、国際連合に加盟
昭和32 1957	120 (8)	48 (2)	261 (2)	199	122 (4)	58 (15)	40	424	151 (1)	1,423 (32)	ソ連、人工衛星打ち上 げに成功
昭和33 1958	120 (14)	50 (4)	274 (1)	200	122 (6)	56 (7)	40	471 (1)	151 (1)	1,484 (34)	
昭和34 1959	163 (24)	49 (7)	272 (1)	199	159 (2)	58 (13)	39	510	167 (1)	1,616 (48)	医学部薬学科廃止
昭和35 1960	165 (23)	51 (6)	272 (1)	200	172 (3)	56 (1)		38 (7)	617	1,743 (47)	薬学部設置 新日米安全保障条約調印
昭和36 1961	197 (29)	48 (4)	271 (5)	198 (1)	171 (12)	56 (2)		78 (23)	761 (1)	1,957 (77)	宇治分校廃止
昭和37 1962	205 (46)	50 (7)	272 (3)	219 (1)	196 (8)	92 (2)		81 (20)	799	2,122 (89)	キューバ危機
昭和38 1963	201 (43)	50 (12)	271 (9)	220	230 (5)	83 (9)		80 (19)	829 (1)	2,167 (102)	教養部設置(国立学校 設置法)
昭和39 1964	202 (31)	49 (4)	271 (5)	219	258 (8)	82 (6)		80 (24)	868 (1)	2,238 (82)	東海道新幹線開通 オリンピック東京大会
昭和40 1965	203 (35)	50 (12)	271 (4)	220 (1)	255 (9)	110 (6)		82 (31)	883 (1)	2,312 (108)	アメリカ、ベトナム北爆
昭和41 1966	201 (40)	50 (7)	337 (8)	220	259 (12)	111 (10)		81 (36)	909	2,412 (126)	中国、文化大革命
昭和42 1967	204 (47)	51 (12)	334 (9)	220 (1)	291 (8)	105 (6)		80 (32)	905 (3)	2,473 (125)	
昭和43 1968	203 (50)	51 (9)	336 (14)	220 (1)	282 (9)	105 (13)		81 (43)	925 (1)	2,501 (155)	学園紛争起こる
昭和44 1969	205 (36)	50 (12)	330 (2)	225 (3)	283 (5)	105 (7)		81 (38)	925 (2)	2,498 (123)	大学運営臨時措置法公布 アメリカ、アポロ11号月面着陸
昭和45 1970	202 (38)	50 (11)	338 (15)	220 (2)	279 (6)	101 (4)		80 (32)	945 (2)	2,514 (135)	日本万国博覧会

第2節 教養部の発展

年度	文	教育	法	経済	理	医 医進 薬	薬	工	農	合計	内外の動き
昭和46 1971	202 (39)	50 (17)	333 (11)	200 (3)	281 (8)	101 (8)	77 (45)	945 (4)	295 (24)	2,484 (162)	ドル・ショック
昭和47 1972	201 (53)	50 (17)	333 (17)	202 (2)	281 (8)	100 (8)	76 (43)	945 (5)	293 (36)	2,481 (189)	沖繩の施政権返還 日中国交正常化
昭和48 1973	204 (46)	50 (13)	331 (13)	202 (4)	281 (11)	120 (7)	77 (50)	945 (6)	288 (37)	2,498 (187)	石油危機
昭和49 1974	200 (49)	51 (16)	330 (18)	200 (3)	281 (10)	120 (3)	80 (51)	945 (5)	300 (26)	2,507 (181)	
昭和50 1975	203 (54)	51 (21)	330 (18)	200 (6)	281 (13)	122 (7)	79 (46)	944 (6)	289 (27)	2,499 (198)	
昭和51 1976	205 (54)	50 (18)	336 (8)	202 (5)	281 (12)	120 (7)	80 (59)	945 (4)	289 (29)	2,508 (196)	ロッキード事件
昭和52 1977	200 (44)	51 (14)	329 (15)	201 (2)	281 (14)	121 (6)	80 (45)	944 (7)	291 (36)	2,498 (183)	大学入試センター発足
昭和53 1978	199 (50)	50 (11)	337 (17)	200 (2)	281 (11)	120 (5)	80 (45)	944 (10)	282 (37)	2,493 (188)	日中平和友好条約調印
昭和54 1979	201 (56)	50 (14)	329 (14)	202 (5)	281 (9)	121 (4)	80 (45)	944 (9)	296 (23)	2,504 (179)	共通一次学力試験の実施 東京サミット開催
昭和55 1980	198 (57)	50 (15)	330 (16)	199 (4)	281 (16)	120 (9)	80 (38)	945 (11)	294 (38)	2,497 (204)	
昭和56 1981	200 (67)	50 (12)	333 (34)	201 (7)	281 (15)	121 (6)	80 (41)	944 (9)	295 (37)	2,505 (228)	
昭和57 1982	200 (65)	50 (12)	350 (33)	198 (11)	281 (18)	119 (6)	80 (34)	945 (15)	296 (35)	2,519 (229)	法 帰国生徒の特別選考開始 教科書記述に中国・韓国抗議
昭和58 1983	200 (46)	51 (7)	350 (40)	201 (11)	281 (20)	120 (6)	80 (32)	945 (16)	296 (45)	2,524 (223)	
昭和59 1984	200 (49)	50 (20)	350 (30)	208 (14)	281 (19)	119 (10)	80 (33)	945 (16)	292 (42)	2,525 (233)	経済 帰国生徒の特別選考開始 臨時教育審議会発足
昭和60 1985	200 (58)	50 (21)	350 (49)	210 (13)	281 (24)	121 (12)	80 (29)	945 (24)	304 (38)	2,541 (268)	
昭和61 1986	200 (50)	60 (23)	400 (54)	230 (11)	291 (15)	120 (8)	80 (32)	995 (27)	314 (56)	2,690 (276)	学生定員の臨時増募開始 ソ連・チェルノブイリ原発事故
昭和62 1987	220 (64)	60 (22)	413 (69)	256 (8)	294 (10)	112 (9)	80 (44)	1,033 (18)	315 (54)	2,783 (298)	国立大、受験機会複数化実施 大学審議会の発足
昭和63 1988	232 (89)	66 (35)	426 (69)	279 (12)	306 (21)	124 (13)	95 (32)	1,078 (28)	336 (57)	2,942 (356)	リクルート事件
平成元 1989	225 (61)	67 (32)	415 (105)	251 (24)	306 (14)	124 (6)	92 (29)	1,031 (43)	339 (55)	2,850 (369)	学生募集、分離分制方式導入 消費税導入、中国、天安門事件
平成2 1990	222 (74)	68 (23)	405 (84)	260 (32)	306 (22)	99 (16)	89 (27)	1,041 (38)	333 (61)	2,823 (377)	大学入試センター試験開始 ドイツ統一
平成3 1991	242 (90)	75 (38)	415 (56)	276 (18)	321 (21)	102 (7)	87 (28)	1,062 (31)	338 (75)	2,923 (364)	湾岸戦争
平成4 1992	244 (90)	74 (33)	412 (72)	268 (22)	326 (16)	102 (12)	88 (34)	1,060 (38)	330 (90)	2,904 (407)	総合人間学部設置 ソ連邦解体

注1 昭和24、25年度には旧制大学の学生募集、昭和26年度には新制大学への編入試験も行われているが、この表には含まれていない。

注2 昭和27年度までは、医学部進学希望者は理・農など他の学部へ入学した。

注3 ()内は女子学生の内数で、昭和35年以前は資料不統一のため、やや不正確。

第14章 (旧)教養部

表14-7 教官当たり学生数 (2学年相当)

年 度	昭和24 (1949)	昭和34 (1959)	昭和44 (1969)	昭和54 (1979)	平成元 (1989)	平成 4 (1992)
学生数	31.2	28.2	29.8	28.2	30.0	30.2

注 (前年度入学数+当年度入学数) / 助手を除く専任教官数

てはいたが、教授・助教授の数では学内で工学部に次ぐ大部局へと発展し、独立した大学をも構成するに十分といえる豊富で多彩な人材が年々拡充されていった。その研究活動については第4項で扱うが、その陣容が新たに創設された人間・環境学研究科と総合人間学部を構成するに至る。

教官数は、三高から引き継いだ定員と各学部の空き定員から融通された初年度54名、次年度90名で出発しているが、初年度の各学部学生定数から算定された概算要求343名(第1節・表14-1参照)とはほど遠く、最初から多数の非常勤講師に依存していた。以後、いずれかの学部で学生増があればそれに対応する教官定員が配当されるという方式が定着し、表14-7に見られるように教養部廃止に至るまでの44年間、1教官当たりの教養課程学生数(2学年相当)は、発足時の30名という数字がみごとに一定に保たれている。裏を返せばこのことは、各学部の学生を最初の2年間預かるのみという、教養部の下請け的な性格を如実に物語っており、少なくともこの数字の上からは、44年の歴史の中で一般教育独自の発展、教育条件の改善が図られた形跡をうかがうことはできない。文部省基準(学生1学年定員20名に対し教官1名)を若干上回るこの数字とて、各学部の空き定員の借用により辛うじて確保されてきたものであり、創設以来の教官不足は解消されず、一貫して定員の2倍に近い数の非常勤講師の援用により授業が維持された。ただ特筆すべきは、多年の教育・研究の経験を積んだベテラン教授こそ一般教育にふさわしいという理念のもとに、発足後数年間、各学部から長老教授が学内非常勤講師として少なからず派遣されていたことである。さらに、教職員数の問題として付記しておかねばならないのは、まず第1に、実験・実習など密度の高い授業にとって欠くことのできない助手の比率が、理系学部に較べて圧倒的に低く

第2節 教養部の発展

抑えられてきたことである(昭和46～48年に見られる増加は教務職員10名の助手定員への振り替えである)。第2は、昭和44(1969)年の「行政機関の職員の定員に関する法律」成立を受け、学生増に逆行して事務官・技官の削減が強行され続けたことである。定員貸借の相殺により教養部で削減が表面化するのには昭和47(1972)年以降であるが、行政改革の論理が教育現場に持ち込まれたことにより、以後、教育制度・設備の改革を考えるあらゆる場面において、教職員の確保の問題が常に否定的要因として重苦しくのしかかることになる。

一方、学生数については、社会情勢を反映した顕著な変動が3期にわたって見られる。最初は新制発足後3年目以降の入学定員の抑制期で、昭和26(1951)年度は前年度の20%減となっている。第1節でふれたように、分校発足に当たり、教室の不足から募集定員の制限を訴える分校側と総長の間に意見の応酬があったが、結局、昭和24年度と同25年度は全学あわせて各年度1,520名の募集が行われた。しかしながら、新制1・2回生が揃った時点でクラス単位の語学授業を中心として教室と教員数の不足が現実のこととなり、教官会議において若手教官から再三にわたって訴えが行われた。また、当時の学生運動の動向も、一部では教官の間に学生募集に対する消極的な気分を助長したといわれる。こうした経緯のあと、各学部の入学者数の決定に関しては教養部側の了解を得ることが慣例化された。

初期のこの曲折が10年近く続いたあと、第2期のいわゆる「理工系ブーム」と呼ばれる拡張期を迎える。昭和30年代に入ると、高度経済成長を支える国策として理工系学部の急速な拡充が図られ、本学においても昭和32(1957)年に始まる10年間で理工系学部の学生数はほぼ倍増、全学で1学年定員は2,500名(昭和43年度)に達し、以後約20年間、この数が維持された。この結果、留年学生(昭和40年度で289名=11.8%)も含めて教養部構内に5,000～6,000の学生がひしめくという過密状態に至り、『京都大学七十年史』(昭和42年)の段階で、「甚だしいのは、一度に300人をこえる学生を集め、しかも同じ講義を2、3回も繰り返かえして、ようやく聴講志望の全学生にゆきわた

第14章 (旧)教養部

るという授業も少なくない」と嘆かれた状態はさらに悪化し、ときには履修登録者が1,000名を超える講義も現れるようになった。昭和43年以後、各学部で相次いで留年制の廃止(凍結)が実施され、教養部における見かけ上の在籍数は減るが、少なくとも受講生数に関して言うならば、むしろ安易なモラトリアムとして逆の効果をもたらしたとしか思えない。50名前後のクラス単位の語学や少数の実験・実習科目を除いて、大人数相手の一方的な講義の日常化は、人間と人間の触れあいによる文化の継承の場とはほど遠く、高度経済成長の道をひた走る日本の姿そのものの反映であったとも言えよう。これがやがて陥っていく大学紛争期に学生と教官の間の深刻な敵対感情を醸し出した、内的な要因となったことは否定できないであろう。

学生数の3度目の変動は、昭和61(1986)年度に始まった臨時学生増募である。これは、いわゆる第2次ベビーブームによる18歳人口の急増(昭和61~平成4年)とその後の急減という事態に直面し、他方で臨時行政調査会答申(昭和56年)による「大学、学部等の新增設の抑制」という政策的制約を受けて文部省が打ち出した、まさに苦肉の策であった。大学設置審議会の答申した数字は、昭和67(1992)年度までに学生定員を8万6,000名増、うち4万4,000名は臨時増でまかない、8,100名を国立大学で臨時増募する(医系、教員養成系等は除外)というものであった。本学においては表14-8のとおり増募開始から3年目の昭和63(1988)年度には早くも学生定員の約10%に当たる1学年245名増が達成され、以後この数は削減が始まる平成6(1994)年度まで維持された。さらにこの間、臨時増に関連して恒常定員増(平成2、3年で計100名増)も行われた。臨時増に対応する教官の年次増員(計12名)と若干の建物増築(A号館東南棟1,636㎡)は行われたものの、理工系倍増期にもたらされた教育条件の劣悪化はさらに深刻となり、履修登録数が講義室の収容数をはるかに上回るマンモス講義が続出した。表14-9は教養部最終年度における大講義の上位10例である。学生の評価と興味の集中を否定するものではないが、一般教育の荒廃の極みをうかがわせるに十分な数字であろう。「行政改革」の大義のもとでは、これを機会に大学教育の質的向上を図るなどとい

第2節 教養部の発展

表14-8 昭和60年度以降学生募集定員および入学者数

注 数字は上から募集定員、(うち臨時増募数)、合格者数、入学者数、定員超過数

年度	文	教育	法	経済	理	医	薬	工	農	計	備考
昭和60 1985	200	50	350	210	281	120	80	945	300	2,536	58年度は超過数-2 59年度は-11
										(0)	
	200	50	350	210	281	121	80	945	305	2,542	
	0	0	0	0	0	+1	0	0	+4	+5	
昭和61 1986	200	60	400	230	291	120	80	995	310	2,686	臨時増募開始
		(10)	(50)	(20)	(10)			(50)	(10)	(150)	
	200	60	400	230	291	120	80	995	315	2,691	
	0	0	0	0	0	0	0	0	+4	+4	
昭和62 1987	220	60	400	240	291	120	80	995	310	2,716	複数受験方式
		(20)	(10)	(50)	(30)	(10)		(50)	(10)	(180)	
	361	89	575	444	531	167	121	1,501	430	4,219	
	0	0	+13	+16	+3	-8	0	+38	+5	+67	
昭和63 1988	220	60	400	240	306	120	80	1,030	325	2,781	臨増定員数達成
		(20)	(10)	(50)	(30)	(25)		(85)	(25)	(245)	
	250	84	436	385	585	193	135	1,584	454	4,106	
	+12	+6	+26	+39	0	+4	+15	+48	+11	+161	
平成元 1989	220	60	400	240	306	120	80	1,030	325	2,781	分離分割方式
		(20)	(10)	(50)	(30)	(25)		(85)	(25)	(245)	
	252	78	423	312	331	150	104	1,111	374	3,135	
	+5	+7	+15	+11	0	+4	+12	+1	+14	+69	
平成2 1990	220	60	400	250	306	100	80	1,040	325	2,781	恒常定員減20名(医) 恒常定員増20名(経済、工)
		(20)	(10)	(50)	(30)	(25)		(85)	(25)	(245)	
	226	68	414	267	306	101	94	1,053	346	2,875	
	+2	+8	+5	+10	0	-1	+9	+1	+8	+42	
平成3 1991	240	70	410	270	326	100	80	1,060	325	2,881	恒常定員増100名(文、教育、法、経済、理、工)
		(20)	(10)	(50)	(30)	(25)		(85)	(25)	(245)	
	244	76	422	280	326	102	91	1,069	343	2,953	
	+2	+5	+5	+6	0	+2	+7	+2	+13	+42	
平成4 1992	240	70	410	270	326	100	80	1,060	325	2,881	
		(20)	(10)	(50)	(30)	(25)		(85)	(25)	(245)	
	244	75	419	274	327	103	88	1,061	339	2,930	
	+4	+4	+2	-2	0	+2	+8	0	+5	+23	

表14-9 大講義上位10例(平成4年度)

順 位	履修登録数	科 目	曜日・時限
1位	2,247	哲 学	土 1
2位	1,727	日本国憲法	金 4
3位	1,559	東洋史学	金 3
4位	1,469	漢文学	月 2
5位	1,449	教育学	木 4
6位	1,435	自然人類学	木 4
7位	1,418	西洋古典学II	月 5
8位	1,179	西洋古典学I	火 5
9位	979	社会統計学	火 4
10位	931	哲 学	土 2
10位	931	文化人類学	火 2

注 学生数は1学年約2,900名。

う発想はいささかも許されず、教官の増員もあくまでも臨時的であった。このため、学生定員減に転じる平成6(1994)年度には、一般教育(全学共通科目)の実施責任を引き継いだ総合人間学部に対して、創設2年目にして早くも臨増分の教官削減が課せられることになる。当然予測できた事態ではあるが、藁をもつかまざるを得なかった当時の教養部の窮状ゆえの禍根であろう。

さらに、同時期(昭和62年度)に導入された国公立大学の受験機会の複数化制度が新たな混乱をもたらした。これは、従来の1期校・2期校制(1期校群の合格者発表後、2期校群の入試が実施される)に代わって、国立大学を試験日程がほぼ連続したA、Bの2グループに分けて入試を実施し、双方で合格した場合には受験生が入学校を選択できるというものであった。既に開始されていた共通1次試験(後に大学入試センター試験)とともに政府主導の改革の印象が強く、大学の自治に対する政府の介入として早くから警鐘が鳴らされていた。ところが、各大学に対する調査結果が発表されて本学と東京大学が別のグループに属していることが判明した頃より、にわかに学部ばかりでなく教養部においても「京都大学の危機」が叫ばれ始め、当の受験生を尻目

に多数の教官が「東京大学を頂点とする大学序列化」に対する遺憾声明に名を連ね公表するという事態に至った。また、昭和61(1986)年4月には教養部教授会が総長に対し新制度の実施延期の申し入れを行っている。ともあれ、それまで募集定員と入学者数の差が全学あわせてプラスマイナス数名という安定供給を維持できていた各学部が、新制度の導入により初めて辞退者を見込んだ合格発表を余儀なくされた。この結果、初年度の昭和62年度には入学者の定員超過は67名、翌63(1988)年度には実に161名に及び、現行の募集定員分離分割方式が導入された平成元(1989)年度以降も、表14-8に見られるように2桁以上の定員超過が定着した。これにより教養部においては、50名前後のクラス編成に基づく授業が行われる語学や実験・実習科目を中心に計画的な定員増とは別の困難がもたらされ、最も甚だしかった昭和63年度には部局長会議において教養部長が抗議の発言を行い、改めて全学における一般教育の見直しを訴えている。まさに一般教育に責任を負いながら学生定員の管理すらできない教養部と学部との間の矛盾を象徴した、教養部廃止4年前の出来事であった。

2. 教育施設

a 図書館

昭和24(1949)年5月、京都大学分校図書室は第三高等学校の図書館を同校前身の舎密局や大阪開成所などの貴重な蔵書も含めて引き継ぐかたちでスタートした。第三高等学校図書館は広い学問分野を包含する総合図書館であった。分校図書室も、分校の性質上、学部にある専門的に分化した図書館(室)ではなく、第三高等学校図書館の方針をそのまま継承して、本学附属図書館と同様の総合図書館を目指すことになる。

当初の分校図書室は、書庫、閲覧室はともに、明治30(1897)年の建物そのままか多少の改造を加えたものであり、蔵書は約8万冊であった。昭和25(1950)年5月には、宇治分校開設に伴い、木造平屋建ての宇治分校図書室を併設した。昭和36(1961)年5月、分校統合により京都大学教養部図書室と改

第14章 (旧)教養部

称された。この年の蔵書数は13万2,459冊(和漢書8万5,396、洋書4万7,063)であり、蔵書数において他の新制大学教養部に劣ることはなかったけれども、建物とりわけ閲覧施設は老朽、狭隘であった。宇治分校廃止に伴って、旧人文地理学研究室を第



写真14-3 教養部図書館

2閲覧室としたが、それを加えても、学生数約3,700に対し総座席数が167という有り様であった。昭和46(1971)年度は前、後期試験期に2度の長期学生ストがあったにもかかわらず、学生への閲覧、貸し出しの延べ人数は前年を上回り1万923名であった。当時の蔵書数は24万冊、約3,000冊が半開架式であった。

待望の教養部図書館新築が決まり、A号館とD号館の間にあった道場、体育館を取り壊して、昭和48(1973)年2月に竣工、同年5月から全面開館となった。教養部図書館の概要は以下のとおりであった。

建 物	建築面積1,200㎡、延べ床面積4,365㎡、地上2階、地下1階(積層式書庫で実質上2階)
閲覧関係	閲覧室2、視聴覚室2、特別閲覧室、舎密局～三高資料室
書 庫	地下2層、収容可能冊数約32万冊
蔵 書 数	約52万冊(平成4<1992>年現在、各教室備付分とも)
特殊文庫	林文庫(国文学)、溝淵文庫(教育、哲学)、三高関係資料

1階閲覧室(680㎡)は一部を仕切り、開架式コーナー(約1万4,000冊)をつくって利用者の便宜に応えた。このコーナーは年とともに充実し、平成2(1990)年には240㎡、約3万9,000冊にまでなったが、平成3(1991)年4月に図書館利用証を入室チェックゲートに読み込ませ、開閉バーによって入室する方式になってからは、1階閲覧室全室が約5万冊を配架した104席を持つ自由接架方式の開架図書室になった。この開架図書室には、目録コーナー、

参考図書コーナー(約5,000冊)が設けられた。目録カードのデータベース化は、洋書は昭和62(1987)年から、和書は平成2(1990)年から新規購入図書について行われ、学生にもオンライン目録端末で検索ができるようになった。2階閲覧室(951㎡、



写真14-4 1階閲覧室

412席)は図書の閲覧、自習のために利用された。目録室は2階にあり、洋書目録、著者目録(和書)が利用できた。視聴覚室(2室、各30㎡)ではLL学習用に15席を設けたほか、視覚障害者のために拡大読書器を備え付け、対面朗読コーナーをつくった。また、38カ国語の語学学習用のテープを備え、館内、館外ともに貸し出しをした。新聞閲覧室(30㎡)には国内主要紙と米、英、独、仏、中、露各国の著名紙各1紙を備え付け、自由閲覧に供した。「舎密局～三高資料室」には教養部の前身校である舎密局から第三高等学校にいたる貴重な資料を収めた。1階ホール南側と2階閲覧室周囲のバルコニーは休憩コーナー(200㎡、80席)として使用された。昭和58(1983)年には正南入口北側にスロープがつけられ、車椅子による入館が可能になり、館内各階への移動にはエレベーターが利用できた。

図書館業務の拡張・充実に伴い、事務機構も図書掛だけの1掛制から昭和43(1968)年には整理掛、閲覧掛の2掛制に、さらに昭和62(1987)年には参考調査掛が新設され、3掛制になった。昭和50(1975)年からそれまでの授業休業期間の閉館を改めて7月開館とし、さらに昭和58(1983)年からは全体休業期間を開館したので、開館日数は年282日に増加した。平成4(1992)年5月から始まった国家公務員の土曜休日後も、アルバイトの援助を得て、授業休業中以外の土曜日は開館した。学生への図書貸し出しは、それまでの1人1冊を改めて昭和54(1979)年には1人3冊、昭和60(1985)年に開架図書室の貸し出し業務の電算化が始まってからは、開架図書5冊、書庫内図書5冊に改善

第14章 (旧)教養部

された。昭和55(1980)年度の閲覧、貸し出しをした学生は延べ2万2,420名となって昭和46(1971)年度に比し倍増し、入館者は延べ50万名を超えて1日平均約2,400名となり、学内では最高の入館者を有する図書館となった。

b 体育施設

新制大学になって、保健体育が必修科目となり、体育実技を全学生に課すことになった。当初それに対応できる施設を分校内だけで用意することはできず、京都大学全体から体育施設を探して対応することになったが、それでも十分なものではなかった。保健体育教室が授業で使用した体育施設について以下に記す。

特に旧制京都大学の施設が使えない宇治分校の体育環境は質・量ともに貧弱なもので、運動部の使用に耐える体育施設はなく、体育実技授業としてのみ使用された。東西に細長い狭小なグラウンドは軟式野球には使えず、季節に応じてソフトボール、サッカー、ラグビーなどに使用された。グラウンドの東西両端にバレーボール、バスケットボールのコートが各1面、それにテニスコートが2面あった。旧火薬廠の煉瓦建てコンクリート床の平屋に卓球台が置かれ、ここだけは雨天でも体育実技が行われた。

吉田分校では第三高等学校の施設のほかに旧制京都大学の施設が使用された。これらの多くは運動部が日夜練習に励んできた施設であり、多種目の授業が展開された。それでも、昭和36(1961)年の統合後は、学生数の増大に対処するのに、施設の狭さと老朽化に悩まされた。宇治分校よりは恵まれていたとは言え、雨天ともなれば学生が集合する場所さえない状態が続いた。

七十周年記念事業により西部構内に本格的な体育館とプール(50m)が建設され、本学の体育施設が飛躍的に改善されたのを機に、昭和47(1972)年には第三高等学校以来の体育施設の多くはその役目を終えることになった。すなわち、体操、卓球、バドミントン等の授業が行われた大正13(1924)年完成の体育館(496㎡)はわが国最初の体操館の姿を伝える由緒ある建物であったが、分校統合当時すでに老朽化して、本来の機能を十分に果たしていなかったものである。剣道、柔道の授業に使用された昭和8(1933)年落成の木造純和風

第2節 教養部の発展

建築の道場(養気館)は取り壊され、新体育館内に移った。水泳の授業に使用された昭和5(1930)年完工のプール(25m)は新プール完成時に取り壊された。第三高等学校の講堂であった新徳館も取り壊されるまでは卓球の授業に使用された。なお卓球は学生集会所の2階でも行われた。

分校発足当初、キャンパスの南端部には、東からプール、テニスコート、小グラウンドが並んでいたが、D号館建設のため、テニスコートは小グラウンドの場所に移転した。当初6面、その後7面になって、テニス(軟式、硬式)の授業に使われた。テニスは西部コート、近衛コートでも行われた。バレーボールコートは、教養部キャンパスでは旧図書室西側に女子学生の授業用に分校発足当初に1面つくられたのが最初のもので、その後場所を変えて2面となった。他に西部コート、近衛コート、新体育館が使用された。全国高等学校野球大会の発祥の地とされる吉田グラウンドでは、年度により変遷はあったが、軟式野球、ソフトボール、サッカー、ラグビー、ハンドボール、ゴルフなどが行われた。サッカー、ラグビー、ハンドボールは農学部グラウンドも使用された。

その他の種目と使用施設を記すと以下ようになる。

陸上競技、アメリカンフットボール(農学部グラウンド)、バスケットボール(西部コート、近衛コート、新体育館)、弓道(弓道場)、洋弓(洋弓場)、トレーニング、フィットネス(新体育館)

c 生物学標本室(D308室、E103室)

生物標本は植物標本と動物標本に分けられる。

〔植物関係標本〕

高等植物	教育用	乾燥標本	約1万点、	液浸標本	約500点
	研究用	乾燥さく葉標本	約2万点		
菌類	研究用		約5,000点		

教育用標本の大半は第三高等学校時代からのもので、牧野富太郎より購入したさく葉標本(約4,000点)と、第三高等学校の学生が各地で採集したさく葉(約2,000点)を含む。研究用標本の大半は、海外学術調査の際に収集され

第14章 (旧)教養部

た東南アジア産種子植物の未整理標本で、これらは整理が済んだものから理学部植物学標本庫に移され保管されていくことになっていた。

〔動物関係標本〕

脊椎動物	教育用	約800点
	研究用	約1万3,500点(人類 約10点、哺乳類 約600点、鳥類 約400点、両生爬虫類 約1万3,000点、魚類 約200点)
無脊椎動物	教育用	約2,900点(海綿動物 約40点、腔腸動物 約80点、扁形動物 約80点、軟体動物 約2,500点、環形動物 約50点、節足動物 約100点、棘皮動物 約50点)

〔保存状態による分類〕

教育用	乾燥	約600点、液浸	約3,000点、その他	約100点
研究用	乾燥	約500点、液浸	約1万3,000点	

教育用標本の大半は第三高等学校時代からのもので、現在では極めて入手しにくい稀少種を多数含む(例えば北海道産カワウソの骨格標本など)。研究用標本中には、海外学術調査の際に収集された東南アジア産の哺乳類、両生類や、日本のほぼ全地域からのヒキガエル標本(約4,000点)、小型サンショウウオ類標本(約1,000点)が含まれていた。

収蔵スペースが極度に不足なため、教育用標本も十分に活用しにくいほどで、研究用標本は教官研究室に保管された。年に1回程度の点検を教育用標本については行ったが、十分な管理ができないため、液浸標本が乾燥してしまうような事態がしばしば生じた。研究用標本については、収蔵スペース、管理費用、管理人員の不足が著しく、標本の作成処理、日常的な保管ばかりでなく、収蔵標本の貸し出しに伴う発送、受け取りなどは研究者自身がすべて行わざるを得ず、他研究機関の要請に十分な対応ができなかった。このため、これまでに何点かの基準標本(両生類)をパリ自然史博物館、科学博物館、大阪自然史博物館に収蔵依頼してきた。

教育用標本の一部は極めて頻繁に利用され、他学部の学生、大学院生の教育用にも貸し出し利用された。海外の研究機関からの要請による研究用標本の貸し出し、交換がしばしば行われた。

d 地学標本室(F 304室)

地学標本室の標本の多くは第三高等学校地質鉱物学科教室の標本を受け継いだものであった。明治32(1899)年に第三高等学校に赴任した松島鈺四郎、その後任の江原真伍の両教授は標本を極めて重視してその充実に努力した。その中には世界の標準的標本とされるドイツのクランツの標本も含まれる。鉱物、岩石、化石の資料からなるが、特に鉱物の標本が充実していた。ガーネット、方解石、蛍石、翡翠、電気石、緑柱石、水晶などの上質の標本とともに、造岩鉱物をはじめとして硫化鉱物、酸化鉱物および元素鉱物等の多数の良質の標本があった。とりわけ、甲府市乙女坂産の日本式双晶を形成している水晶と愛媛県一の川鉱山産の輝安鉱は第一級の標本であった。また、戦前に入手した中国東北地方産のものや、閉山されたり、採り尽くされたりして現在は入手不可能な本邦産鉱物が含まれ、その意味でも貴重なものであった。

新制大学になってからは、東中秀雄教授、それに続いて繁沢和夫教授が先達の貴重な遺産である標本コレクションを維持し、さらに充実すべく多大の努力を傾注したが、新制大学になってからの地学実験では、多くの学生が直に標本を手にとって観察するようにしたため、多数の同一標本を必要としたので、研究用標本より教育用標本の購入が主となった。

鉱物標本 2,009点(中型・教材用 1,902点、大型・教材用 107点)

岩石標本 726点(ヨーロッパ産 336点、国内産 390点)

化石標本 476点(示準化石 300点、江原コレクション 110点、第三高等学校標本 66点)

e 語学実習室(LL)

昭和39(1964)年、外国語教育に視聴覚機器を組織的に活用するための施設として語学実習室(LL)が A322室に設置された。ブース数30席の背面式であ

第14章 (旧)教養部

った。当時の LL 用機器は手づくりで、真空管使用機器による調整卓、真空管とトランジスター併用のオープンリール・テープレコーダーを備えたブースからなり、授業の便利さだけでなく、学生の自習をも考慮したシステムであった。翌40年にはさらに同室に30席を設けて、合計60席とした。昭和44(1969)年、A321、323の両室でも聴き取り用設備だけの授業を始め、昭和52(1977)年には両室ともブースにヘッドフォンだけを設置した対面式の簡易ラボ(合計118席)に更新した。昭和54(1979)年、A322室のテープレコーダーをオープンリール方式からカセット方式に変え、LL教育における視覚面を重視してビデオ装置と16mm映写設備を設置した。これらの視覚装置は、昭和56(1981)年にはA321室に、昭和60(1985)年にはA323室にも設置された。昭和62(1987)年、A号館東南部分が増築されたのに伴い、新築部分のA301室に対面式LLとしての完全装備のフルラボ64席ができた。同時に隣室のA302室がビデオ撮影、編集のためのAV機器一式を備えたスタジオ、調整室になった。平成元(1989)年にはA321室がフルラボ化して64席になり、その結果、合計4実習室、250席(簡易ラボ62席を含む)のLL施設となった。平成4(1992)年度は、英、独、仏、中、露語の5外国語の授業がこれらのLL施設を使って週83コマ、延べ83名の教官により行われ、延べ約5,000名の学生が受講した。また、教材として5,000本のオープンテープ、3,500本のカセットテープ、500本のビデオテープ、150本の16mmフィルム等を整理登録し、学生の教養部図書館視聴覚室での使用、館外貸し出しに供した。語学実習室はこのような多様な規模の設備と備品を持ち、多くの教官と学生によって活用された。組織としては語学実習室(LL)運営委員会のもとで活動したが、専任の教授、助教授を持たなかった。技術革新によつ



写真14-5 LL-A322教室

て複雑化する管理・運営の実務には助手、事務官、事務補佐員各1名が当たった。語学実習室がこのような発展をしたのは、大学における外国語教育に会話能力を重視する風潮が強まってきたこと、それを積極的に取り込もうとした外国語教官の努力があったこと、受講希望者が増加し続けたことによるのは言うまでもないが、教養部が早くから語学実習室を予算の配当を受けの一組織体として扱い、毎年の経常予算のみならず、設備更新費、一般設備教育費等の配当をしてきたことによるところが大きい。

f 情報処理演習室

情報処理演習室は昭和62(1987)年4月、臨時学生増募によって増築された教養部A号館東南棟A303室に設置され、同年5月、情報処理教育センター(以下「センター」と記す)の端末室として発足。A304準備室と合わせて60台のパソコン端末(日立H2020)が導入され、昭和61(1986)年度より正規の授業として発足していた「情報科学実習」その他の授業に供されることとなった。

演習室および実習はどの教室にも属さず、また専任の教職員を持たないため、システムの維持と改良は全面的にセンターに依存し、教養部内では設備は情報設備運営委員会により、実習は教科課程委員会により運営された。「情報科学実習」は既に昭和56(1981)年度より非認定授業としてセンターを利用して実施されていたが、当年度より非専門の教官と非常勤講師の担当で2コマ半年コースが8クラス設けられた。しかしながら、収容できる人数は1学年定員の5分の1にも達しない年間450名程度であり、受講希望者に到底対応できない状態であった。H2020はセンターの第2期機種更新に伴って導入されたもので、当演習室にはセンターに次ぐ台数が揃っており、専用光ケーブルによりセンターの汎用機(HITAC/M-680H)と直結され、TSS(Time Sharing System)利用が可能であると同時に、MS-DOSパソコンとして最新の性能を備えたもので、まだ学生個人がパソコンを所有することがまれな時期であったため、授業時間外の利用も盛況であった。

次いで平成3(1991)年、センターの第3期機種更新に伴い新機種(日立B32

第14章 (旧)教養部

GX)が導入されるとともに、新たに A203教室を通常授業と併用可能な状態で改造することによりラップトップ型カラーパソコン(B32LXT)55台が増設され、規模として従来の2倍になると同時に、サブLAN(Local Area Network)を構成する新シ



写真14-6 E 21 教室

ステム全体が KUINS(京都大学統合情報通信システム)に接続され、初心者 of 学生にも UNIX 利用をはじめとして最新のネットワーク利用を体験する環境が整えられた。これを機に実習時間も18クラスに増設され、年間約1,000名の受講が可能になった。また、同年4月に教養部として初めて情報科学を専門とする教官(助教授1名)が採用されたが、独立した学科目を構成するには至らず、設備と授業の運営に関しては昭和62(1987)年度の発足当初からの体制が継承された。

8 視聴覚施設講義室

昭和55(1980)年4月、教育環境充実化の一環として、前年度の教育設備充実費を充当し、多人数教育に使用された E21教室(定員258)に視聴覚施設(ビデオカメラ、ビデオテーププレーヤー、モニター)がつくられた。その教育効果が評価され、昭和63(1988)年には A 号館東南棟増築部分の A203教室(定員116)に視聴覚設備を設け、続いて翌平成元年にも同じ増築部分の A101教室を視聴覚化した。平成2(1990)年度には A 地 5 教室、A231教室、D31教室が、平成3(1991)年度には D11教室が、さらにその翌年度には A111教室が視聴覚化された。これらの講義室はいずれも定員120前後のもので、そのうち A 地 5、A231、D31、D11の各教室は、化学教室と生物学教室が授業の充実を意図して、専用講義室の視聴覚化を教室配当予算で行ったものであった。

表14-10 教養部講義室一覧

(平成4年3月現在)

建物	教室名	定員	施設	建物	教室名	定員	施設	
A号館地階	A地4	120	bs	A号館3階	A325	20	bs	
	A地5	120	bsv		A327	20	bs	
	A地6	90	b		A329	20	bs	
1階	A101	116	bmsv	D号館1階	A331	78		
	A102	116	bms		A332	78		
	A111	124	bsv		A333	78		
	A112	124	bs		D10	138	b	
	A121	88			D11	122	bsv	
	A122	135			D12	90		
	A123	88			D13	76		
	A124	88			D14	76		
	A131	78			2階	D20	138	b
	A141	169	bms			D21	122	s
2階	A201	40	bs	3階	D30	138	bs	
	A202	40	b		D31	122	bsv	
	A203	72	cmv	E号館1階	E10	88		
	A211	124	bs		E11	258	bms	
	A212	124	bs		E12	88		
	A214	120			E13	91		
	A215	120			E14	88		
	A216	72			2階	E20	88	
	A217	72				E21	258	bmsv
	A218	72				E22	88	bs
	A219	120				E23	88	
	A221	88				E24	88	
	A222	135	bs		3階	E30	376	bms
A223	88				E31	237	bms	
A224	128							
A225	88							
A231	97	bm						

注 ただし、LL、情報処理演習室、図学実習室は省略した。また、bは暗幕、cはコンピューター、mはマイク、sはスクリーン、vは視聴覚機器を示す。

第14章 (旧)教養部

h エレベーターおよびスロープ施設

昭和53(1978)年4月に身体障害者の新入生を迎えるに当たり、A号館正面玄関には応急的に木製のスロープを設けて対処し、A号館北棟西側に1階から3階まで、D号館西側に1階から4階までエレベーターを設置した。また、建物の外からエレベーターの前までスロープと自動扉を設け、車椅子のままエレベーターに乗れるようにした。ただし、A号館は増築を重ねてきた建物のゆえに、各階に段差があり、車椅子で全館を移動するには支障が残ったし、A号館、F号館とも地階はエレベーターが使用できず、またE号館は正面入口にスロープを設けたもののエレベーターの設置はなかった。なお、F号館は2階から4階までD号館の各階と段差なくつながっているので、D号館のエレベーターが使用できた。昭和58(1983)年には図書館正面北側にスロープがつけられ、館内のエレベーターともども図書館利用の便が図られた。A、D号館のエレベーターは11人乗り、重量制限750kgで、平日は8時半から17時まで、土曜日は8時半から正午まで使用できた。

3. 学生の生活

a 学生への対応

教養部は分校当時から学生への拘束を最小限にすることをモットーとした。ただ、当初から多数の学生、教官をかかえ(昭和25<1950>年度の学生3,055名、教官90名、非常勤講師124名)、教官1名当たりの学生数も他学部より多く、教官・学生間の親近感が生まれにくいことは避けられなかった。また、教官どうしも互いに拘束されることが少ないのを誇りとしたが、このような教官組織は協同行動を苦手とする。学生への対応では、学生運動がらみの面で苦労があった。

分校発足に際し、まず指導教官制が設けられた。これは学生に希望する指導教官を選ばせ、人数を調整した上で、それぞれの教官が一定数の学生の個人指導をする制度である。この制度は昭和26(1951)年のいわゆる天皇事件を契機に、各学部、分校に補導委員会を同年11月に置くことになったため、昭

第2節 教養部の発展

和27(1952)年10月に廃止された。昭和38(1963)年には補導委員担当ということで教官1名が着任した。これをめぐっては、学生側の反発があり、柴田實部長、河野健二補導委員長は学生側と団体交渉をしている。

しかし、補導委員はもっぱら自治会を相手としなければならなかったため、昭和33(1958)年10月にクラス担任制が設けられ、原則として教授の全員と助教授の一部とが、1名ずつ各クラスを担当することになった。その趣旨は、教官と学生との接触により相互の親近感を深めるとともに、個々の学生の生活上あるいは勉学上の問題について対応することにあつたが、専任教官の不足(授業は多くの非常勤講師の協力で成立している)、カリキュラムの多様性などが原因でクラス担任教官が担任クラス学生の全員と授業の場で接することは不可能であつた。このクラス担任制は、その趣旨が生かされたかには疑問が残るものの、制度としては平成4年9月の教養部終焉まで続いた。また、同様の趣旨に基づく学生への対応として、昭和44(1969)年には各教官が学生との面会時間を提示し、その時間は学生への対応に充てることを試みたが、3年間でこの制度は終わった。学生の多くは、問題を抱えたとき、それを解決するのに教官に頼るということをしなかつたのである。

一方、補導委員会は自治会対策以外に学生の団体・個人を問わず、学生生活全般の指導・助言に重点を置くという方針から、昭和39(1964)年4月にその名称を学生生活委員会と改めた。昭和44(1969)年1月から始まった大学紛争を経てきた同年8月の新教授会では、対応する委員会は学生生活連絡委員会となった。教官にとって学生生活全般の指導・助言というこれまでの任務は負担が過ぎるから、教養部における学生の生活および修学に関し、学生と教職員の連絡の便宜を図ることに委員会の任務が変わつたのである。それでも、この委員会の仕事は負担が大であるということで、当初の任期は半年であつた。

また、学生および教官に対する広報紙として『京大教養部報』が部報委員会により発行されることになり、昭和39(1964)年4月にその1号が発行された。この『京大教養部報』は平成4(1992)年9月25日発行の205号まで続い

第14章 (旧)教養部

た。

その他、宇治分校には昭和31(1956)年4月から同分校廃止まで学生懇話室が設けられ、学生の相談を受けた。また吉田分校にも、昭和34(1959)年1月から、学生補導相談室が設けられたが、その後この相談室は外国人留学生への対応が主たる仕事となっていった。



写真14-7 京大教養部報

このように学生への種々の対応がされたけれども、学生運動に対しては、これらの対応はほとんど無力であった。当初はピケを張って授業を妨害するストライキ行為に対して、責任者の処罰あるいは学生自治会の活動停止処分などがなされたが、それらの処置がまた学生の反発を招き、学生はその取り消しを求めて行動を起こした。例えば、昭和37(1962)年の大学管理法反対のストライキで自治会に3カ月の活動停止、学生2名に停学3カ月の処置がとられたのに対し、学生はその取り消しを要求し、学生数十名が教授会に乱入したり、間もなく行われた学年末試験のボイコットを一部で実行したりして、さらに処罰者が出た。大学紛争以前のストライキの例をあげると、大学管理法反対のほか、破壊活動防止法反対、原子力戦争準備反対、警察官職務執行法改正反対、安全保障条約改定反対、同条約批准反対、同条約成立抗議、原子力潜水艦寄港反対、日韓会談反対、警官学内侵入反対などがある。

昭和44(1969)年1月16日から23日に至る学生部封鎖・解除事件は本学の大学紛争の第1幕であったが、この事件で教養部自治会と教養部闘争委員会が互いに激しく対立したのに加え、教養部の立地的要因もあり、教養部は大学紛争に深く関わっていくことになった。ここで展開された学生の過激な動きに、教授だけを構成員とする教養部教授会は対応できず、1月23日には教授会に代わり、構成員を教務職員まで含む教官協議会を発足させて対処するこ

とになった。1月30日の教養部代議員大会の決議を受けて、翌31日から教養部闘争委員会は教養部正門をバリケード封鎖し、無期限ストに入った。2月14日にはバリケード撤去をめぐる代議員大会で自治会側と闘争委員会側との間に衝突が起り、学生多数が負傷する事態が生じた。この事態に学生生活委員長の作田啓一教授、同委員の山田稔助教授は事態収拾を求めて相次いで48時間のハンガー・ストライキに入り、教官有志も声明を出して全学に事態解決を訴え、教養部長は学生に慎重な行動を求めたけれども、事態が変わることはなかった。いつ果てるともしれぬバリケード・ストライキが続くうちに、一般学生の登校者も少なくなり、3月17日には闘争委員会が「教養部解放宣言」をするに至った。3月26日、奥田東総長と山下孝介教養部長はバリケードの自主的撤去を要請する掲示を出したが、受け入れられなかった。昭和43(1968)年度期末定期試験もできないままに昭和44(1969)年度の新入生を迎えたものの、予定した4月15日の授業開始はできず、教官は臨時のカリキュラムを作って対応した。6月に入り、昭和43(1968)年度の成績評定はレポート等によることを決め、全学生に郵便で通知してこれを処理した。9月になってから、西田太郎教養部長は授業再開へ向けての現状報告を2度にわたって全学生に郵送して授業再開に備え、昭和44(1969)年10月1日から他学部の教室を借用した暫定時間割で授業を始め、10月15日の正規授業開始にこぎつけた。

大学紛争のあと、若い学生を多数かかえる教養部は各セクトの教宣活動の格好の場となった。ここでの活動家が教養部学生だけでなく、学部学生さらにはその先輩たちであることが教養部教官の対応を難しくした。教宣活動は学生が集まる授業開始直前から始められ、それが授業妨害ひいては授業中止を惹起することが、特に語学などのクラス制授業でよく起こった。また、特定のセクトが部屋を占拠して、それを教宣活動の根拠地とすることも起こった。セクトの学外での活動を理由に、警察が捜査のために構内に入ることも繰り返した。セクトによる教養部長大衆団交や教授会の審議妨害は何度かあった。セクト間での主導権争いが続く中で、セクト間の暴力的衝突(内

ゲバ)で怪我人が出る事件が教養部構内で何度か生じ、それを機に機動隊が入る事態もあった。昭和61(1986)年1月21日には教育学部3回生福島慎一郎が暴力行為によってA号館2階廊下で死亡するに至った。

特に教養部学生自治会が機能しなくなってからは、少人数の団体、それも教養部学生以外の人たちを含む団体がストライキ決議のための学生集会を持つこともせず、時の政治問題に対する自己主張の手段として門を閉じ、建物の扉を封鎖し、ストライキと称して授業不能の事態をもたらしても、責任者の特定もできず、部長名で「大学に於て教育研究を妨害する行為は容認できない。直ちに原状に復するよう警告する」といった警告文を出すだけに終わるといった事態が多々生じた。これらのストライキは、ヘルメットを被り、手拭で顔を隠し、竹竿等で武装したストライキ実行団体が授業開始数十分前にすべての門を封鎖し、ピケを張り、正門脇の小門だけは開けておいて学生と事務官の入構は認めるが、教官の入構は阻止して、授業を不可能にするかたちで行われることが多かった。一部の教官と学生がピケを張っている者に抗議の押し問答を繰り返しても、ピケが解かれることはなかった。一般の学生はこれらの事態に無力で、傍観者的であった。封鎖前に登校した教官が何も気付かず授業をした場合などで、ストライキ実行者側により授業が中止させられる事態になっても、授業出席者がそれに抗議することなどはほとんど見られなかった。教養部学生掛の記録によると、昭和45(1970)年度から平成4(1992)年9月の教養部終焉までの間に行われたバリケード・ストライキは長期にわたるものも含め28回に及ぶ。そのために定期試験が全面的に延期の止むなきに至ったことが8回ある。この間のバリケード・ストライキの目的とされたものをあげると、沖縄ゼネスト連帯、沖縄返還協定調印阻止、学費値上げ実力阻止、新大学設置法粉碎、国際反戦デー、竹本処分撤回要求、天皇訪沖阻止、天皇制打倒、皇室行事反対、PKO閣議決定粉碎などであり、実行主体となった団体はC戦線、C自治会、6月共闘会議、中核派、Cスト実、全闘委、C共闘会議、教養部行動委員会、熊野寮自治会などであった。

b 宿泊研修

宿泊研修は昭和42(1967)年にオリエンテーション・セミナーとして開始され、その後、一泊ゼミ、一泊研修などと名称は定まらなかったが、宿泊研修の名に定着し、教養部終焉までの26年間にわたり続けられた。このセミナー開設について、羽田明教養部長は、「若い教養課程の学生達に対して、多人数教育の欠陥を補うために、彼らとの個人的な接触をもち、できれば彼らの人生上、学問上の助言者としての役割を果たしたい」という趣旨を述べている。宿泊によるセミナーと組み合わせ、本学の名誉教授、現職教授による特別講義が企画されたが、特別講義の方はその後の学内状況などから昭和42(1967)年度の1年のみで終わった。特別講義の講師は平澤興、宮本正太郎、今西錦司、桑原武夫、湯川秀樹、吉川幸次郎で、7回行われ、延べ2,000名の学生が聴講した。

宿泊研修は1泊、往復とも貸し切りバス利用、学生の参加定員30名、参加教官3名というのが一般的なかたちであったが、2泊旅行も何度か企画実行された。26年間での実施回数は343回で、毎年7～19回実施された。この間の参加者は学生8,681名、教養部教官1,099名、他部局・他大学教官18名、事務官57名である。大学紛争で正常な授業ができなかった昭和44(1969)年5～9月の間も宿泊研修はほぼ企画どおり11回行われた。また、その後頻発したバリケード・ストライキ中も、閉ざされた正門前から研修のバスは出た。

宿泊研修には本部から特別枠の予算が配当されていたが、それが平成2(1990)年度から極端に減額された。教育上の理念に基づいて始められ、長期間続けられてきた以上、単に財政上の理由だけで



写真14-8 宿泊研修(百済寺にて)

第14章 (旧)教養部

これを廃止することはせず、以後は所要経費を教養部配当予算の内の経常費目から割いて実施することになった。

この宿泊研修が多くの企画を長期間にわたって実施できた理由は、何よりもこの研修に興味を示して参加する学生がいたことによるが、目的地として京都大学の近くに学生個人では訪れにくい多くの史跡や見学場所、とりわけ本研修に協力していただける本学の研究施設があったこと、教養部には多様な学問領域に専門家がおり、この人たちの解説が聞けたこと、学生の経費負担が小さかったこと、さらには学生掛を中心とする事務サイドからの親身な協力があったことによる。

当初は学生生活委員会と若干の委員の教官とが企画・立案に当たったが、昭和49(1974)年から各教室より1名ないし2名の教官が出て約20名からなる「教養部宿泊研修実行委員会」を作って対処し、年間の実施予定表を4月に発表し、計画的に実施した。研修は見学(作陶などの実習を含む)と宿舎でのミーティングとからなる。参加者については、学生と教官間や学部、学年を超えた学生間の人間的交流の成果をあげることができたけれども、学生参加者が最も多かった年でも教養部学生の1割に満たず、しかもその参加者数には「常連」と称する複数回参加者を含むことから、教養部学生全体への本研修の効果への疑問も出された。また、参加教官がやや固定化する問題もあった。

実施された多くの見学場所のうち、好評を得て繰り返し実施された企画には、京大芦生演習林、信楽(作陶)・湖東めぐり、京大霊長類研究所・日本モンキーセンター・トヨタ自動車工場・明治村・犬山城、越前(作陶)・京大微小地震観測所・一乗谷朝倉遺跡、浄瑠璃寺とその近隣の寺院、高野山、琵琶湖周遊・京大生態学研究センター、吉野めぐり等がある。宿舎には研究所宿舎、国民宿舎、ユースホステル、寺院などが使われた。

〔参加学生の感想文〕

初めての一泊旅行だが、予想外に楽しく、よい待遇であった。普段は接することの少ない理学部の諸君の抱負を聞けたことの有意義さ、日頃興味を持

第2節 教養部の発展

たぬ分野に多くの人が夢をもち、志していることなどを知ったことの驚き、などがあった。ミーティングでは、教官と身近に接することができたことは貴重であった。遠隔の観測所で研究・観測にたずさわられている方の実際にふれて、学問の何たるかを垣間見たような気がする。こういう機会はまた持ちたい。(昭和52<1977>年、越前海岸・京大微小地震観測所、法学部2回生)

寺にはまったく興味の無い私が最終回だという理由だけで参加しましたが、浄瑠璃寺の住職さんのお話は大変面白く、ためになりました。あの話を聞いて、仏像を見る面白さが理解できたのが何よりの収穫です。また機会があれば、路線バスでもう一度浄瑠璃寺を訪れたいと考えています。今回は受付初日にあられだけ殺到したため、どうなるかと思っていましたが、蓋を明けてみれば、キャンセルも出て、定員よりも少ない28人しか参加しませんでした。私の参加回数は、昨年2回、今年7回の計9回で、農学部の方には及びませんが、よくまあこれだけ参加したものだと思っています。これを書くのも最後になりました。もうすぐ3回生になるのかと思うとぞっとします。ついこの間合格の喜びに浸ったばかりなのに。(昭和59<1984>年、浄瑠璃寺・蟹満寺・一休寺・岩船寺 工学部2回生)

第4項 研究活動

教養部教官の多数が、教養部における授業のほかに、各学部の専門課程や研究科での講義、研究指導にも関与してきた。研究の成果はそれら教育面のほか、特に著書・論文などにうかがわれるとおりであるが、ここではもっぱら、各教官の研究テーマを列記することによって、その専門の領域を明らかにしておこう。

1. 哲学教室

a 教育・研究活動

旧制第三高等学校時代に哲学・論理学・倫理学・宗教学・藝術学の授業担当者を擁していたが、新制大学に移行するに際して、哲学を教室名とした。

第14章 (旧)教養部

実際上は、哲学等の専攻者によって構成されてきたが、昭和62(1987)年度から自然科学史(科学論)の専攻者を加えて充実を図った。さらに平成3(1991)年からは宗教学の授業は文学教室が担当しているが、その代わりに哲学・西洋社会思想史の専攻者を加えて、哲学の充実を図った。哲学(哲学の理論と哲学史についての講義)、倫理学(西洋と東洋の倫理思想についての講義)、論理学(形式論理学と弁証法的論理学の歴史と学説史の講義)、西洋社会思想史(西洋の社会思想の歴史についての講義)、藝術学(藝術理論・美学・美術史の概説講義)を担当し、それらの授業運営の世話係を兼ねていた。哲学教室は京大における哲学の伝統を担って特別の役割を果たした。

b 研究概要

- | | |
|-----------|---|
| 教授 磯江 景孜 | 18世紀のドイツ・イギリス哲学、現象学・解釈学と社会・歴史理論の研究。 |
| 教授 有福 孝岳 | カントを中心にニーチェ、ハイデggerなどの近・現代ドイツ哲学、実践哲学、道元の禅思想の研究。 |
| 教授 小川 侃 | 現象学を中心とした文化・人間・言語・環境自然の存在論的研究。現象一般の構造論的・現象学的研究。 |
| 教授 安井 邦夫 | ドイツ観念論の思想、近・現代哲学における自己意識の理論、現代論理学等の研究。 |
| 助教授 富田 恭彦 | 科学哲学・言語哲学の研究、特にロック哲学の研究。 |
| 教授 新田 博衛 | 藝術作品の存在論的研究——作品間の構造の比較、作品の歴史存在論的性格の解明。 |
| 助教授 岡田 温司 | イタリア・ルネッサンスおよびバロックの美術の研究。 |

第2節 教養部の発展

表14-11 哲学教室教官一覧

氏名	学科目	学位	就任年月日	退任年月日	転出先	備考
武藤 一雄	宗教学	文博	助教授昭25.3.31	昭32.1.16	文学部	
辻村 公一	哲学	京大文博	助教授昭25.3.31	昭37.10.16	文学部	
上田 泰治	哲学		助教授昭25.3.31			
			教授昭38.11.1	昭56.4.1		名誉教授 平4.10.27物故
上野 照夫	藝術学		教授昭26.4.1	昭43.6.16	文学部	昭51.1.17物故
石田 仁	哲学		助教授昭26.4.1			
			教授昭34.6.16	昭48.4.1	京都外国語大学	名誉教授
保田 清	哲学	京大文博	助教授昭26.4.1			
			教授昭37.3.1	昭52.4.1	明治鍼灸大学	名誉教授
三輪 正	哲学	パリ大哲博	助教授昭38.4.1	昭42.10.15	大阪大学	
山本 誠作	哲学	エモリ一大	助教授昭38.6.16			
		京大文博	教授昭52.7.1	平3.3.31	関西外国語大学	名誉教授
酒井 修	哲学		助教授昭43.4.1			
			教授昭46.12.1	昭50.10.1	文学部	
乾 由明	藝術学		助教授昭45.6.1			
			教授昭50.3.1	平3.3.31	大手前女子大学	名誉教授
磯江 景孜	哲学		助教授昭48.4.1			
			教授昭58.3.16	平4.10.1	総合人間学部	
竹市 明弘	哲学	アウスブルグ大	助教授昭51.4.1			
		名誉哲学博士	教授昭59.6.1	平3.4.12	人間・環境学研究科	
有福 孝岳	哲学	東大文博	助教授昭52.10.1			
			教授平2.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
小川 侃	哲学	京大博(文)	教授平3.4.1	平4.10.1	人間・環境学研究科	
安井 邦夫	哲学		助教授昭56.4.1			
			教授平3.7.16	平4.10.1	人間・環境学研究科	
富田 恭彦	哲学	京大博(文)	助教授昭62.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
新田 博衛	藝術学	京大文博	助教授昭41.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
			教授昭53.5.1			
岡田 温司	藝術学		助教授平3.4.1	平4.10.1	総合人間学部	

2. 心理学教室

a 教育・研究活動

心理学教室は、昭和24(1949)年、旧制第三高等学校から新制大学への移行に際して設置された16の教室の1つとして創設された。発足当初は1名の教官によるものであったが、昭和41(1966)年度には4名の教官からなる教室へと発展していった。さらにその後、教育学および生活科学を担当する教官と合同することによって拡充が図られ、平成4(1992)年度においては8名の教官を擁する教室として、社会心理学・発達心理学・知覚心理学といった心理学の諸分野のみならず、教育学、精神医学の分野における研究・教育が多角的に行われた。

b 研究概要

- | | |
|-----------|---|
| 教授 木下 富雄 | 流言、群衆やパニック制御、社会的ルール、リスク知覚、社会的ネットワーク等の問題についての社会心理学的研究。 |
| 教授 村井 潤一 | 発達心理学の理論的検討、乳幼児の言語獲得過程、および障害児の発達、言語指導に関する研究。 |
| 教授 海原 徹 | 日本教育史、特に江戸中期より近・現代に至る時期の学校および教師をめぐる諸問題の研究。 |
| 教授 江島 義道 | 知覚、特に色覚、運動知覚、空間知覚、形態認知機構に関する精神物理学的研究。 |
| 助教授 杉万 俊夫 | グループ・ダイナミックス、特に、集団のマクロ特性と個人の行動・意識の間の動的相互規定関係の研究。 |
| 助教授 岡田 敬司 | 人間関係に影響作用として潜在する人間形成促進・阻害要因に関する研究。 |
| 助教授 新宮 一成 | 精神障害における妄想と幻覚の構造、および夢 |

と言語の関係に関する精神病理学的・精神分析学的研究。

助手 池田 和夫 人間の聴覚機構および乳児の音声形成に関する実験心理学的研究。

表14-12 心理学教室教官一覧

氏名	学科目	学位	就任年月日	退任年月日	転出先	備考
佐藤 幸治	心理学		教授昭25.3.31	昭36.4.1	教育学部	故人
和田 陽平	社会学		教授昭24.8.31	昭28.3.31	東京都立大学	故人
柿崎 祐一	心理学	京大文博	助教授昭28.7.1	昭30.7.1	文学部	
伊吹山太郎	心理学		教授昭36.5.16	昭43.3.31		
中島 誠	心理学	京大文博	助教授昭30.12.1			
			教授昭33.1.16	昭63.3.31	仏教大学	
笈田 知義	教育学	京大教育博	教授昭41.4.1	平2.3.31	停年	
藤縄 昭	生活科学	医博	教授昭42.10.16	昭62.6.1	国立精神神経センター精神保健研究所	
牧 康夫	心理学		助手昭24.9.10	昭26.10.16	人文科学研究所	故人
辻岡 美延	心理学	京大文博	助手昭27.4.1	昭29.3.31	関西大学	
秋田 宗平	心理学	コロンビア大Ph.D.	助手昭30.4.1	昭37.8.19	京都工芸繊維大学	
神戸 忠夫	心理学		助手昭34.9.1	昭36.10.31	京都産業大学	
横田 澄司	心理学		助手昭40.4.1	昭42.3.31	明治大学	
滝本(上坂)和子	心理学		助手昭42.4.1	昭45.1.31		
金光 義弘	心理学	京大文博	助手昭45.4.1	昭48.3.31	岡山大学	
柏原 恵龍	心理学	京大教育博	助手昭48.4.1	昭50.4.1	大阪大学	
大倉 正暉	心理学		助手昭50.5.1	昭54.9.30	甲南女子大学	
吉村 浩一	心理学		助手昭55.4.1	昭58.4.1	金沢大学	
福田 市朗	心理学		助手昭58.6.1	平元.3.31	摂南大学	
高橋 成子	心理学	京大文博	助手平元.4.1	平3.3.31	京都市立芸術大学	
木下 富雄	心理学	京大文博	教授昭43.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
村井 潤一	心理学	京大文博	教授昭63.4.1	平4.10.1	人間・環境学研究科	
江島 義道	心理学	京大工博	教授昭58.4.1	平4.10.1	人間・環境学研究科	
海原 徹	教育学	京大教育博	教授昭49.4.1	平4.10.1	人間・環境学研究科	
杉万 俊夫	心理学	阪大学術博	助教授昭63.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
新宮 一成	生活科学	京大医博	助教授昭63.4.1	平4.10.1	人間・環境学研究科	
岡田 敬司	教育学	パリ第8大Ph.D.	助教授平2.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
池田 和夫	心理学		助手平3.8.1	平4.10.1	総合人間学部	

3. 歴史学教室

a 教育・研究活動

旧制第三高等学校時代、歴史学関係では東洋史、西洋史の専任教官が在職し、国史は欠員中で非常勤講師を依嘱していた。新制京都大学の発足に当たり、分校には国史学担当の専任教官も配当された。また三高時代から漢文を担当してきた教官は、東洋社会思想史をも担当する関係で、歴史学教室に所属することとなった。こうして歴史学教室では国史学・東洋史学・西洋史学のほか、東洋社会思想史を担当してきた。最初は講義だけであったが、のちゼミも加わった。国史・東洋史・西洋史の講義は、途中からⅠとⅡに分かれた。Ⅰは一般教育科目であるが、Ⅱは文科系学部生には基礎教育科目にも充てられ、Ⅰに比べてやや専門的な内容で、教職単位としても認められていた。ほかに史学概論、現代世界史(のち世界史と改称)が置かれていたが、いずれも担当教官が得難く、最後には休講状態となった。国史学では一部の受講生に対し学外での実地指導をも実施した。当教室では、教官がその研究内容について相互に話し合うことが多く、専門分野を超えた広い知識を得、豊かな研究業績をあげてきた。

b 研究概要

- | | |
|-----------|--|
| 教授 上横手雅敬 | 平安後期～南北朝時代に至る歴史を、政治を基軸として法制・社会・文化などにわたり総合的に把握。 |
| 教授 愛宕 元 | 中国中世・近世史。都市と農村に関する歴史地理的な研究、社会的構造変化に関する研究に力点を置いている。 |
| 助教授 西脇 常記 | 中国古代中世思想史。儒教と仏教の関わりを文化史、特に史学史の側面から研究している。 |
| 助教授 島田 真杉 | 20世紀アメリカ合衆国の歴史、特に第2次世界大戦後の「豊かな社会」に至る統合の過程や仕 |

組みの研究。

助教授 西山 良平 日本の奈良・平安時代の法と社会の検討、特に都市の政治的・文化的側面の考察。

助教授 松浦 茂 17世紀清の建国後の東アジアの変化を国際関係・民族・社会から研究。

助教授 川島 昭夫 近代イギリス社会史・文化史の研究、特に科学の制度史的研究。

表14-13 歴史学教室教官一覧

氏名	学科目	学位	就任年月日	退任年月日	転出先	備考
羽田 明	歴史学	文博	教授昭24.8.31	昭45.3.31	文学部	平元.12.27物故
西田 太郎	東洋社会	法博	教授昭25.3.31	昭49.3.31	京都外国語大学	昭57.2.3物故
豊田 堯	歴史学		助教授昭25.3.31	昭34.10.31	大阪大学	
柴田 寛	歴史学		教授昭25.4.1	昭45.3.31	関西大学	名誉教授
中原 茂九郎	歴史学		教授昭26.4.1	昭38.3.31	立命館大学	昭63.3.27物故
岸 俊男	歴史学		助教授昭30.4.1	昭33.2.28	文学部	昭62.1.21物故
上横手 雅敬	歴史学	京大文博	講師昭33.4.1			
			助教授昭34.6.1			
			教授昭48.8.1	平4.10.1	総合人間学部	
富岡 次郎	歴史学	京大文博	講師昭35.3.1			
			助教授昭35.6.1			
			教授昭45.4.1	平2.3.31	京都学園大学	名誉教授
野田 宣雄	歴史学	京大文博	講師昭38.8.1			
			助教授昭39.6.1			
			教授昭57.11.1	平3.5.31	法学部	
上田 正昭	歴史学	京大文博	助教授昭38.10.16			
			教授昭46.3.16	平3.3.31	大阪女子大学	名誉教授
吉川 忠夫	歴史学		助教授昭44.3.1	昭49.3.31	人文科学研究所	
堀川 哲男	歴史学		助教授昭45.10.1			
			教授昭61.3.1			平2.10.5物故
荒牧 典俊	東洋社会		助教授昭49.7.15	昭56.3.31	大阪大学	
愛宕 元	歴史学	京大博(文)	講師昭49.8.1			
			助教授昭52.5.1			
			教授平4.4.1	平4.10.1	総合人間学部	

第14章 (旧)教養部

西脇 常記	東洋社会	助教授昭56.10.1	平4.10.1	総合人間学部
島田 真杉	歴史学	助教授平2.4.1	平4.10.1	総合人間学部
西山 良平	歴史学	助教授平3.4.1	平4.10.1	総合人間学部
松浦 茂	歴史学	助教授平4.4.1	平4.10.1	総合人間学部
川島 昭夫	歴史学	助教授平4.4.1	平4.10.1	総合人間学部

4. 人文地理学教室

a 教育・研究活動

教養部の発足に際して、1名の教官が着任、その後昭和26(1951)年に1名の増員をみ、翌昭和27年からは助手が加えられて、教授・助教授2名、助手1名の計3名からなる教室として20年余りを経過した後、昭和49(1974)年に助教授1名が増員されて4名体制となった。一般教育科目としての人文地理学Ⅰ、人文地理学実習、人文地理学ゼミ、教職科目および文学部の専門科目としての人文地理学Ⅱ(概論)、人文地理学Ⅲ(地誌)の授業を担当するとともに、歴史地理学、都市・経済地理学の研究に特色を有する教室として存続してきた。また、鹿児島県甑島、愛媛県佐田岬半島、北海道奥尻島などの地域調査、奈良盆地、新潟県佐渡島、日本全国の古代駅路などの歴史地理調査を組織して、着実に報告書を刊行して成果を世に問い続けてきた実績を有する。

b 研究概要

教授 足利 健亮 日本における景観の形成と構造についての研究。

教授 青木 伸好 都市農村関係の地域構造および地域の認識方法についての研究。

助教授 山田 誠 都市システム論および北方地域の地誌学的研究。

助手 水野 勲 中心地群の動態的モデル構築の研究。

表14-14 人文地理学教室教官一覧

氏名	学科目	学位	就任年月日	退任年月日	転出先	備考
藤岡謙二郎	人文地理学	文博	助教授昭24.8.31			
			教授昭25.4.1	昭53.4.1	奈良大学	昭60.4.14物故
西村 陸男	人文地理学		助教授昭26.4.1			
			教授昭38.7.1	昭43.3.31	奈良女子大学	
石川 栄吉	人文地理学	京大文博	助手昭27.4.1	昭28.3.31	神戸大学	
浮田 典良	人文地理学	京大文博	助手昭28.4.1	昭33.5.31	大阪府立大学	
			助教授昭43.4.1			
			教授昭47.12.1	昭63.3.31	関西学院大学	名誉教授
佐々木高明	人文地理学	京大文博	助手昭34.4.1	昭37.3.31	立命館大学	
足利 健亮	人文地理学	京大文博	助手昭37.4.1	昭41.3.31	追手門学院大学	
			助教授昭49.3.1			
			教授昭61.4.1	平4.10.1	人間・環境学研究所	
小林健太郎	人文地理学	京大文博	助手昭41.4.1	昭43.3.31	滋賀大学	
青木 伸好	人文地理学	京大文博	助手昭43.4.1	昭46.3.31	関西大学	
			助教授昭53.4.1			
			教授平2.4.1	平4.10.1	人間・環境学研究所	
水田 義一	人文地理学		助手昭46.5.1	昭50.3.31	和歌山大学	
金田 章裕	人文地理学	京大文博	助手昭50.5.1	昭52.3.31	追手門学院大学	
南出 眞助	人文地理学		助手昭52.5.1	昭55.3.31	佐賀大学	
林 和生	人文地理学		助手昭55.5.1	昭57.9.30	福井大学	
藤井 正	人文地理学		助手昭58.1.1	昭63.9.30	大阪府立大学	
山田 誠	人文地理学		助教授昭63.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
内田 忠賢	人文地理学		助手昭64.1.1	平3.3.31	高知大学	
小島 泰雄	人文地理学		助手平3.4.1	平4.3.31	神戸市外国語大学	
水野 勲	人文地理学		助手平4.6.1	平4.10.1	人間・環境学研究所	

5. 文学教室

a 教育・研究活動

旧制第三高等学校時代には国語・漢文の授業担当者を擁していたが、新制大学に移行するに際して、国語・国文学などの名称を改めて文学を教室名とした。実際上は、国語学および国文学の専攻者によって構成されてきたが、

第14章 (旧)教養部

平成3年度からは、民俗宗教の研究を中心とする日本文化論の専攻者を加えて充実を図ってきた。日本文学(国文学に関する講義)、国語国文学(国文古典の講読)、言学(国語学)、宗教学の授業を担当し、また、漢文学および文学(諸外国の文学に関する講義)の授業運営の世話係をも兼ねてきた。欧米文化と外国語研究者の優勢な教養部にあって、少人数ながら、日本語と日本文学・日本文化を扱う教室として、特別の役割を担ってきた。

b 研究概要

- 教授 濱田 啓介 近世小説史(特に読本の分野)の研究。
 教授 川端 善明 文構造論を中心に日本語文法の研究。
 教授 藪田 稔 日本の民俗宗教を中心に日本文化論の研究。
 助教授 内田 賢徳 日本語文法論および文体論(主として上代和歌)の研究。
 助教授 島崎 健 成立・享受論を中心に平安朝文学の研究。

表14-15 文学教室教官一覧

氏名	学科目	学位	就任年月日	退任年月日	転出先	備考
池上 禎造	文学	文博	教授昭24.8.31	昭40.7.15	大阪大学	名誉教授
阪倉 篤義	文学		助教授昭24.8.31			
渡邊 實	文学	文博	教授昭38.2.1	昭56.3.31	甲南女子大学	名誉教授
			助教授昭36.10.1			
濱田 啓介	文学		教授昭43.4.1	昭60.9.30	上智大学	名誉教授
			助教授昭40.10.1			
川端 善明	文学	九大文博	教授昭52.7.1	平4.10.1	総合人間学部	
			助教授昭49.4.1			
島崎 健	文学		教授昭59.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
			助教授昭56.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
内田 賢徳	文学		助教授昭61.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
藪田 稔	宗教学		教授平3.4.1	平4.10.1	総合人間学部	

6. 法政学教室

a 教育・研究活動

法政学教室担当科目の前身として、旧制第三高等学校時代には、当初は「法制及経済」、後には「社会」の講義がなされていた。教養部発足後、法政学教室は、法学・政治学を専攻する教官で構成され、講義科目としては法学・日本国憲法・政治学を担当した。法政学教室の研究紀要として、『政法論集』を発行した。この紀要は、昭和42(1967)年に創刊、昭和44(1969)年の3号が出たまま休刊となっていたが、昭和59(1984)年に復刊、以後平成4(1992)年まで、年1回の発行を行った。

b 研究概要

- 教授 豊田 悦夫 憲法、特に自然権思想、議会制の研究。
- 助教授 西村健一郎 労働法、特に労働基準法(労働契約論、賃金保護など)、労災補償法、ならびに社会保障法の研究。
- 助教授 西井 正弘 国際法、特に国際テロリズムへの法的対応および人権問題の研究。
- 助教授 高橋 眞 民法、特に損害賠償法の研究。
- 教授 宮本盛太郎 近代日本政治思想史、特にその比較政治思想史的方法による自由主義の研究。
- 助教授 足立 幸男 規範政治理論と政策科学の交錯領域の研究。
- 助教授 北畠 能房 環境政策、ならびに経済と法・政策の関連に関する研究。

表14-16 法政学教室教官一覧

氏名	学科目	学位	就任年月日	退任年月日	転出先	備考
盛 秀雄	法学		助教授昭26.4.1	昭30.4.30	大阪府立大学	
木村 常信	法学		教授昭25.3.31	昭40.4.1	鹿児島大学	平3.4.24物故
岡田 良夫	政治学		助教授昭24.8.31			
			教授昭40.4.1	昭49.4.1		昭54.5.27物故

第14章 (旧)教養部

古川 勝弘	政治学		講 師昭26.4.1			
			助教授昭31.4.1	昭46.3.31		
豊田 悦夫	法 学		講 師昭31.6.1			
			助教授昭34.6.1			
			教 授昭51.8.1	平4.10.1	総合人間学部	
中西 正明	法 学		助教授昭37.4.1	昭48.4.1	大阪大学	
森 是	法 学		助教授昭41.4.1			
			教 授昭46.3.16	昭57.2.28		平4.2.1 物故
安藤 仁介	法 学		講 師昭40.4.1			
			助教授昭43.7.16	昭56.3.31	神戸大学	
西村健一郎	法 学		講 師昭48.5.1			
			助教授昭49.11.1	平4.10.1	総合人間学部	
宮本盛太郎	政治学	京大法博	助教授昭51.4.1			
			教 授平4.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
西井 正弘	法 学		助教授昭57.4.1	平4.10.1	人間・環境学研究所	
初宿 正典	法 学		助教授昭58.4.1	昭63.9.30	法学部	
足立 幸男	政治学	京大法博	助教授昭60.4.1	平4.10.1	人間・環境学研究所	
高橋 眞	法 学	京大法博	助教授昭63.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
北畠 能房	政治学	コーネル大 Ph.D.	助教授平4.4.1	平4.10.1	人間・環境学研究所	

7. 経済学教室

a 教育・研究活動

旧制第三高等学校時代には経済学関連の授業を京都大学経済学部教官が嘱託講師として担当していた。昭和24(1949)年新制大学に移行し、分校の16教室の1つに経済学教室が設けられ、経済学担当者1名を専任教官に擁していたが、翌25年に社会統計学担当者が加わり、2名の構成となった。昭和35(1960)年に経済学担当者1名の増員となり、3名の教室構成員となった。昭和38年に教養部が正式に発足し、学科目制をとった以降も、経済学2、社会統計学1の3名体制が長く継続した。その後、昭和61(1986)年に経済学1名が増員され、4名の構成員となった。平成4(1992)年10月1日の総合人間学部発足に伴い、経済学1名が人間・環境学研究所、その他3名は総合人間学部へ配置換えとなった。この間、教室構成員は経済学、経済学ゼミナル、

社会統計学、社会統計学実習、経済・社会統計学ゼミナールの講義を通じて、教養部での社会科学の研究と教育に従事してきた。

b 研究概要

- 教授 高橋 正立 経済本質論を基礎にした経済体制論と環境論。
- 教授 吉田 忠 経済統計の方法論的研究および食料経済の理論的実証的研究。
- 教授 長屋 政勝 19世紀後半以降のドイツ社会統計学の発展。
- 助教授 山下 清 ケインズ経済学の合理的・ミクロ的基礎に関する研究。

表14-17 経済学教室教官一覧

氏名	学科目	学位	就任年月日	退任年月日	転出先	備考
山岡 亮一	経済学	経博	教授昭24.8.31	昭27.5.1	経済学部	名誉教授 平3.9.21物故
森嶋 通夫	社会統計学	経博	助教授昭25.3.31	昭26.3.31	大阪大学	
阿部 統	社会統計学		助教授昭26.6.16	昭28.4.1	経済学部	
岡部 利良	経済学	経博	教授昭27.10.1	昭35.2.1	経済学部	名誉教授 平3.11.27物故
足利 末男	社会統計学	東大経博	講師昭28.5.1			
			助教授昭30.5.1			
			教授昭44.4.1	昭56.3.31	福山大学	名誉教授
河野 健二	経済学	経博	教授昭35.3.1	昭43.3.31	人文科学研究所	名誉教授
馬場 正雄	経済学	経博	助教授昭35.10.16	昭37.10.1	経済研究所	名誉教授 昭61.10.27物故
溝川 喜一	経済学	京大経博	助教授昭38.2.1			
			教授昭45.5.1	昭58.3.31	京都産業大学	名誉教授
高橋 正立	経済学	京大経博	助教授昭43.6.1			
			教授昭62.4.1	平4.6.16	人間・環境学研究所	
長屋 政勝	社会統計学	京大経博	助教授昭56.4.1			
			教授平4.6.16	平4.10.1	総合人間学部	
山下 清	経済学		助教授昭58.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
吉田 忠	経済学	北大農博 北大経博	助教授昭61.4.1			
			教授平元.4.1	平4.10.1	総合人間学部	

8. 社会学教室

a 教育・研究活動

当教室は教養部発足当初より20年余り教官2名によって構成されてきたが、昭和46(1971)年文化人類学担当の教官1名の増員が認められ、計3名によって構成されることになった。この体制が十数年続いた後、昭和59(1984)年に社会学担当教官1名、さらに同63年には文化人類学担当の教官1名の増員がそれぞれ認められ、社会学3名、文化人類学2名の計5名からなる教室となった。総合人間学部発足に至るまでこのスタッフで、社会学I、社会学II(社会調査実習)、社会学ゼミナール、文化人類学、文化人類学実習、文化人類学ゼミナールの諸科目を担当してきた。総合人間学部発足後、社会学の教官3名は、人間学科人間基礎論講座に、文化人類学の教官2名は、国際文化学科文化構造論講座にそれぞれ配置換えとなった。

b 研究概要

- 教授 高橋 三郎 組織社会学の研究。
- 教授 米山 俊直 文化人類学、都市人類学、アフリカ人類学の研究。
- 助教授 高橋 由典 感情社会学の研究。
- 助教授 高澤 淳夫 数理社会学の研究。
- 助教授 菅原 和孝 身体と相互行為の人類学的研究。

表14-18 社会学教室教官一覧

氏名	学科目	学位	就任年月日	退任年月日	転出先	備考
和田 陽平	社会学		教授昭24.8.31	昭28.3.31	東京都立大学	
姬岡 勤	社会学		教授昭24.8.31	昭34.4.1	教育学部	昭45.10.19物故
江藤 則義	社会学		教授昭26.4.1	昭47.3.31	追手門学院大学	昭63.12.25物故
作田 啓一	社会学		助教授昭34.5.1			
			教授昭41.7.1	昭60.3.31	甲南女子大学	名誉教授
米山 俊直	文化人類学	京大農博	助教授昭46.4.1			
			教授昭56.4.1	平4.10.1	総合人間学部	

吉田 民人	社会学		助教授昭47.4.1	昭50.3.31	東京大学	
高橋 三郎	社会学		助教授昭51.4.1			
			教授昭63.2.1	平4.10.1	総合人間学部	
高橋 由典	社会学		助教授昭59.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
高澤 淳夫	社会学		助教授昭60.4.1	平4.10.1	総合人間学部	平5.1.6 物故
菅原 和孝	文化人類学	京大理博	助教授昭63.4.1	平4.10.1	総合人間学部	

9. 英語教室

a 教育・研究活動

旧制第三高等学校時代には英語の授業担当者を擁していた。新制大学に移行するに際して、英語を教室名とし、主として英語学英米文学の専攻者により構成され、「外国人教師」2名を擁してきた。授業については、1学年につき50クラス(200コマ)の英語と「文学」を担当した。併せて、音声教育重視の立場から、語学実習(LL)をも担当し、制度の転換に伴い、ネイティブ・スピーカーを非常勤講師に加えることにも尽力してきた。

研究活動は、次のようなことを中心に行われてきた。①談話会 専門の英語学英米文学に関わる話題提供。②書物の刊行 共同研究の成果を生かし、科学研究費により深瀬基寛編『英国の詩論』(山口書店)を刊行。また出版情勢ままならぬ時に、「研究成果刊行会」を結成、教官の積み立てにより英文学評論叢書として、大浦幸男『孤塔の詩人イエイツ』、山内邦臣『ユージン・オニール研究』(いずれも山口書店)を刊行した。③『英文学評論』の発行(年2回) 昭和29年から始まり、教室員のその時々の主たる研究業績を発表した。

b 研究概要

- 教授 長谷川年光 イェイツなど20世紀イギリスおよびアイルランドの文学・演劇。
- 教授 佐野 哲郎 イェイツを中心にアイルランド文学の研究。
- 教授 嶋原 真一 20世紀の文学と演劇の研究。

第14章 (旧)教養部

- | | | |
|-----|-------|----------------------------------|
| 教授 | 山本 利治 | 18世紀イギリス小説の研究。 |
| 教授 | 六反田 収 | 中世およびルネッサンス期の英詩とヨーロッパ大陸文化との関係。 |
| 教授 | 渡邊 久義 | ヘンリー・ジェームズなどの小説および英米の現代詩の研究。 |
| 教授 | 小島 啓邦 | 19世紀英米文学およびシェイクスピアなどエリザベス朝文学の研究。 |
| 教授 | 田中 禮 | ホイットマンなどアメリカ自由詩および、1930年代黒人文学。 |
| 教授 | 櫻井正一郎 | イギリスのルネッサンス詩および現代詩の研究。 |
| 教授 | 村形 明子 | フェノロサの未公開資料を中心に、日米文化交流の研究。 |
| 助教授 | 水光 雅則 | 音韻論と統語論を土台にした一般文法理論の研究。 |
| 助教授 | 山梨 正明 | 日常言語の文法と意味構造の体系的な記述と数理的な定式化の研究。 |
| 助教授 | 宮内 弘 | エリザベス朝時代の英詩およびイエイツをはじめとする現代英米詩。 |
| 助教授 | 依田 義丸 | イギリス演劇とりわけシェイクスピアの研究。 |
| 助教授 | 福岡 和子 | メルヴィルなどアメリカ19世紀の小説および文学批評理論の研究。 |
| 助教授 | 水野 眞理 | ルネッサンス期の英文学の研究。 |
| 助教授 | 若島 正 | ナボコフなど20世紀の英米小説の研究。 |
| 助教授 | 加藤 幹郎 | 表象論、モダニズム以降の英文学、映画学。 |
| 助教授 | 水野 尚之 | ホーソン、ヘンリー・ジェームズなど、アメリカ小説の研究。 |
| 助教授 | 高谷 修 | ドライデン、ホープ、スウィフトなど18世紀イ |

第2節 教養部の発展

- ギリス文学の研究。
- 助教授 丸橋 良雄 シェイクスピアの喜劇から20世紀に至る英国風習喜劇の系譜。
- 助教授 蒲池 美鶴 エリザベス朝の演劇の研究。
- 助教授 鈴木 雅之 ブレイクを中心にイギリス・ロマン派詩人の研究。
- 助教授 松田 英男 ヴィクトリア朝小説の研究。
- 助教授 前川 玲子 20世紀のアメリカ文化の研究。
- 助教授 桂山 康司 英詩特にミルトン、ホプキンズを中心にした宗教詩の研究。
- 助教授 丹羽 隆昭 ホーソンを中心とする19世紀のアメリカの文学。
- 助教授 カール・ベッカー(Carl Becker) 比較宗教学。
- 助教授 ジョン・ボーデン・コンスタブル(John Bowden Constable) 20世紀の英文学。
- 外国人教師 ジェローム・フランクリン・シャピロ(Jerome Franklin Shapiro) 映画論。
- 外国人教師 マーク・ニコラス・フォード(Mark Nicholas Ford) 現代英米詩。

表14-19 英語教室教官一覧

氏名	学科目	学位	就任年月日	退任年月日	転出先	備考
深瀬 基寛	英語	文博	教授昭24.8.31	昭33.10.12	南山大学	昭41.8.21物故
宮西 光雄	英語		教授昭24.8.31	昭39.3.17	大谷大学	昭57.8.10物故
山崎 正雄	英語		教授昭24.8.31	昭41.3.31	英知大学	昭61.4.13物故
山本 修二	英語		教授昭24.8.31	昭32.1.29	立命館大学	昭51.1.22物故
中野 正順	英語		助教授昭24.8.31			
			教授昭34.3.1	昭39.3.27	光華女子大学	平元.5.29物故
川田 周雄	英語		助教授昭24.8.31			
		教授昭37.3.1	昭45.3.31	甲南大学	昭59.7.3物故	

第14章 (旧)教養部

菅 泰男	英語	文博	助教授	昭24.8.31	昭28.5.1	文学部	名誉教授
山村 武雄	英語		助教授	昭24.8.31			
			教授	昭34.7.1	昭47.3.31	京都女子大学	名誉教授
松木 泉	英語		講師	昭24.8.31			
			助教授	昭30.3.16			
			教授	昭41.7.1	昭55.4.1	京都薬科大学	平3.6.26物故
ジョン・チャールズ・マレット	英語		外国人講師	昭24.9.1	昭27.3.31		
				昭30.11.1	昭32.9.30		
高谷 毅	英語		講師	昭24.12.17			
			助教授	昭31.1.1			昭39.1.7物故
小林 象三	英語		教授	昭25.3.10	昭31.10.5	大阪工業大学	故人
大浦 幸男	英語		助教授	昭25.3.31			
			教授	昭38.7.1	昭53.4.1	ノートルダム女子大学	名誉教授
村上 至孝	英語	文博	助教授	昭25.3.31			
			教授	昭25.7.31	昭34.4.1	大阪大学	故人
山内 邦臣	英語		助教授	昭25.3.31			
			教授	昭38.11.1	昭45.5.1	奈良女子大学	名誉教授
飯沼 馨	英語		助教授	昭25.4.1			
			教授	昭39.5.1	昭55.4.1		名誉教授
池田義一郎	英語		教授	昭26.10.1	昭35.4.15	東海大学	物故
グレゴリ・J・ギルマーティン	英語		外国人講師	昭27.4.1	昭30.10.31		
角倉 康夫	英語		助教授	昭29.4.1			
			教授	昭40.12.1	昭54.4.1	追手門学院大学	平3.2.1物故
森 清	英語		助教授	昭30.4.1			
			教授	昭39.5.1	昭49.4.1	北海道大学	昭63.11.30物故
酒井 幸三	英語		助教授	昭31.11.1			
			教授	昭47.12.1	平3.3.31	京都女子大学	名誉教授
佐々部英男	英語		助教授	昭32.4.1			
			教授	昭47.11.16	昭62.3.31		名誉教授
寺田建比古	英語		助教授	昭32.8.1			
			教授	昭40.4.1	昭44.10.16	神戸大学	
ロジャー・G・マシューズ	英語	アプリン大PhD.	外国人教師	昭32.10.1	昭36.3.15		
松下 千吉	英語		講師	昭34.2.16			
			助教授	昭35.6.1			
			教授	昭54.10.1	平4.3.31	英知大学	名誉教授
増山 學	英語		助教授	昭34.4.1			

第2節 教養部の発展

			教授昭46.3.1	昭63.3.31	京都女子大学	名誉教授
山川 鴻三	英語		助教授昭34.4.1	昭35.4.1	大阪大学	
安藤 昭一	英語		助教授昭34.10.1			
			教授昭49.2.1	昭63.3.31	芦屋大学	名誉教授
岡田 洋一	英語		講師昭35.4.1			
			助教授昭38.7.1	昭51.4.1	奈良女子大学	平3.12.18物故
尾崎 寄春	英語		講師昭35.4.1			
			助教授昭39.1.1	昭44.4.1	奈良女子大学	
竹森 修	英語		講師昭35.6.1			
			助教授昭36.7.1			
			教授昭51.7.1	昭57.3.31	光華女子大学	平3.7.30物故
嶋原 眞一	英語		講師昭36.4.1			
			助教授昭39.2.1			
			教授昭58.5.16	平4.10.1	総合人間学部	
アニス・キーン	英語	オックスフォード大 D.Phil.	外国人教師昭36.6.1	昭38.5.31		
岡 照雄	英語		助教授昭37.4.1	昭40.4.1	文学部	
渡邊 久義	英語		講師昭38.4.1			
			助教授昭39.12.1			
			教授昭62.6.1	平4.10.1	総合人間学部	
ホルラザフド・ ウイン	英語		外国人講師昭38.4.1	昭41.6.15		
ジェイムズ・ クライトン	英語		外国人教師昭38.12.10	昭41.3.31		
青木 次生	英語		助教授昭39.4.1	昭44.4.1	文学部	名誉教授
奥村 透	英語		助教授昭39.4.1			
			教授昭57.11.16	平4.4.1		名誉教授
喜志 哲雄	英語		講師昭39.4.1			
			助教授昭41.1.1	昭48.4.1	文学部	
峰谷 昭雄	英語		助教授昭39.6.1			
			教授昭52.7.1	昭56.3.31	甲南女子大学	昭61.9.2物故
尾形 敏彦	英語		助教授昭40.4.1			
			教授昭45.4.1	昭57.4.1	奈良女子大学	
酒井 健三	英語		助教授昭40.6.16	昭42.3.31	平安女学院短期大学	平2.5.1物故
長谷川年光	英語		助教授昭41.4.1			
			教授昭55.5.1	平4.10.1	総合人間学部	
ピーター・ ガードナー	英語		外国人教師昭41.7.1	昭43.8.31		
佐野 哲郎	英語		助教授昭41.10.16			

第14章 (旧)教養部

三宅 卓雄	英語		教授昭56.12.1	平4.10.1	総合人間学部	
			講師昭42.4.1			
			助教授昭45.4.1		奈良女子大学	昭61.3.13物故
田中 禮	英語		助教授昭43.4.1			
ジョン・ヌーン	英語		教授昭63.6.1	平4.10.1	総合人間学部	
青木 啓治	英語		外国人教師昭43.10.16	昭49.9.30		
			助教授昭44.10.16			
永野 芳郎	英語		教授昭49.11.1	平2.3.31	桃山学院大学	名誉教授
			助教授昭44.10.16			
小島 啓邦	英語		教授昭48.8.1	平2.3.31	桃山学院大学	名誉教授
			助教授昭45.10.1			
山本 利治	英語		教授昭63.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
			助教授昭45.10.1			
櫻井正一郎	英語		教授昭59.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
			助教授昭46.4.1			
豊田 昌倫	英語		教授平元.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
六反田 収	英語		助教授昭47.10.1	昭58.4.1	文学部	
			助教授昭48.4.1			
エリザベス・アン・ステファン			教授昭61.6.1	平4.10.1	総合人間学部	
木村 輝平	英語		外国人教師昭49.11.1	昭50.3.31		
デイヴィッド・ヘイル	英語		助教授昭50.3.16	昭62.7.31	和歌山県立医科大学	
デイヴィッド・セル	英語	京大文博	外国人教師昭51.4.1	昭62.4.1	京都工芸繊維大学	
中村 紘一	英語		助教授昭51.10.1	平元.10.1	文学部	
藪下 卓郎	英語		助教授昭52.10.1	平元.3.31	姫路獨協大学	
村形 明子	英語	ジョージ・ワシントン大PhD.	助教授昭53.4.1			
			教授平3.7.16	平4.10.1	総合人間学部	
水光 雅則	英語		助教授昭54.10.1	平4.10.1	総合人間学部	
宮内 弘	英語		助教授昭55.10.1	平4.10.1	人間・環境学研究科	
山梨 正明	英語	シガン大PhD.	助教授昭55.10.1	平4.10.1	総合人間学部	
依田 義丸	英語		助教授昭57.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
福岡 和子	英語		助教授昭57.10.1	平4.10.1	総合人間学部	
田中 晋	英語		助教授昭58.4.1	平2.10.1	山口大学	
加藤 行夫	英語		助教授昭58.10.1	昭62.4.1	筑波大学	
水野 眞理	英語		助教授昭61.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
サイモン・リース			外国人教師昭61.9.1	昭63.8.31		

第2節 教養部の発展

井上 健	英語		助教授昭61.10.1	平2.10.1	東京工業大学
若島 正	英語		助教授昭62.10.1	平4.10.1	総合人間学部
加藤 幹郎	英語		助教授昭62.10.1	平4.10.1	総合人間学部
水野 尚之	英語		助教授昭63.4.1	平4.10.1	総合人間学部
デイヴィッド・ロバーツ	英語	オックスフォード大 D.Phil.	外国人教師昭63.4.1	平元.3.31	大阪大学
高谷 修	英語		助教授昭63.10.1	平4.10.1	総合人間学部
丸橋 良雄	英語		助教授平元.4.1	平4.10.1	総合人間学部
ピーター・ロビンソン	英語	ケンブリッジ Ph.D.	外国人教師平元.4.1	平2.9.31	東北大学
スザンナ・パウロスカ	英語		外国人教師平元.4.1	平3.8.31	
ジョン・ロウ	英語	ケンブリッジ Ph.D.	外国人教師平2.4.1	平3.9.30	
蒲池 美鶴	英語		助教授平2.10.1	平4.10.1	総合人間学部
鈴木 雅之	英語		助教授平2.10.1	平4.10.1	総合人間学部
松田 英男	英語		助教授平2.10.1	平4.10.1	総合人間学部
桂山 康司	英語		助教授平3.4.1	平4.10.1	総合人間学部
前川 玲子	英語	ケース・ウェスタン・リザーブ大 Ph.D.	助教授平3.4.1	平4.10.1	総合人間学部
丹羽 隆昭	英語		助教授平3.10.1	平4.10.1	総合人間学部
ジェローム・シャピロ	英語	カリフォルニア大 Ph.D.	外国人教師平3.9.1	平4.10.1	総合人間学部
マーク・フォード		オックスフォード大 D.Phil.	外国人教師平3.10.1	平4.10.1	総合人間学部
カール・ベッカー	英語	ハーバード大 Ph.D.	助教授平4.4.1	平4.10.1	総合人間学部

10. ドイツ語教室

a 教育・研究活動

ドイツ語教室は教授14名、助教授11名、外国人教師2名で構成されていて、一般教養課程のドイツ語(初級)、ドイツ語(中・上級)、ドイツ語会話、ドイツ語実習を担当したほか、文学の講義を開講した。教養部においてドイツ語を第2外国語として履修する学生数は全体のおよそ8割にも及び、ヨーロッパで重要な地位を占めているドイツ語文化圏への関心は高かった。このような学生たちの欲求に応えるため、当教室ではドイツ語の基礎学力の育成を図るとともに、文学、思想などのテキストを通して、異質な文化に対する理解力と、個性的、総合的な思考能力を養うことを目標に授業を進め、ま

第14章 (旧)教養部

た、ドイツ人教師との共同作業のもとに、日常会話に限らず、専門的なテーマに関してドイツ語で自由に表現したり議論できる能力を育てることに力を感じ、LL 設備も積極的に活用した。また、文学の講義ではスタッフが交代でドイツ文学を講じた。

構成員の研究分野はドイツ語文化圏における文学、語学をはじめ芸術、思想など多岐にわたり、伝統的に共同研究も盛んで、自由な雰囲気の中で活発な研究活動を行った。

b 研究概要

- | | |
|-----------|----------------------------|
| 教授 蘆津 丈夫 | ゲーテの文学と思想。 |
| 教授 池田 浩士 | 小説理論、とりわけ大衆小説の歴史的・理論的研究。 |
| 教授 石川 光庸 | ドイツ語・ゲルマン語学、北欧神話。 |
| 教授 稲田伊久穂 | リルケ研究。 |
| 教授 高津 春久 | ドイツ中世叙情詩。 |
| 教授 小岸 昭 | ユダヤ思想、ユダヤ神秘主義「カバラ」。 |
| 教授 小寺昭次郎 | ドイツ現代文学研究。 |
| 教授 相良 憲一 | ドイツロマン主義の文学理論。 |
| 教授 佐藤 康彦 | K. クラウスと T. ヘルツルの研究。 |
| 教授 田口 義弘 | ドイツ現代文学およびユダヤ思想。 |
| 教授 内藤 道雄 | 18世紀以降のドイツ抒情詩の歴史。現代文学の批評。 |
| 教授 野村 修 | ドイツ現代文学・思想(ブレヒト、ベンヤミン他)研究。 |
| 教授 飛鷹 節 | ドイツ近代詩研究；ホーフマンスタールの文学。 |
| 教授 山口 裕 | 20世紀ドイツの長編小説。 |
| 助教授 石田 明文 | 近代ドイツの知の構造。 |
| 助教授 大川 勇 | ムージル研究。 |

第2節 教養部の発展

- 助教授 奥田 敏廣 トーマス・マン研究。
 助教授 尾野 照治 ドイツ中世研究。
 助教授 高橋 義人 ゲーテ自然科学の研究。魔女論。
 助教授 田邊 玲子 ドイツ女性文学・文化社会史、女性学研究。
 助教授 西本 美彦 比較言語学。ゲルマン語の通時的研究。
 助教授 平野 嘉彦 近代ドイツ抒情詩、プラハのドイツ文学。
 助教授 道籜 泰三 W. ベンヤミン研究。
 助教授 三原 弟平 カフカ研究。
 外国人教師 ベルント・ノイマン (Bernd Neumann) ドイツ中世演劇。

表14-20 ドイツ語教室教官一覧

氏名	学科目	学位	就任年月日	退任年月日	転出先	備考
三浦アンナ	独 語	文博	講 師昭24. 8 .31	昭25. 5 .31	文学部	昭42.11. 6 物故
森川 晃卿	独 語		助教授昭24. 8 .31	昭29. 3 .31	大阪市立大学	平元.11. 23物故
谷 友幸	独 語		助教授昭24. 8 .31	昭32. 5 . 1	文学部	昭56. 7 . 24物故
古松 貞一	独 語		教 授昭24. 8 .31	昭40. 3 .31	追手門学院大学	昭53. 4 . 27物故
杉山 産七	独 語		教 授昭24. 8 .31	昭41. 3 .31	帝塚山学院大学	昭63. 1 .14物故
白井竹次郎	独 語		教 授昭24. 8 .31	昭46. 3 .31	京都女子大学	昭60. 5 . 2 物故
吉田 次郎	独 語		教 授昭24. 8 .31	昭48. 3 .31	関西学院大学	名誉教授
田川 基三	独 語		教 授昭24. 8 .31	昭48. 3 .31	京都産業大学	名誉教授
佐野 利勝	独 語		教 授昭24. 8 .31	昭49.10. 1	滋賀医科大学	名誉教授
高安 国世	独 語		教 授昭24. 8 .31	昭51. 3 .31	関西学院大学	昭59. 7 . 30物故
前川 誠郎	独 語		助教授昭25. 3 .31	昭27. 9 .30	京都府立大学	
前川 道介	独 語		助教授昭25. 3 .31	昭29. 3 .31	天理大学	
石川 敬三	独 語		教 授昭25. 3 .31	昭44. 3 .31	京都産業大学	名誉教授
前田 敬作	独 語		教 授昭25. 3 .31	昭60. 3 .31	撰南大学	名誉教授
若林 光夫	独 語		教 授昭26. 4 . 1	昭43. 3 .31	京都産業大学	名誉教授
高原 宏平	独 語	講 師昭28. 4 . 1				
クリスティーナ・ブーケンブ	独 語	Ph.D.	助教授昭32. 6 . 1	昭39. 3 .31	同志社大学	
岩橋 保	独 語		助教授昭29. 4 . 1			
塩谷 饒	独 語		教 授昭47.12. 1	平4. 3 .31	撰南大学	名誉教授
			助教授昭30. 4 . 1			

第14章 (旧)教養部

			教 授	昭43.4.1	昭45.4.1	北海道大学	
梶野 眼	独 語		教 授	昭31.4.1	昭45.3.31	嵯峨美術短期大学	昭52.10.10物故
高木 久雄	独 語		教 授	昭32.8.16	昭63.3.31	京都外国語大学	名誉教授
野村 修	独 語		講 師	昭33.4.1			
			助教授	昭35.6.1			
			教 授	昭52.7.1	平4.10.1	総合人間学部	
林 功三	独 語		教 授	昭34.5.1	平元.3.31	大阪学院大学	名誉教授
蘆津 丈夫	独 語		講 師	昭34.5.1			
			助教授	昭37.8.1			
			教 授	昭53.5.1	平4.10.1	総合人間学部	
小寺昭次郎	独 語		講 師	昭35.4.1			
			助教授	昭36.12.1			
			教 授	昭63.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
田口 義弘	独 語		講 師	昭36.4.1			
			助教授	昭39.2.1			
			教 授	昭59.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
ヨハネス・エルンスト・ザイフェルト	独 語	Ph.D.	外国人教師	昭37.6.1	昭43.3.31	カッセル大学	
平井 俊夫	独 語		助教授	昭37.4.16	昭44.4.1	文学部	
高津 春久	独 語		助教授	昭38.4.1			
			教 授	昭60.6.1	平4.10.1	総合人間学部	
佐藤 康彦	独 語		講 師	昭39.4.1			
			助教授	昭41.1.1			
			教 授	昭61.6.1	平4.10.1	総合人間学部	
上田 閑照	独 語		助教授	昭39.6.16	昭42.4.1	教育学部	
オットー・クルト・ホンメル	独 語	Ph.D.	外国人教師	昭40.4.1	昭43.3.31		
飛鷹 節	独 語		助教授	昭40.4.1			
			教 授	昭60.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
武田 昌一	独 語		教 授	昭41.4.1	昭48.3.31	近畿大学	昭62.1.26物故
山口 知三	独 語		助教授	昭42.9.1	昭54.4.1	文学部	
ジークヴァルト・ベルトルト	独 語	Ph.D.	外国人教師	昭43.4.1	昭46.3.31		
本郷 義武	独 語		助教授	昭43.4.1	昭49.12.1		昭49.12.2物故
池田 浩士	独 語		講 師	昭43.4.1			
			助教授	昭46.6.1			
			教 授	平2.11.1	平4.10.1	総合人間学部	
相良 憲一	独 語		助教授	昭44.4.1			

第2節 教養部の発展

小島 衛	独 語		教 授昭58.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
			助教授昭44.10.1			
好村富士彦	独 語		教 授昭51.5.1	平4.3.31		名誉教授
小岸 昭	独 語		助教授昭45.4.1	昭53.4.1	広島大学	
			助教授昭45.10.1			
クラウス・ウィレ	独 語	Ph.D.	教 授平元.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
井口 省吾	独 語		外国人教師昭46.4.1	昭49.3.31	学習院大学	
			助教授昭46.10.1			
土肥 美夫	独 語		教 授昭55.5.1	平4.3.31	福井県立大学	名誉教授
			教 授昭48.4.1	昭63.3.31	京都外国語大学	名誉教授
						平元.12.3 物故
山口 裕	独 語		助教授昭48.4.1			
			教 授平元.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
内藤 道雄	独 語		助教授昭48.10.1			
			教 授昭62.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
エドゥアルト・クロー プフェンシュタイン	独 語	Ph.D.	外国人教師昭49.4.1	昭50.3.31		
マンフレート・ フープリヒト	独 語	Ph.D.	外国人教師昭50.4.1	昭54.9.30	京都産業大学	
石川 光庸	独 語		助教授昭50.4.1			
			教 授平2.11.16	平4.10.1	総合人間学部	
稲田伊久穂	独 語		助教授昭51.4.1			
			教 授平2.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
高橋 義人	独 語	慶大文博	助教授昭51.4.1	平4.10.1	人間・環境学研究所	
エーバーハルト・ シャイフェル	独 語	Ph.D.	外国人教師昭52.4.1	昭63.3.31	早稲田大学	
西本 美彦	独 語	フツボト大Ph.D.	助教授昭53.10.1	平4.10.1	総合人間学部	
フォルカー・ペー	独 語	Ph.D.	外国人教師昭54.10.1	昭58.3.31	デュッセルドルフ大学	
三原 弟平	独 語		助教授昭54.10.1	平4.10.1	総合人間学部	
エックハルト・ モンペール	独 語	Ph.D.	外国人教師昭58.4.1	平元.3.31	京都産業大学	
道籟 泰三	独 語		助教授昭60.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
石田 明文	独 語		助教授昭61.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
平野 嘉彦	独 語		助教授昭63.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
尾野 照治	独 語		助教授昭63.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
ベルント・ノイマン	独 語	ケルン大Ph.D.	外国人教師昭63.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
アルブレヒト・アッ ケ＝コルニル	独 語	Ph.D.	外国人教師平元.10.1			
田邊 玲子	独 語		助教授平元.4.1	平4.10.1	総合人間学部	

第14章 (旧)教養部

大川 勇	独 語		助教授平 4 . 4 . 1	平 4 . 10 . 1	総合人間学部
奥田 敏廣	独 語		助教授平 4 . 4 . 1	平 4 . 10 . 1	総合人間学部

11. フランス語教室

a 教育・研究活動

本教室は伊吹武彦、生島遼一を先達として、開設以来四十有余年、京都大学における初級および中級のフランス語教育を担当してきた。各教官が自分の得意とする分野についてリレー形式で語る「文学」の講義も提供してきた。教養部でギリシア語、ラテン語、イタリア語のクラスの授業が円滑に運営されるよう、その世話係も務めてきた。本教室の構成員はまた、毎年文学部に出講し、フランス語フランス文学の講義・研究・演習および講読に多彩な彩りを添えている。京都大学フランス語教室編の『新初等フランス語教本——文法編』は全国の多くの大学で教科書として採用され、昭和32(1957)年の初版発行以来4度の改訂を重ねてきている。

b 研究概要

教 授	大橋 保夫	フランス語学研究。
教 授	山田 稔	フランス近代小説研究。
教 授	山本 淳一	中世フランス語研究。
教 授	三好 郁朗	近・現代フランス詩研究。
教 授	松島 征	文芸理論・文化記号論研究。
助教授	東郷 雄二	一般言語学・フランス語学研究。
助教授	稲垣 直樹	ユゴー研究。
助教授	松田 清	日欧文化交渉史研究。
助教授	多賀 茂	フランス作詩法研究。

第2節 教養部の発展

表14-21 フランス語教室教官一覧

氏名	学科目	学位	就任年月日	退任年月日	転出先	備考
伊吹 武彦	フランス語		教授昭24.8.31	昭25.4.30	文学部	昭57.10.12物故
生島 遼一	フランス語		教授昭25.3.31	昭39.11.1	文学部	平3.8.23物故
本城 格	フランス語		助教授昭25.3.31	昭32.5.1	文学部	平3.5.28物故
田中 俊一	フランス語		助教授昭25.5.13			
			教授昭30.3.1	昭49.3.31	京都産業大学	名誉教授 平4.11.27物故
渡辺 明正	フランス語		助教授昭24.8.31			
			教授昭38.2.1	昭51.3.31	成城大学	名誉教授
林 憲一郎	フランス語		助教授昭29.8.31			
			教授昭39.10.1	昭52.3.31	京都産業大学	名誉教授
後藤 敏雄	フランス語		助教授昭25.3.31			
			教授昭40.10.1	昭54.3.31	京都女子大学	名誉教授 平4.4.10物故
生田 耕作	フランス語		講師昭26.4.16			
			助教授昭31.11.1			
			教授昭44.4.1	昭55.3.31		名誉教授
大橋 保夫	フランス語		講師昭32.8.1			
			助教授昭34.6.16			
			教授昭48.8.1	平4.10.1	総合人間学部	名誉教授
鈴木昭一郎	フランス語		助教授昭41.4.1			
			教授昭55.12.1	平4.3.31	天理大学	名誉教授
山田 稔	フランス語		講師昭40.4.1			
			助教授昭43.4.1			
			教授昭57.7.1	平4.10.1	総合人間学部	
山本 淳一	フランス語		助教授昭43.4.1			
			教授昭59.4.1	平4.10.1	総合人間学部	名誉教授
塩川 徹也	フランス語	例第4大学Ph.D.	助教授昭51.4.1	昭55.3.31	東京大学	
三好 郁朗	フランス語		助教授昭52.4.1			
			教授平元.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
岩崎 浩	フランス語	例第7大学Ph.D.	助教授昭54.4.1	昭57.3.31	学習院大学	
東郷 雄二	フランス語	例第4大学Ph.D.	助教授昭55.8.1	平4.10.1	総合人間学部	
吉田 城	フランス語	例第4大学Ph.D.	助教授昭56.4.1	昭57.7.1	文学部	
石井洋二郎	フランス語		助教授昭57.10.1	昭62.3.31	東京大学	
稲垣 直樹	フランス語	例第3大学Ph.D.	助教授昭57.10.1	平4.10.1	総合人間学部	

第14章 (旧)教養部

松田 清	フランス語		助教授	昭62.4.1	平4.10.1	総合人間学部
松島 征	フランス語		助教授	昭62.10.1		
			教授	平4.4.1	平4.10.1	総合人間学部
多賀 茂	フランス語	パリ第8大学 Ph.D.	助教授	平4.4.1	平4.10.1	総合人間学部
松本カヨ子			助手	昭49.5.1	平4.10.1	人間・環境学研究所
ジュヌヴイエーヴ・モンペール	フランス語			昭51.4.1	平4.10.1	総合人間学部
ジャック・ラローズ	フランス語			昭52.4.1	平4.10.1	総合人間学部
イヴ＝マリー・アリュー	フランス語			昭53.4.1	昭60.9.30	ストラスブール大学
ビエール・ラヴェル	フランス語			昭60.10.1	昭63.9.30	大阪市立大学
クリスチーヌ・ラマル	フランス語	パリ社会科学高等学院 Ph.D.		昭63.10.1	平3.3.31	大阪女子大学
エグリ＝ヌ＝メニル	フランス語			平3.4.1	平4.10.1	総合人間学部

12. 中国語教室

a 教育・研究活動

旧制第三高等学校時代には外国語科目としての中国語は設置されていなかったが、新制大学への移行に際して、外国語科目としての中国語が設置されるとともに専任の教官が着任した。当初は教官も1名で、また受講生も少なかったために、同じく外国語科目として設置されたロシア語の教官と合同で教室を形成し、「中露語教室」という教室名で発足したが、中国語を受講する学生は年々増加の一途をたどり、とりわけ昭和47(1972)年の日中国交正常化を契機として受講生は激増し、それに対応して昭和58(1983)年からは専任教官が2名となった。また平成3(1991)年からはロシア語教室と分離して、独自に中国語教室を形成するに至った。講義は現代中国語の初級と中級を担当し、文法と講読を中心に展開されるが、教官それぞれの専門とする領域の関係から古典の分野に言及することも珍しくなく、また昭和50(1975)年以降は文学教室からの要請によって、一般教育科目のうちの漢文学を受け持ってきた。

b 研究概要

- 助教授 赤松 紀彦 中国古典演劇、とりわけ元雜劇の形成と発展。
 助教授 阿辻 哲次 中国文字文化史、特に漢字の発展とその記録環境の変遷。

表14-22 中国語教室教官一覧

氏名	学科目	学位	就任年月日	退任年月日	転出先	備考
田中 謙二	中国語	文博	助教授昭26.4.1	昭31.4.1	人文科学研究所	名誉教授
清水 茂	中国語		講師昭31.6.1			
尾崎雄二郎	中国語	京大文博	助教授昭33.6.1	昭34.4.1	文学部	名誉教授
			講師昭34.4.16			
都留 春雄	中国語		教授昭46.11.16	昭50.3.31	人文科学研究所	名誉教授
			教授昭51.4.1	平元.3.31	名古屋外国語大学	名誉教授
高田 時雄	中国語	フランス社会高等研究院 Ph.D.	助教授昭58.4.1	平元.3.31	人文科学研究所	
赤松 紀彦	中国語		助教授平元.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
阿辻 哲次	中国語		助教授平2.4.1	平4.10.1	総合人間学部	

13. 露語教室

a 教育・研究活動

本教室は新制大学発足以来、中露語教室として存続し、当初1名の教官をもってロシア語の授業を担当。昭和39(1964)年度より1名を加え、また昭和58(1983)年度よりさらに1名が着任した。その後増減があったが、最終的には3名の教官を擁していた。研究活動としてはロシア中世文学および語学、近・現代文学および語学を対象としていた。また古代ロシア研究会の中心的メンバーの所在地として、研究会の主宰ならびに雑誌『古代ロシア研究』の発行、本邦のスラヴ研究を諸外国に知らしめるための Japanese Society for Slavica and East European Studies の運営と欧文の機関誌の発行など、広い視野に立った活動を行ってきた。平成3(1991)年11月14日の教授会によって

第14章 (旧)教養部

中国語教室および露語教室の分離が認められた。

授業科目は、ロシア語初級、ロシア語中級であった。

b 研究概要

教授 山口 巖 スラヴおよび一般言語学。中世のロシアの諸年代記の研究。

助教授 木村 崇 ロシア文学におけるロマン主義とリアリズム、特にレールモントフの研究。

助教授 服部 文昭 スラヴ語学、特に南スラヴ語の研究。

表14-23 露語教室教官一覧

氏名	学科目	学位	就任年月日	退任年月日	転出先	備考
山口 巖	ロシア語		講師昭39.4.1			
			助教授昭41.1.1			
			教授昭60.4.1	平4.10.1	人間・環境学研究所	
天野 和男	ロシア語		助教授昭45.6.1	昭58.3.31	神戸市外国語大学	
木村 崇	ロシア語		助教授平元.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
服部 文昭	ロシア語		助教授平3.10.1	平4.10.1	総合人間学部	

14. 数学教室

a 教育・研究活動

旧制第三高等学校時代から数学教育を担当してきたが、新制大学に移行後は、学生定員の増加に伴って規模が大きくなり、最終的には27名の構成員を擁するまでになった。この間常に優れた研究者の確保に努め、その結果として、数学の発展に応じた研究分野のバランスをとることもできた。教育面では、多数の非常勤講師の協力も得て、微積分、線形代数、微分方程式、ベクトル解析、数理統計などの理科系の必須科目の講義と演習のほかに、やや進んだ話題を扱う数学特論や数学ゼミナール、文科系学生も対象とした数学論など多様な講義が行われた。

b 研究概要

教授	藤家 龍雄	解析写像の研究。
教授	旦代 晃一	多様体の幾何学の研究。
教授	笠原 皓司	偏微分方程式の初期値・混合問題とその応用。
教授	武内 章	複素多変数解析函数の理論とその応用。
教授	秋葉 知温	可換環の研究。
教授	岩井 齊良	随伴関手できまる代数系のコホモロジー。
教授	浅野 潔	非線形現象の解析。
教授	河野 敬雄	確率過程の見本関数の性質についての研究。
教授	今西 英器	多様体の大域的構造の研究。
教授	山内 正敏	保型形式と関連した整数論。
助教授	島田 三郎	複素解析学に関連する分野の研究。
助教授	齋藤 裕	保型形式の数論的研究。
助教授	藤木 明	ケーラー多様体上のベクトル束の研究。
助教授	宇敷 重廣	非線形力学系の分岐問題。
助教授	上田 哲生	複素多様体とその解析的変換の研究。
助教授	西和田公正	双曲型方程式の解の構造の研究。
助教授	加藤 信一	代数群の表現論。
助教授	森本 芳則	擬微分作用素の正值性と微分方程式の解の超局所解析。
助教授	松木 敏彦	旗多様体上の軌道分解と表現論。
助教授	上 正明	低次元多様体のトポロジーの研究。
助教授	行者 明彦	概均質ベクトル空間の研究。
助教授	吉野 雄二	可換環上の表現論とホモロジー代数の研究。
助教授	西山 享	リー群とリー環の表現論。
助教授	畑 政義	超越数の有理数近似についての研究。
助教授	高崎 金久	数理物理に現れる微分方程式等の研究。

表14-24 数学教室教官一覽

氏名	学科目	学位	就任年月日	退任年月日	転出先	備考
河合良一郎	数学	理博	講師昭24.6.1			
			助教授昭28.4.16			
			教授昭39.10.1	平元.3.31	金沢工業大学	名誉教授
小堀 憲	数学	理博	教授昭24.8.31	昭24.12.28	理学部	
久保 忠雄	数学		助教授昭24.8.31	昭30.3.31	京都府立医科大学	
吉沢 太郎	数学	理博	助教授昭24.8.31	昭34.3.31	日本大学	
大西 英一	数学	理博	講師昭24.8.31			
			助教授昭30.1.1	昭41.4.16	奈良女子大学	
林 久三	数学	理博	助教授昭24.8.31			
			教授昭38.2.1	昭62.3.31	樟蔭女子短期大学	名誉教授
蜷江 誠夫	数学	理博	助教授昭24.8.31			
桑垣 煥	数学	理博	教授昭35.7.1	昭55.3.31	岡山理科大学	名誉教授
			助教授昭24.8.31	昭36.8.15	京都府立医科大学	
中野 茂男	数学	理博	助教授昭25.3.31	昭29.11.1	理学部	名誉教授
佐藤 三郎	数学	理博	教授昭25.3.31	昭43.3.31	金沢工業大学	
奥川光太郎	数学	理博	教授昭25.3.31	昭43.11.30	工学部	
松本 誠	数学	理博	助教授昭25.3.31	昭28.11.16	理学部	
			教授昭39.4.1	昭59.3.1	聖徳学園女子短期大学	名誉教授
中江 龍夫	数学	理博	教授昭25.4.1	昭47.3.31	京都産業大学	名誉教授
十時 東生	数学	九大理博	助教授昭41.4.1	昭42.9.30	数理解析研究所	平3.6.25物故
楠 幸男	数学	理博	講師昭26.4.1	昭28.3.1	理学部	
中井 喜和	数学	理博	講師昭28.12.1			
			助教授昭30.7.1	昭34.2.1	広島大学	平3.12.15物故
瀧澤 精二	数学	理博	講師昭29.1.16			
			助教授昭31.11.1			
			教授昭38.11.1	平元.3.31	岡山理科大学	名誉教授
西村 孟	数学	京大理博	助教授昭30.3.16			
			教授昭34.4.16	昭59.10.31	工学部	名誉教授
後藤 雄三	数学		講師昭30.8.1			
			助教授昭35.6.1	平2.3.31		
森 毅	数学		助教授昭32.4.16			
池田 信行	数学	理博	教授昭46.3.16	平3.3.31		名誉教授
			助教授昭33.4.16	昭38.11.1	大阪大学	
菅原 正博	数学	理博	助教授昭34.4.1	昭41.4.1	広島大学	

第2節 教養部の発展

柳生 等和	数学	理博	講師昭34.4.1 助教授昭36.7.1 教授昭48.3.1	平2.3.31	福井工業大学	名誉教授
飛田 武幸	数学	理博	講師昭34.4.16 助教授昭35.7.1	昭39.4.1	名古屋大学	
玉野 久弘	数学	理博	講師昭35.4.1 助教授昭36.7.1	昭42.10.15		昭42.10.15物故
島田 三郎	数学		講師昭36.4.1 助教授昭40.1.1	平4.10.1	総合人間学部	
小針 暁宏	数学		講師昭36.4.1 助教授昭40.1.1	昭46.11.20		昭46.11.20物故
鈴木 敏	数学	京大理博	講師昭36.10.1 助教授昭38.10.1 教授昭45.4.1	平3.8.12		平3.8.12物故
渡辺 信三	数学	京大理博	講師昭37.4.1	昭40.1.1	理学部	
斎藤 喜有	数学	理博	助教授昭37.4.1	昭40.4.1	奈良女子大学	
福島 正俊	数学	京大理博	講師昭38.6.16 助教授昭39.11.11	昭41.1.1	東京教育大学	
笠原 皓司	数学		助教授昭39.5.1 教授昭57.12.1	平4.10.1	総合人間学部	
竹内 章	数学		講師昭40.4.1 助教授昭42.4.1 教授昭59.6.1	平4.10.1	総合人間学部	
且代 晃一	数学	東大理博	助教授昭40.4.1 教授昭49.11.1	平4.10.1	総合人間学部	
大塚 香代	数学	京大理博	助教授昭41.4.1 教授昭51.8.1	平2.3.31		名誉教授
三村 護	数学	京大理博	助教授昭42.7.1	昭56.3.31	岡山大学	
岩井 齊良	数学	名大理博	助教授昭42.8.1 教授昭62.7.1	平4.10.1	総合人間学部	
宮本 宗實	数学	京大理博	助教授昭42.11.1 教授平元.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
藤家 龍雄	数学	京大理博	助教授昭43.4.1 教授昭49.2.1	平4.10.1	総合人間学部	
浅野 潔	数学	京大理博	助教授昭43.4.1 教授昭63.4.1	平3.4.1	人間・環境学研究所	
秋葉 知温	数学	京大理博	助教授昭44.4.1			

第14章 (旧)教養部

山内 正敏	数 学	京大理博	教 授昭60.10.1	平 4 . 10 . 1	総合人間学部
			講 師昭47.4.1		
			助教授昭48.11.6		
今西 英器	数 学	京大理博	教 授平 4 . 4 . 1	平 4 . 10 . 1	総合人間学部
			助教授昭47.4.1		
			教 授平 3 . 7 . 16		
河野 敬雄	数 学	京大理博	助教授昭47.4.16	平 4 . 10 . 1	総合人間学部
			教 授平 2 . 4 . 1		
			講 師昭50.10.1		
齋藤 裕	数 学	京大理博	助教授昭53.5.1	平 3 . 4 . 1	人間・環境学研究所
			助教授昭55.4.1		
伊達 悦朗	数 学	阪大理博	助教授昭55.4.1	平 2 . 3 . 31	大阪大学
藤木 明	数 学	京大理博	助教授昭56.9.1	平 3 . 10 . 1	人間・環境学研究所
宇敷 重庚	数 学	京大理博	助教授昭57.2.6	平 3 . 10 . 1	人間・環境学研究所
上田 哲生	数 学	京大理博	助教授昭59.4.1	平 4 . 10 . 1	総合人間学部
西和田公正	数 学	京大理博	助教授昭60.4.1	平 4 . 10 . 1	総合人間学部
加藤 信一	数 学	東大理博	助教授昭61.4.1	平 4 . 10 . 1	総合人間学部
森本 芳則	数 学	阪大理博	助教授昭62.4.1	平 3 . 4 . 1	人間・環境学研究所
上 正明	数 学	東大理博	助教授平元.4.1	平 4 . 10 . 1	総合人間学部
松木 敏彦	数 学	広大理博	助教授平元.4.1	平 4 . 10 . 1	総合人間学部
行者 明彦	数 学	阪大理博	助教授平 2 . 4 . 1	平 4 . 10 . 1	総合人間学部
西山 享	数 学	京大理博	助教授平 2 . 4 . 1	平 4 . 10 . 1	総合人間学部
吉野 雄二	数 学	名大理博	助教授平 2 . 4 . 1	平 4 . 10 . 1	総合人間学部
畑 政義	数 学	京大理博	助教授平 2 . 8 . 1	平 4 . 10 . 1	総合人間学部
高崎 金久	数 学	東大理博	助教授平 3 . 4 . 1	平 4 . 10 . 1	総合人間学部

15. 物理学教室

a 教育・研究活動

物理学教室は教養部発足当初は10名の教官(昭和25年度)で構成され、一般教育・基礎教育の物理学・物理学実験を担当した。その後、素粒子論、プラズマ物理学、高分子物理学、物理学史、統計力学、宇宙論等の分野のスタッフが次々に拡充され、学部移行直前には教授、助教授、助手各8名、計24名の教官で構成された物理学総合教室として、現代物理学の全領域をほぼカバーできる陣容を誇るに至った。

なお、歴史を語る上で特筆すべきものとして、当教室には明治初期から三高時代にかけての物理学教育実験機器が多数保存されており、そのうち約350点について、昭和60(1985)年に鉄尾実與資、藤井佑生両技官を中心とする作業班により目録が完成されている。

b 研究概要

- | | |
|-----------|--|
| 教授 若野 省己 | 素粒子論。弱い相互作用における CP 不変性の破れ、高次元における統一ゲージ理論。 |
| 教授 松田 哲 | 素粒子論。統一理論および超弦理論の超共形対称性の代数構造、その表現論の場の理論の数理解物理学的研究。 |
| 助教授 植松 恒夫 | 素粒子論。超弦理論に関連した二次元局所超対称性や共形超対称性の非線形理論。 |
| 助教授 青山 秀明 | 素粒子論。弱電磁理論における位相的な素過程、場の量子論における非摂動論的效果の一般論。 |
| 助教授 小玉 英雄 | 宇宙論。宇宙の誕生から現在に至るまでの宇宙進化の全過程の物理学的解明。 |
| 助教授 石原 秀樹 | 宇宙論。初期宇宙やブラックホールの時空構造とその進化、宇宙の大規模構造の形成機構。 |
| 教授 川崎 辰夫 | 計算物理学。計算機シミュレーションによる統計力学的研究、究極のランダム系ファジースピンモデルの研究。 |
| 教授 富田 博之 | 統計物理学。非平衡状態におけるランダムなパターン形成の統計理論。 |
| 助教授 宮下 精二 | 統計物理学。相転移、多体系の協力現象、量子系の秩序化過程の解明。 |
| 助教授 武末 真二 | 統計力学。セルオートマトンによるエルゴード問題の研究。 |

第14章 (旧)教養部

助教授 宮本 嘉久	}	高分子物性。高分子と鎖状有機分子の結晶成長、変形と相転移、誘電緩和など。
助手 深尾 浩次		
教授 越野 茂美	}	光物性。紫外から可視光の領域における光と物質との相互作用、ルミネッセンス。
教授 林 哲介		
助手 大島トキ子	}	磁性・低温物性。極低温下における磁性体の量子効果、動力学、相転移、電子・スピン相関。
助手 渡邊 雅之		
教授 後藤 喬雄	}	プラズマ実験。核融合、高エネルギービーム、反物質・陽電子プラズマの生成とその特性、D-He ³ 核融合のための新方式の開発。
助教授 前川 覚		
助手 小山田 明	}	物理学史・科学史。19世紀以後の物理学の発展過程と制度的技術的側面、第2次大戦期のアメリカの核物理学の発展史。
教授 毛利 明博		
助手 湯山 哲守	}	
助手 道下 敏則		
助手 田中 仁	}	
助手 川合 葉子		

表14-25 物理学教室教官一覧

氏名	学科目	学位	就任年月日	退任年月日	転出先	備考
四手井綱彦	物理学	理博	教授昭24.8.31	昭25.3.31	工学部	故人
丹羽 進	物理学		助教授昭24.8.31	昭38.6.16	工業教員養成所	故人
田原 秀一	物理学	工博	助教授昭24.8.31			
			教授昭25.4.1	昭44.7.22		故人
吉川 泰三	物理学		教授昭25.3.31	昭34.9.23	関西大学	故人
多田 政忠	物理学	理博	教授昭25.3.31	昭40.7.1	工学部	名誉教授
三谷 健次	物理学	理博	助教授昭25.3.31			
			教授昭32.8.1	昭52.4.1	島根大学	名誉教授
林 顕彰	物理学		助手昭25.3.31			
			助教授昭55.4.1	昭57.4.1		
田村 松平	物理学		教授昭25.4.1	昭42.4.1		名誉教授
木方 洋	物理学	理博	助手昭25.5.5			
			講師昭30.11.1			

第2節 教養部の発展

			助教	昭34.1.16			
			教 授	昭41.7.1	平2.3.31	名古屋学院大学	名誉教授
園田 正明	物理学	理博	教 授	昭25.5.15	昭30.3.31	甲南大学	
高木 修二	物理学	理博	助教	昭26.4.1	昭30.3.16	大阪大学	
川井 孝夫	物理学	理博	助 手	昭26.8.1			
			助教	昭36.4.1			
			教 授	昭45.4.1	昭62.3.31		名誉教授
片山 泰久	物理学	理博	講 師	昭30.6.1			
			助教	昭30.7.1	昭32.7.1	基礎物理学研究所	故人
宮武 義郎	物理学	理博	助 手	昭30.11.16			
			助教	昭37.4.1			
			教 授	昭48.8.1	昭63.3.31		名誉教授
中井 祥夫	物理学	理博	助教	昭32.4.1			
			教 授	昭40.4.1	昭42.9.16	理学部	名誉教授
喜多 秀次	物理学	理博	助教	昭32.10.16			
			教 授	昭38.11.1	昭62.3.31	松蔭女子大学	名誉教授
徳岡 善助	物理学	理博	助教	昭34.5.16			
			教 授	昭40.12.1	平元.3.31	福井県立大学	名誉教授
竹山 幹夫	物理学	理博	教 授	昭34.10.16	昭59.4.1	摂南大学	名誉教授
久保 照	物理学	京大理博	助 手	昭36.4.1			
			助教	昭42.4.1			
			教 授	昭55.7.1	平元.3.31		名誉教授
下村 昇	物理学	京大理博	助 手	昭37.4.1	昭43.12.1	大阪教育大学	
幡野 茂明	物理学	理博	助教	昭38.4.1			
			教 授	昭43.7.16	平3.3.31		名誉教授
小山 隆三	物理学	理博	助教	昭38.8.1			
			教 授	昭46.3.1	平元.3.31		名誉教授
若野 省己	物理学	京大理博	助教	昭40.4.1			
		プリンストン Ph.D.	教 授	昭57.11.16	平4.10.1	総合人間学部	
井上 健	物理学		教 授	昭40.10.16	昭59.4.1		名誉教授
川合 葉子	物理学		助 手	昭42.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
山崎 和夫	物理学	理博	教 授	昭43.4.1	平3.3.31	神戸学院大学	名誉教授
越野 茂美	物理学	京大理博	助教	昭43.10.1			
			教 授	昭58.5.16	平4.10.1	総合人間学部	
西尾 昭男	物理学		助 手	昭44.4.1	平3.3.31		故人
川崎 辰夫	物理学	京大理博	助教	昭45.4.1			
			教 授	昭61.6.1	平4.10.1	総合人間学部	

第14章 (旧)教養部

後藤 喬雄	物理学	京大理博	助 手昭46.4.16 助教授昭59.4.1 教 授平2.4.1	平4.10.1	人間・環境学研究所
中村 定男	物理学	京大理博	助 手昭46.4.16	昭58.3.31	医療技術短期大学部
林 哲介	物理学	京大理博	助 手昭47.4.1 助教授昭61.10.16 教 授平4.4.1	平4.10.1	総合人間学部
大島トキ子	物理学		助 手昭48.4.1	平4.10.1	総合人間学部
湯山 哲守	物理学		助 手昭48.11.1	平4.10.1	総合人間学部
富田 博之	物理学	京大理博	助教授昭52.4.1 教 授平4.4.1	平4.10.1	総合人間学部
前川 覚	物理学	京大理博	助 手昭55.5.1 助教授平元.4.1	平4.10.1	人間・環境学研究所
道下 敏則	物理学	京大工博	助 手昭58.8.1	平4.10.1	総合人間学部
松田 哲	物理学	東大理博	助教授昭59.4.1 教 授平3.4.1	平4.10.1	総合人間学部
宮本 嘉久	物理学	京大理博	助 手昭59.4.1 助教授平2.4.1	平4.10.1	総合人間学部
植松 恒夫	物理学	京大理博	助教授昭62.4.1	平4.10.1	総合人間学部
小玉 英雄	物理学	京大理博	助教授昭62.4.1	平4.10.1	総合人間学部
河本 敏郎	物理学	京大理博	助 手昭62.4.1	平3.3.31	神戸大学
宮下 精二	物理学	東大理博	助教授昭63.4.1	平4.10.1	人間・環境学研究所
毛利 明博	物理学	京大工博	教 授平元.4.1	平4.10.1	総合人間学部
青山 秀明	物理学	カリフォルニア 工科大Ph.D.	助教授平元.4.1	平4.10.1	総合人間学部
深尾 浩次	物理学	京大理博	助 手平元.4.1	平4.10.1	総合人間学部
田中 仁	物理学	京大理博	助 手平2.4.1	平4.10.1	総合人間学部
石原 秀樹	物理学	広大理博	助教授平3.4.1	平4.10.1	総合人間学部
武末 真二	物理学	東大理博	助教授平3.4.1	平4.10.1	総合人間学部
渡邊 雅之	物理学	京大博(理)	助 手平3.4.1	平4.10.1	総合人間学部
小山田 明	物理学	東北大理博	助 手平3.10.1	平4.10.1	人間・環境学研究所

16. 化学教室

a 教育・研究活動

分校が本格的にスタートした昭和25(1950)年度は教授5名、助教授、講師

各1名、助手2名、技官等若干名のスタッフであったが、理系学生数の増加が進むに伴い教官数も増え、平成3(1991)年度は教授、助教授の合計16名、助手5名、技官4名の構成であった。それでも常勤の教官だけでは手が足りず、実験補佐要員を含めると三十数名の非常勤講師の援助を得て、理系学生に対する専門基礎的内容を持つ無機・物理化学、有機化学の講義、化学実験(1回生用、2回生用)と文系学生に対する一般化学の講義を行った。大学紛争以前はすべての理系学生には通年授業の無機・物理化学、有機化学と1・2回生用の化学実験が実質上必修科目であったし、紛争以後は選択履修になったものの、化学指向の学生が無機・物理化学、有機化学の授業を各々2年間履修できるように対処したので、化学履修者は年間延べ7,200名(平成2年度)に及んだ。それに応えて本教室管理の2つの講義室には、教室負担で視聴覚設備を作り、授業の効率をあげるべく努力した。

研究活動としては、教室として重点的にテーマを絞った研究グループを作ることにはせず、多くは個々の教官が独自のテーマで研究に励んだ。

b 研究概要

- | | | |
|----|-------|------------------------------------|
| 教授 | 速水 醇一 | 反応速度を律する化学種間相互作用の物理有機化学を研究。 |
| 教授 | 児嶋 眞平 | 有機金属化合物の合成と、それらを反応剤として用いる有機合成化学。 |
| 教授 | 大谷 晋一 | 炭水化物の合成反応の研究。 |
| 教授 | 別所 清 | 植物成分(アルカロイド)、ペプチド、ヌクレオシドの化学。 |
| 教授 | 山本 直一 | 無機固体化合物の合成法開発とそのキャラクタリゼーションの系統的評価。 |
| 教授 | 片桐 晃 | 遷移金属を触媒とする電気化学反応、ルイス酸性溶融塩の研究。 |
| 教授 | 山内 淳 | 電子スピン共鳴法と多重共鳴法の化学への応用と有機磁性の研究。 |

第14章 (旧)教養部

- 助教授 堀 智孝 ヘテロポリ酸の分析化学ならびに水圏の環境化学。
- 助教授 村中 重利 準安定状態の酸化物薄膜の生成とそれに関する結晶学的研究。
- 助教授 花田 禎一 セラミックス薄膜の形成過程の解明とその特性評価と評価法の確立。
- 助教授 岡 與志男 遷移金属酸化物系新規化合物の湿式合成と構造や物性の評価。
- 助教授 山本 行男 不斉合成を基盤とする高選択的合成法の開発研究。
- 助教授 山口 良平 有機金属化学を基盤とする機能性有機物質の新規合成法の開拓。
- 助教授 馬場 正昭 レーザー分子分光による光励起分子の構造とダイナミックス。
- 助教授 杉山 雅人 環境微量成分に関する地球化学と分析化学。
- 助 手 橋本 史朗 高圧下での有機合成反応の研究ならびに糖誘導体の合成。
- 助 手 鞭 亨 熔融塩(主として水酸化ナトリウム)中の酸素電極の反応。
- 助 手 松原 孝治 写真化学、電気化学分野に関わる物質の存在状態や反応機構の研究。
- 助 手 田部勢津久 無機材料化学の立場から光機能性ガラスの設計。

表14-26 化学教室教官一覧

氏名	学科目	学位	就任年月日	退任年月日	転出先	備考
中村 舜吉	化学		講師昭24.5.31			
			助教授昭36.7.1	昭57.4.1		
工楽 英司	化学	理博	助教授昭24.8.31			

第2節 教養部の発展

			教 授	昭25.3.31	昭28.1.15	参議院	平5.8.14	物故
藤田慎三郎	化学	理博	教 授	昭24.8.31			昭33.12.13	物故
木村作治郎	化学	理博	教 授	昭24.8.31	昭40.4.1	舞鶴高等工業専門学校	昭59.11.13	物故
吉田 清史	化学	理博	助教授	昭24.8.31				
			教 授	昭25.4.1	昭46.3.31	京都産業大学	平3.2.19	物故
八木 三郎	化学	理博	教 授	昭25.3.31	昭51.4.1			名誉教授
加古 三郎	化学		助教授	昭25.3.31				
			教 授	昭49.11.1	昭55.4.1		昭63.5.23	物故
東久保勝彦	化学	農博	助 手	昭25.5.15				
			助教授	昭35.3.1				
			教 授	昭41.7.1	平元.3.31			名誉教授
東 慎之介	化学	理博	助 手	昭25.6.30				
			助教授	昭33.4.1				
			教 授	昭40.4.1	昭60.3.31	舞鶴高等工業専門学校		名誉教授
木下 圭三	化学	理博	講 師	昭26.6.1				
			助教授	昭30.1.1				
			教 授	昭39.10.1	昭59.4.1	大阪産業大学	平3.3.29	物故
湯朝 俊美	化学		助 手	昭27.3.16	昭37.10.1	名古屋大学		
豊田龍之助	化学	理博	教 授	昭28.4.16	昭45.3.31	神戸学院大学		名誉教授
小笹 英夫	化学	工博	教 授	昭34.5.1	昭53.4.1	福井工業大学	平元.9.12	物故
岡田 桂一	化学		助 手	昭35.3.1	昭62.3.31			
岡本 一	化学	農博	助教授	昭37.5.1	昭43.4.1	農学部		
人見 寅三	化学		助 手	昭37.10.1	平元.3.31			
高橋 英一	化学	農博	助教授	昭38.6.1	昭40.3.1	農学部		
楠原 滋	化学	京大理博	助教授	昭40.4.1	昭43.9.17		昭43.9.17	物故
梅田 昭司	化学	工博	助教授	昭40.4.1	昭45.9.30	松下電器産業		
大谷 晋一	化学	京大理博	講 師	昭40.4.1				
			助教授	昭41.11.1				
			教 授	昭62.4.1	平4.10.1	総合人間学部		
別所 清	化学	京大薬博	助教授	昭42.8.1				
			教 授	平元.4.1	平4.10.1	薬学部		
田中 俊夫	化学	京大工博	助教授	昭43.5.1	昭49.10.1	京都工芸繊維大学		
出口 安夫	化学	理博	教 授	昭43.8.1	平元.3.31			名誉教授
児嶋 眞平	化学	京大工博	助教授	昭44.4.1				
			教 授	昭61.1.1	平4.10.1	総合人間学部		
丸山 和博	化学	理博	教 授	昭45.4.1	昭47.7.1	理学部		
佐々木宗夫	化学	京大理博	助教授	昭46.4.1	昭50.4.1	理学部		

第14章 (旧)教養部

伊藤 靖彦	化学	京大工博	助教授昭46.4.4	昭56.4.1	工学部
橋本 史朗	化学		助手昭46.4.16	平4.10.1	総合人間学部
鞭 亨	化学		助手昭46.4.16	平4.10.1	総合人間学部
松原 孝治	化学	京大工博	助手昭47.4.1	平4.10.1	総合人間学部
松本 澄	化学	京大理博	助教授昭47.12.16		
			教授平2.4.1	平3.4.12	人間・環境学研究所
山本 直一	化学	京大理博	助教授昭50.4.1		
			教授平2.7.16	平4.10.1	人間・環境学研究所
片桐 晃	化学	京大工博	助教授昭50.10.1		
			教授平3.7.16	平4.10.1	総合人間学部
山内 淳	化学	京大理博	助教授昭51.4.1		
			教授平4.4.1	平4.10.1	人間・環境学研究所
速水 醇一	化学	京大理博	教授昭53.4.1	平4.10.1	人間・環境学研究所
堀 智孝	化学	京大理博	助教授昭55.4.1	平4.10.1	人間・環境学研究所
虎谷 哲夫	化学	京大工博	助教授昭57.4.1	平元.3.31	岡山大学
村中 重利	化学	京大理博	助教授昭57.4.1	平4.10.1	総合人間学部
花田 禎一	化学	京大工博	助教授昭59.4.1	平4.10.1	総合人間学部
岡 興志男	化学	京大理博	助教授昭60.9.1	平4.10.1	総合人間学部
杉山 雅人	化学	京大理博	助手昭62.4.1		
			助教授平元.8.1	平4.10.1	総合人間学部
山本 行男	化学	京大農博	助教授昭62.7.1	平4.10.1	人間・環境学研究所
山口 良平	化学	京大工博	助教授平元.4.1	平4.10.1	総合人間学部
馬場 正昭	化学	京大理博	助教授平元.4.1	平4.10.1	総合人間学部
戸田三津夫	化学	阪大理博	助手平元.4.1	平3.4.12	人間・環境学研究所
田部勢津久	化学	京大工博	助手平2.4.1	平4.10.1	総合人間学部

17 生物学教室

a 教育・研究活動

現代の生物学は様々な分野に分かれながら、急激な発展を遂げつつある。これら広範な生物学の諸分野の教育・研究のために、生物学教室は分子生物学、細胞生物学、動物・植物および菌類の系統分類学や生態学、さらに行動学など多様な分野を専攻する教官によって構成されてきた。教育活動として、生物学講義4科目、生物学実習2科目、生物学ゼミナール2科目を開講

し、そのほかに臨海実験所等において実地研修を行ってきた。これらの授業科目はすべて、理科系・文科系の区別をせず、一般教育として全学部学生向けに開講されていた点でユニークなものであった。研究活動としては研究設備の不備という条件のもとで、各教官の自由な発想のもとに、それぞれの分野で独自の領域を開拓してきた。

b 研究概要

- 教授 西村 三郎 地球生物学ならびに地球生物学史。
- 教授 小林 恒明 嚙歯目の系統分類と種分化の研究。
- 教授 丸山 圭藏 細胞小器官の超微構造の観察。
- 教授 相良 直彦 菌類の実験生態学的研究、菌学に基づくモグラの研究。
- 教授 尾里建二郎 魚類を用いた分子生物学。
- 助教授 戸部 博 陸上植物の分類と進化の研究。
- 助教授 若松 佑子 魚類の細胞分子生物学。
- 助手 加藤 真 植物と動物との相互関係に関する生態学的研究。
- 助手 幡野 恭子 藻類細胞の形態形成に関する研究。
- 助手 永益 英敏 熱帯植物を主な対象とした分類学的研究。

表14-27 生物学教室教官一覧

氏名	学科目	学位	就任年月日	退任年月日	転出先	備考
本城市次郎	生物学	理博	教授昭24.8.31	昭25.3.31	大阪大学	昭49.2.18物故
吉井 良三	生物学		助教授昭24.8.31			
平野 実	生物学	理博	教授昭38.2.1	昭52.3.31		名誉教授
			助教授昭24.8.31			
久米 直之	生物学		教授昭30.1.1	昭49.3.31		名誉教授
			助教授昭25.3.31			
大久保好章	生物学		教授昭36.12.1	昭47.3.31		名誉教授
			助手昭25.3.31			
山下 孝介	生物学	農博	助教授昭41.12.1	昭43.3.31		平3.9.16物故
			教授昭25.4.1	昭48.3.31		

第14章 (旧)教養部

上野 益三	生物学		教 授	昭28.4.16	昭38.2.25		平元.6.17物故
奥田 光郎	生物学	京大農博	助 手	昭25.7.15			
			助教授	昭41.5.1			
			教 授	昭49.2.1	昭61.3.31		名誉教授
柳島 静江	生物学	理博	助教授	昭37.6.1			
			教 授	昭45.6.1	昭63.3.31		名誉教授
原田 英司	生物学	京大理博	助教授	昭38.4.16	昭49.6.1	理学部	
相良 直彦	生物学	京大農博	助 手	昭41.6.16			
			助教授	昭50.3.1			
			教 授	平元.4.1	平4.10.1	人間・環境学研究所	
尾里建二郎	生物学	京大理博	助 手	昭42.4.1			
			助教授	昭63.7.1			
			教 授	平3.6.1	平4.10.1	総合人間学部	
若松 佑子	生物学	京大理博	教務職員	昭43.5.1			
			助 手	昭48.4.1			
			助教授	昭63.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
堀田 満	生物学	京大理博	助教授	昭47.4.1	昭63.3.31	鹿児島大学	
小林 恒明	生物学	北大農博	助教授	昭48.8.1			
			教 授	昭63.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
丸山 圭藏	生物学	京大理博	助教授	昭49.5.1			
			教 授	昭63.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
松井 正文	生物学	京大理博	助 手	昭50.10.1			
			助教授	昭62.7.1	平3.4.12	人間・環境学研究所	
西村 三郎	生物学	京大理博	助教授	昭52.4.1			
			教 授	昭55.5.1	平4.10.1	総合人間学部	
戸部 博	生物学	東北大理博	助教授	昭61.10.1	平4.10.1	総合人間学部	
加藤 真	生物学	京大農博	助 手	昭63.3.1	平4.10.1	総合人間学部	
幡野 恭子	生物学	奈良女学術博	助 手	昭63.5.16	平4.10.1	総合人間学部	
永益 英敏	生物学	京大理博	助 手	昭63.12.16	平4.10.1	総合人間学部	

18. 地学教室

a 教育・研究活動

地学教室の構成メンバーの研究分野は、地球内部物理学、岩石学、鉱物学、海洋学、古地磁気学、地震学と多岐にわたる。教育面では特に、実際に

第2節 教養部の発展

体を使つての観測や実験を通して、教科書などから得る知識との違いを認識させることに力を注いできた。なお、当教室では昭和41(1966)年から『九十九地学』という雑誌を年1回発行してきた。昭和59(1984)年から『京都大学教養部地学報告(九十九地学)』と改称されたが、教室教官や教室関係者の研究報告、実験紹介やその他の記事が掲載されている。

b 研究概要

- 教授 石坂 恭一 岩石学。
 助教授 玉田 攻 鉱物学。
 助教授 酒井 敏 地球流体力学。
 助教授 巽 好幸 地球内部力学。
 助手 石川 尚人 古地磁気学。
 助手 大倉 敬宏 地震学。

表14-28 地学教室教官一覧

氏名	学科目	学位	就任年月日	退任年月日	転出先	備考
松下 慎見	地学		講師昭24.12.31	昭26.12.1	理学部	故人
依田和四郎	地学		講師昭26.12.1			
			教授昭30.11.1	昭33.10.22		故人
東中 秀雄	地学	理博	教授昭25.8.31	昭45.3.31		昭54.12.11物故
前田 担	地学	理博	助手昭30.10.16	昭35.3.16	理学部	名誉教授
太田証次郎	地学	理博	教授昭33.11.16	昭46.3.31		名誉教授
平野 勇	地学		助手昭35.3.16	昭39.1.16	理学部	
繁澤 和夫	地学	理博	助教授昭39.4.1			
			教授昭45.4.1	昭58.4.1		名誉教授
住友 則彦	地学	京大理博	助手昭39.3.1			
			助教授昭48.11.16			
			教授昭62.7.1	平2.6.8	防災研究所	
池田 隆	地学		教務員昭40.4.1			
			助手昭47.4.1	昭63.3.31		
西村 進	地学	京大理博	助教授昭45.4.1	昭55.4.1	理学部	
松島 昭吾	地学	理博	教授昭46.4.1	平4.3.31		名誉教授
玉田 攻	地学	京大理博	助手昭49.7.1			
			助教授昭55.8.1	平4.10.1	人間・環境学研究所	

第14章 (旧)教養部

酒井 敏	地 学	京大理博	助 手昭56.4.1			
			助教授平2.11.1	平4.10.1	総合人間学部	
石坂 恭一	地 学	京大理博	助教授昭58.4.1			
			教 授平元.4.1	平4.10.1	人間・環境学研究科	
石川 尚人	地 学	京大理博	助 手昭63.5.16	平4.10.1	総合人間学部	
大倉 敬宏	地 学		助 手平3.3.16	平4.10.1	総合人間学部	
巽 好幸	地 学	東大理博	助教授平4.4.1	平4.10.1	総合人間学部	

19. 図学教室

a 教育・研究活動

図学教室の歴史は、第三高等学校の前身である大阪中学校に遡る。その当時は「自在画・用器画」という科目で、図画が教えられた(教科書：守住勇魚著『図画範本』〈明治16年〉)。第三高等学校当時の科目「図画」の内容は、明治32(1899)年より昭和6(1931)年まで図画科の教官であった福田正雄著『高等図学』(昭和3年)の著作にうかがうことができる。

昭和24(1949)年の学制改革に伴い、第三高等学校の図画科教室は、京都大学分校の図学教室に衣更えし、次いで昭和30(1955)年に教養部の図学教室となった。昭和62(1987)年度までは常勤教官2名、昭和63年度以降は3名の小教室であった。平成4(1992)年度末に教養部は総合人間学部へ改組され、図学教室は長い歴史を閉じた。

新制大学となってからの図学教室の特長は、専門基礎教育科目としての図学から、昭和44(1969)年度以降一般教育科目としての図学に脱皮した点にある。より具体的に教育教程の整備の面からいうと、以下の3段階に分けられる。まず、全理科系学生のための一般教育科目としての図学の理念の下、図法幾何学の創始者ガスパール・モンジュ(1746~1818)の方法を生かした、正投影による空間図形の厳密な作図法と透視図法の訓練教程が考案された。作図に付随した教室独自の製図道具も考案された。次いで、図法幾何学の投影という操作を、3次元と2次元との間の図形変換という射影幾何学やアフィン幾何学の観点からより一般化し、様々な投影方法を概観しながら作図演習

を行う教程が考案された。そして最後に、従来2次元と3次元に限って行ってきた図形変換の演習を、さらに4次元以上に理論的に拡張して講ずる講義を加えた。同時に、理科系に限ってきた図学講義を全分野の学生に開放し、計算機を用いた作図実習も開講した。

図形変換について図学教室が考案してきた教育教程は、総合人間学部に引き継がれることになる。

b 研究概要

教授 田中 喬 人間学的見地からの建築術と環境との関わりについての原論的研究。

教授 宮崎 興二 科学と芸術の境界領域における図形についての多次元的研究。

助教授 伊従 勉 年中祭祀にみる生活世界の空間論的研究と近代西欧都市・建築思想の建築論的研究。

表14-29 図学教室教官一覧

氏名	学科目	学位	就任年月日	退任年月日	転出先	備考
池田総一郎	図学		助教授昭25.4.1 教授昭35.2.1	昭43.3.31 昭43.3.31	西日本工業大学	昭57.8.25物故
前川 道郎	図学・建築学	京大工博	助教授昭36.10.1 教授昭53.5.1	昭56.5.1	九州大学	名誉教授
玉腰 芳夫	図学・建築学	京大工博	講師昭43.4.1 助教授昭45.4.1			昭59.9.25物故
伊従 勉	図学・建築学	フランス共和国 国立建築大学 パリ・ウィルマン校 CEAA 学位(建築論・建築史)	助教授昭57.7.1	平4.10.1	人間・環境学研究所	
田中 喬	図学・建築学	京大工博	助教授昭60.5.1 教授昭63.4.1	平4.10.1	人間・環境学研究所	
宮崎 興二	図学	阪大工博	助教授昭63.4.1 教授平3.4.1	平4.10.1 平4.10.1	人間・環境学研究所	

20. 保健体育教室

a 教育・研究活動

保健体育教室は昭和24(1949)年新制大学発足と同時に「体育科」として設置された。その後、「体育教室」に改称され、平成5(1993)年3月、教養部が廃止されるまで「保健体育教室」として教育・研究活動が行われてきた。

保健体育科目は保健体育理論2単位、体育実技2単位それぞれ必須であり、教養課程2年間で取得することが基本であり、教室としては1回生・2回生の約6,000名の学生に、特に体育実技の授業はあらゆる体育施設を使用して、午前9時から午後2時半まで3開講時、週延べ約150コマ開講の状況で、非常勤講師四十数名を毎年お願いしなければならない大変な教育システムであった。

保健体育理論の講義は、保健理論と体育理論とに分かれていて、宮田尚之名誉教授をはじめ医学を専門とする教官が保健理論を担当し、体育学、バイオメカニクスを専門とする教官が体育理論を担当した。しかしながら、最後の約15年間は保健理論と体育理論を合同して保健体育理論として、主に健康論、成人病、環境衛生、発達論、体力論、運動処方論、身体文化論、スポーツ論等の内容で講義がなされた。

体育実技は大きく分けると、履修方法がクラス指定による規定種目から学生による種目選択に変わったが、通常の球技種目が多くのクラスを占め、剣道・弓道・柔道・アーチェリーもコマ数は少なかったが開講され、昭和61(1986)年からゴルフも開講された。また、ごく最近はフィットネス・エアロビックスのクラスが多くの学生の受講を高めた。また、通常のスポーツの受講が困難な学生には、養護コースクラスが設けられた。このほか夏期には泳げない学生に特別な水泳講習授業が集中的に開講された。さらに、冬期にはスキー実習が150名近い学生を募り、長野県で行われた。

保健体育教室のスタッフの研究活動を大きく分けると、①筋・神経機能の組織的・化学的、生化学的研究、②ニューロサイエンス、③病理生理学的研

究、④発達－エイジングの研究である。

b 研究概要

- | | |
|-----------|--|
| 教授 田口 貞善 | 骨格筋機能に対する低圧環境の影響を研究。特に筋の酵素活性の変化、筋線維タイプの移行、力学的特性の変化を研究。 |
| 教授 家森 幸男 | 循環器疾患ことに高血圧に関して、その原因を遺伝子の解明から、環境因子の分析まで幅広く研究。 |
| 教授 中村榮太郎 | 体力の老化現象について研究しており、「体力年齢」の概念を導入することによって、行動体力・防衛体力の老化の程度を定量的に評価し、加齢に伴うそれらの変化を検討。 |
| 助教授 八木 保 | 児童期・青年期・中高年期の人たちを対象に身体形態・運動機能・健康等の測定調査を行い、生活環境諸条件との関連を検討。 |
| 助教授 森谷 敏夫 | 筋電位の周波数分析をもとに、筋疲労および遅発性筋痛の生理機構を研究。さらに、誘発筋電図法により脊髄反射や脳波の解析。 |
| 助教授 小林 茂夫 | ラット視床下部スライス中の温度受容ニューロンをパッチクランプ記録し、温度受容チャネルの解析。 |
| 助教授 船橋新太郎 | 大脳皮質前頭葉、特に前頭連合野の生理学的研究。 |
| 助教授 松村 道一 | 中枢神経系における運動制御のメカニズムの研究。さらに大脳皮質内神経回路網の解明と、その回路網に使われている伝達物質の作用の解析。 |
| 助教授 津田 謹輔 | 糖尿病の発症における遺伝因子と環境因子(食 |

事、運動、ストレス、肥満等)のかかわりについて、また糖尿病の合併症(腎症、高血圧、動脈硬化)の成因、病態、治療について研究。

助教授 小田 伸午 ラグビーで用いる動作の力学的解析を進めるとともに、実際のコーチングを行い、理論的資料と実戦的指導との関連について考察。さらに、いわゆる「心・技・体」の相互関係について自然科学の枠にとらわれない多面的な探究。

助教授 石原 昭彦 運動生理学、特に神経・筋の組織化学的、生化学的解析。

助手 林 幸信 陸上競技各種目の力学的研究を行っており、現在は短距離全力疾走の走速度と足底屈力との関係を検討。

助手 田中 真介 重度発達障害に対する遺伝子治療の基礎研究、特に遺伝子および染色体の異常が神経系の機能の形成に与える影響を調査。

助手 澤村 誠 循環器疾患、ことに動脈硬化の発症機序について研究。

表14-30 保健体育教室教官一覧

氏名	学科目	学位	就任年月日	退任年月日	転出先	備考
佐々木美智	保健体育		助手昭24.8.15	昭27.3.31	京都女子大学	
丹生 治夫	保健体育	医博	助教授昭24.8.31	昭35.7.31	山口大学	昭54物故
大原 親	保健体育		助手昭24.9.10	昭26.7.31	奈良県立医科大学	昭55物故
村上 長雄	保健体育	医博	助手昭24.9.30	昭26.5.31	三重大学	昭55.10物故
高木公三郎	保健体育	医博	講師昭24.10.31			
			助教授昭32.11.1			
			教授昭37.3.1	昭46.3.31	龍谷大学	平3.5.7物故
宮本 潔	保健体育		講師昭24.11.21	昭25.11.30	法務局	
太田喜一郎	保健体育		講師昭25.3.31	昭30.11.4		昭37物故
川畑 愛義	保健体育	医博	教授昭25.4.5	昭44.3.31	京都府衛生研究所	名誉教授

第2節 教養部の発展

曾我 金次	保健体育		助 手昭25.6.14	昭29.1.21		故人
荒木 雄豪	保健体育		助 手昭25.7.15	昭29.7.31	京都産業大学	
山岡 新一	保健体育	医博	助 手昭26.9.16	昭30.4.15	立命館大学	故人
木内 一生 (伊藤)	保健体育	医博	助 手昭27.2.16			
			講 師昭38.12.1			
			助教授昭40.1.1			
			教 授昭56.4.1	昭59.9.1	神戸大学	
松本 栄存	保健体育	医博	助 手昭27.4.1	昭33.3.31	神戸大学	
糸野 豊	保健体育	東京教育大教育博	助 手昭28.4.1	昭30.3.31	東京教育大学	
伊藤 稔	保健体育	山口大医博	助 手昭29.8.1			
			助教授昭46.5.1			
			教 授昭60.4.1	平4.3.31	天理大学	名誉教授
勝部 篤美	保健体育		助 手昭30.4.1	昭33.9.30	名古屋大学	
日比野朔郎	保健体育	医博	助 手昭30.5.1	昭36.10.31	京都府立大学	
川井 浩	保健体育	三重大医博	助 手昭34.3.16	昭38.10.31	三重大学	
武部 吉秀	保健体育	三重県立大	助 手昭34.6.1			
		医博	講 師昭41.7.1			
			助教授昭43.10.1			
			教 授平3.4.1	平4.3.31	甲賀総合科学専門学校	名誉教授
菊池 邦雄	保健体育	広島大医博	助 手昭35.4.1	昭45.4.20	広島大学	
熊本 水頼	保健体育	医博	講 師昭35.12.16			
			助教授昭36.7.1			
			教 授昭47.12.1	平2.3.31	富山県立大学	名誉教授
松浦 義行	保健体育	教育博	講 師昭36.5.1			
			助教授昭41.1.1	昭49.4.1	筑波大学	
八木 保	保健体育	京大医博	助 手昭37.2.1			
			助教授昭49.2.1	平4.10.1	総合人間学部	
万井 正人	保健体育	医博	助教授昭38.10.1			
			教 授昭43.4.1	昭59.4.1	大阪産業大学	名誉教授
宮田 尚之	保健体育	医博	教 授昭39.7.16	昭50.4.1	宮田診療所	
大山 良徳	保健体育	医博	助 手昭39.12.16	昭47.11.16	体育指導センター	
山下 謙智	保健体育	関西医大医博	助 手昭42.1.1	平4.6.1	体育指導センター	
藤縄 昭	保健体育	医博	助教授昭42.10.16			
			教 授昭51.5.1	昭62.6.1	教養部心理学教室	名誉教授
田村 善弘	保健体育	医博	教 授昭44.4.1	昭51.12.10	島根医科大学	
中村榮太郎	保健体育	京都府医大	助 手昭46.2.1			
		医博	講 師昭53.1.1			

第14章 (旧)教養部

			助教授昭54.12.1				
			教授平4.4.1	平4.10.1	総合人間学部		
川初 清典	保健体育	東大教育博	助手昭48.4.1	昭62.4.1	北海道大学		
林 幸信	保健体育	東大体育修	助手昭49.7.1	平4.10.1	総合人間学部		
田口 貞善	保健体育	東大教育博	助教授昭49.11.1				
			教授平3.2.16	平4.10.1	人間・環境学研究所		
岩井 信之	保健体育	医博	教授昭52.4.1	平2.3.31	日本 IBM		名誉教授
斎田ゆかり	保健体育		助手昭55.4.1	昭58.11.30			
錦織 優	保健体育	京大医博	助教授昭59.4.1	平2.3.31	兵庫県立塚口病院		
小田 伸午	保健体育		助手昭59.4.1				
			助教授平4.4.1	平4.10.1	総合人間学部		
森谷 敏夫	保健体育	南カリフォルニア大Ph.D.	助教授昭59.11.1	平4.10.1	人間・環境学研究所		
小林 茂夫	保健体育		助教授昭61.5.1	平4.10.1	総合人間学部		
田中 真介	保健体育		助手昭62.10.1	平4.10.1	総合人間学部		
久保田 競	保健体育	東大医博	教授平2.4.1	平4.3.31			
石原 昭彦	保健体育	筑波大学術博	助教授平2.4.1	平4.10.1	総合人間学部		
船橋新太郎	保健体育	京大理博	助教授平2.8.1	平4.10.1	総合人間学部		
松村 道一	保健体育	京大理博	助教授平3.4.1	平4.10.1	総合人間学部		
家森 幸男	保健体育	京大医博	教授平4.4.1	平4.10.1	人間・環境学研究所		
津田 謹輔	保健体育	京大医博	助教授平4.4.1	平4.10.1	総合人間学部		
澤村 誠	保健体育	神大医博	助手平4.4.1	平4.10.1	人間・環境学研究所		

21. 総合教室

a 教育・研究活動

光合成光エネルギー変換系の形成・機能発現・自己調節の分子機構に対する生物物理学および分子生物学的研究を行った。また、プログラミング言語とその形式的意味論、ウィンドウシステムのユーザインタフェース、リアルタイム制御システムのプログラム開発支援の研究を行い、同時に情報科学教育を担当する教室として特別の役割を担った。

b 研究概要

- 教授 豊島 喜則 光合成初期過程の生物物理学的研究。
 助教授 櫻川 貴司 プログラミング言語とその形式的意味論。

表14-31 総合教室教官一覧

氏名	学科目	学位	就任年月日	退任年月日	転出先	備考
豊島 喜則	生物物理学	阪大理博	教授平3.4.1	平4.10.1	総合人間学部	
櫻川 貴司	情報科学		助教授平3.4.1	平4.10.1	総合人間学部	

第5項 一般教育の検討

昭和24(1949)年、新制京都大学の分校として発足した教養部は、昭和29(1954)年、学内措置により教養部を正式名称とし、昭和38(1963)年に制度化された。ところで新制大学は、昭和21(1946)年にアメリカ教育使節団によって提出された報告書を、教育改革の基本方針にしたのであるが、これは、「高等教育は少数の者の特権ではなく、多くの者に開かれた機会であるべき」であり、それゆえ「一般教育を導入し、広い人文的態度を養い、自由な思考と専門職業教育の基盤を培う」ものであり、「一般教育は正規の教育課程に統合されるべきもので、切り離された付加的なものであってはならない」というものであった。

したがって教養課程における一般教育は、新制大学教育の最も重要な特色になるはずであった。しかし実施された現実の教育改革政策が、それまで独自の学風を形成してきた各大学に対し、新制度を画一的に押しつける形になったこととも相まって、本学でも克服すべき多くの問題を抱えたまま、教養課程は次第に、教官、学生両者からも専門教育に至る「通過課程」と見なされるようになり、「独自の教育の場としての機能を十分に発揮し得ない」混迷不振の状況に陥っていった。いうまでもなくこれは本学のみならず、全国各大学に共通して認められるところであった。

昭和32(1957)年頃、戦後の経済復興をふまえ、高度成長を目指す政府の積極政策がうちだされたのに呼応するように、昭和35(1960)年5月、松田竹千代文部大臣は中央教育審議会に対し、「大学教育の改善について」諮問を発

第14章 (旧)教養部

し、これの答申に基づいて、これまでの新制大学の欠陥と考えられるところを是正したいという意図を示した。これに応え中央教育審議会(天野貞祐会長)は、昭和36(1961)年5月の中間報告および昭和38年1月の答申として、「大学の目的・性格」についていくつか重要な提言を行った。なかでも一般教育に関しては、「広い教養を与え、学問の専門化によって起こりうる欠陥を除き、知識の調和を保ち、総合的かつ自主的な判断力を養う」という本来の目的を再確認した上で、一般教育と基礎教育の分界と関連を明らかにして、従来人文、社会、自然と3系列に分けて科目数、単位数を定めてきた形式を改め、専攻分野の特色を考慮し、一般教育科目の系列調整を行い、例えば総合コースといった新しい方法の検討もなすべきであることを示唆した。また同時期並行するように、一般教育の現状について検討を行っていた大学基準協会なども、これと同様な見解を公にしている。

しかしこれらの改革案は、各方面の意見調整に手間取り、また実施上の財政的裏付けも欠いて、結局は実行に移されぬままに、現実の事態はいよいよ深刻なものになっていった。その主たる原因は、前述の昭和32(1957)年以来の新経済成長政策の実施に伴う理工科系学生の急増募であった。本学においても、工学部、理学部などには既設講座の学生増募に加え、毎年のように新学科、新講座が設置されたため、この影響を受けた教養部はいよいよ施設の狭隘不足を来し、教育、補導上の困難を増すこととなった。

こうした現状に鑑み、本学では平澤興総長在任中、大学制度委員会を設け、諸制度の検討と併せ教養部のあり方について、2年にわたり思案をめぐらしたが、各学部間の見解に一致点を見出すことができず、現行制度の改正について、これまた結論に至ることなく終わった。

この後もしかし、教養課程教育改革のための論議はとだえることなく続けられ、昭和44(1969)年6月17日、奥田東総長の諮問機関として「大学問題検討委員会」(委員長井上智勇教授)が設置された。当委員会は、翌昭和45年1月10日、大学の修学期間を「前期2年の教養課程と後期2年(医学部4年)の専門課程」とする制度は、「一般教育の理念の実現においても、専門教育

の意義を発揮する上でも問題がある」として、「教養課程を廃止」と「一般教育と専門教育の4年間一貫教育」という基本方針を提案し、この答申は『京大広報』（昭和45年1月21日付、No24）に公表された。と同時にまた教養部においては、「教育課程等委員会」が、カリキュラム再編成などに関する学部と教養部の連携協力の強化などの検討事項の概要を発表している。この総長試案を審議する「教養課程問題検討委員会」（委員長足利末男教授）が設置されたが、昭和45（1970）年5月7日、発展的に解消し、「教養部特別委員会」（代表作田啓一教授）が設けられた。

昭和47（1972）年、「大学問題検討委員会」より「大学の未来像について」が前田敏男総長に答申がなされ、この中で「教育者としても研究者としても、教養部専任教員を学部や研究所の専任教員と区別する」意味のないことが指摘され、また前述の「教養部特別委員会」は昭和48（1973）年6月に、教養部改革の基礎的データとして多角的に集めた実証的資料および解説を報告書にまとめ、教授会に提出した。

昭和49（1974）年には、「教養部改善案作成委員会」が教養部内に設けられ、第1次（委員長溝川喜一教授、次いで阪倉篤義教授）、第2次（委員長阪倉教授）、第3次（委員長木方洋教授）にわたり、教養部を改組し、大学院の基礎となる講座制組織に編成替えすると同時に、一般教養課程を充実するという方向にむけ、案作成の検討が続けられ、その結果まとめられた独立研究科「科学基礎研究科設置要綱（案）」が昭和53（1978）年11月24日、上田正昭教養部長より岡本道雄総長に上申されたが、この構想にはその後修正が加えられ、昭和60（1985）年7月に「学術総合研究科」として、沢田敏男総長に再び上申された。

昭和62（1987）年4月、新たに「教養部にかかわる構想検討委員会」（委員長藤澤令夫教授）が設置され、これまでに論議の重ねられていた教養課程改善案の内容を考慮するとともに、各学部、研究所、研究センターの意見を徴しつつ、教養部制度を根底から見直す作業を始め、同時に、前述の「大学問題検討委員会」において既に討議の始められていた大学院開設構想の検討も引き

第14章 (旧)教養部

継ぎ、平成元(1989)年1月21日、その最終報告として、教養課程と専門課程の区別の廃止、4年一貫教育、副専攻制度の新設などを骨子とする「京都大学における教養課程教育の改革案」を提示し、「一般教育改革の実施主体となる総合人間学部」新設および、学術総合研究科の基本構想をまとめた。

これを受け、「教育研究の高度化に関する調査研究会」(会長西島安則総長)が設置され、別に学内の検討から浮上してきた「情報学研究科」構想なども審議の中で調整しつつ、人間・環境学研究科案を作成し、設置準備委員会(委員長北川善太郎法学部長、副委員長山崎和夫教養部長)が具体的な作業を開始し、平成2(1990)年、独立研究科として人間・環境学研究科の概算要求を文部省に提出し認められた。

続いて平成3(1991)年、上述「教養部にかかわる構想検討委員会」の提案に沿って、4年一貫教育、教養部廃止・総合人間学部新設を主軸とした概算要求も文部省に提出されたが、これと相前後するように同年7月、大学設置基準が大綱化され、大学の自主的な判断と工夫の余地が拡大されたことも幸いし、教養部を改組し総合人間学部を設置したいとする要求もまた、文部省をはじめ関係省庁に認められ、平成4(1992)年10月からの新学部発足が約束されるに至った。

かくして平成3(1991)年4月12日教養部構内に、人間・環境問題に関する総合的・学術的研究・教育を通じ独創的な新しい研究者・専門実務者を育成する開かれた独立研究科として、大学院人間・環境学研究科が発足、5月7日入学式を挙行、38名の修士課程第1期生を迎える一方、新学部設置については、4年一貫教育への移行、総合人間学部の新設・教養部の廃止、大学設置基準および学位規則の改正などに対する本学の対応を検討するための機関として、平成3(1991)年7月西島総長の裁定により、各学部より複数の委員と規制等専門委員長によって構成される「教育課程等特別委員会」(委員長久馬一剛教授)が設置され、教養部より部長木下富雄教授および青木伸好、河野敬雄両教授が加わった。

平成3(1991)年11月、人間学科、国際文化学科、基礎学科、自然環境学科

からなる総合人間学部の構想の骨子が学内に広報された。本広報により、従来の一般教育科目、外国語科目、保健体育科目、基礎教育科目、専門教育科目の区分ならびに、前期2年に一般教育、後期2年に専門教育という従来のカリキュラム区分を廃止し、原則として総合人間学部固有の専門科目をカテゴリー1、総合人間学部の理念に基づく専門科目であると同時に高度な一般教育として全学にも開放される科目をカテゴリー2、従来の学問分野に基づく全学共通科目をカテゴリー3と分類すること、さらに副専攻制度を設けて、各専攻分野以外の特定分野も系統的に履修させ、高度の一般教育の実現を図ること、4年一貫教育の基盤ともなる全学共通科目は、中心となる総合人間学部のみならず、他部局からも新しい授業科目の提示を得ることにより内容の高度化を図ることなどの原則的方針が発表され、引き続き総合人間学部設置準備委員会(委員長木下富雄教養部長)が設置されて、新学部に関する具体的な人事、予算、制度ほかの審議、検討、折衝ほかの作業が開始された。

平成4(1992)年10月1日、総合人間学部(学部長木下教養部長兼任)が発足、平成5(1993)年4月より新入生を迎えることとなり、京都大学教養部は、平成5年3月31日をもって、その43年の歴史の幕を閉じるに至った。

第6項 研究関係刊行物

(旧)教養部からは、部内教官を中心とする研究業績の発表機関として、次のような紀要、雑誌、図書などが発行されていた。

『人文』 人文・社会・外国語科目を担当する教官の論文を掲載する紀要として、昭和31(1956)年1月に創刊され、年1回刊行、平成5(1993)年3月、第39集をもって終刊した。

『英文学評論』 英語教室の機関誌として、昭和29(1954)年3月に創刊され、年2回刊行、平成5(1993)年3月までに65集刊行されている*。

『英文学評論叢書』 英語教室内に生まれた研究成果刊行会が、英語教室の

第14章 (旧)教養部

機関誌とは別個に刊行したもので、昭和37(1962)年に第1巻、大浦幸男『孤塔の詩人イエイツ』、昭和39(1964)年に第2巻、山内邦臣『詩魂と悲劇——ユージン・オニール研究』を発行した。

『ドイツ文学研究』昭和27(1952)年12月に創刊されたドイツ語教室の機関誌『報告』が、6号より改題されたもので、年1回発行され、平成5年3月までに38号を数えている*。

“Contributions from the Biological Laboratory Kyoto University”生物学教室関係者の雑誌として、昭和30(1955)年3月に創刊、平成5年3月までにVol. 28を数えている。なおこれとは別個に、生物学教室から、国際コムギ研究機関誌“Wheat Information Service”(主幹山下孝介教授)が出された。

『九十九地学』地学教室が自由誌として昭和41(1966)年10月創刊、18号より『京大教養部地学報告(九十九地学)』と改名、平成2(1990)年12月、24号をもって終刊。

『政法論集』法政教室より昭和42(1967)年3月創刊、昭和44年度の3号で休刊、昭和59(1984)年に復刊され、年1回発行されたが、平成3年は発行を延期、平成4年に11・12合併号を出し、以後休刊。

(注 *印は総合人間学部においても継続)